

機構及び事務分掌

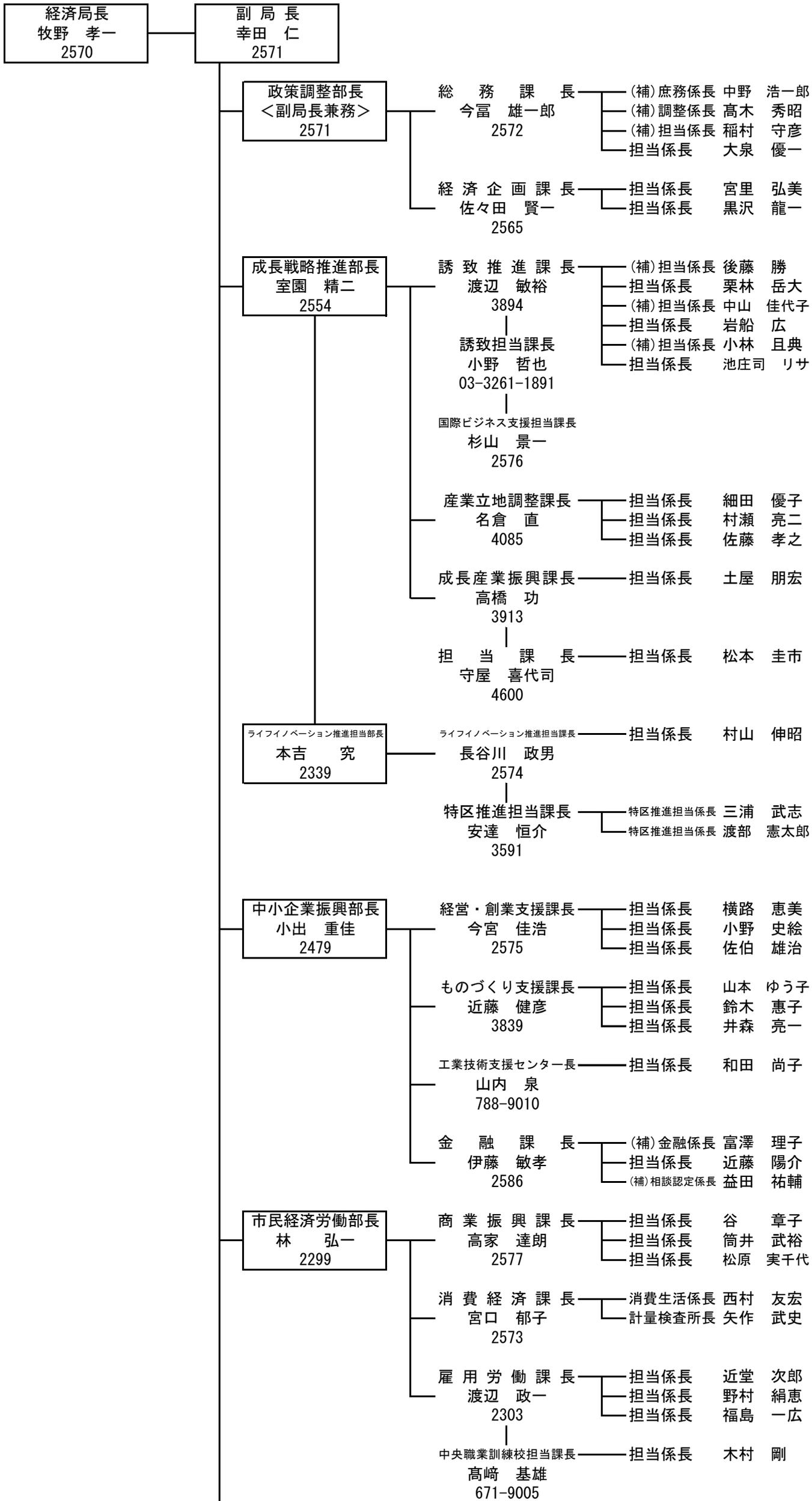
1	経済局機構図	1 ページ
2	経済局派遣職員一覧表	3 ページ
3	経済局事務分掌	4 ページ

平成26年5月14日

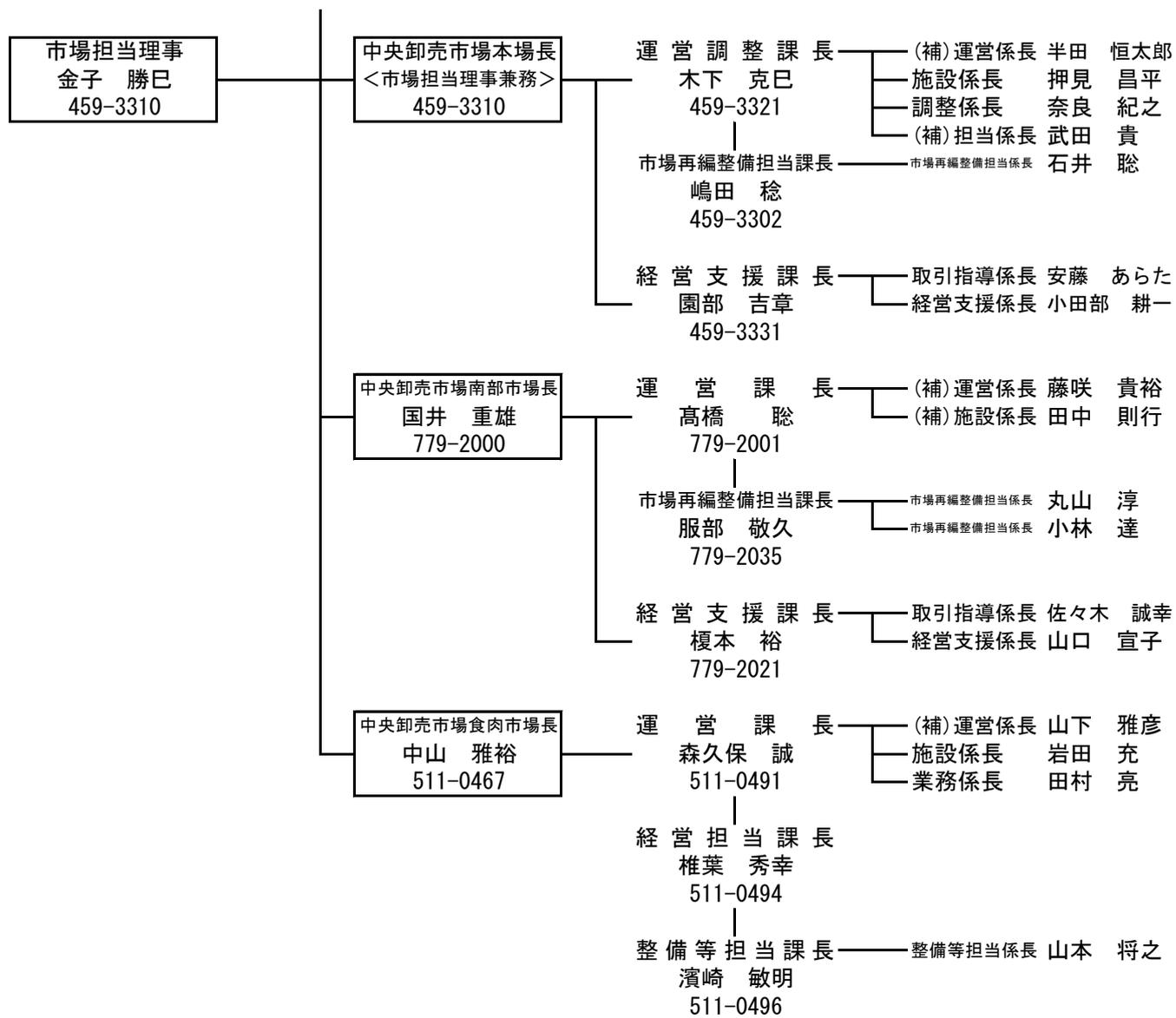
経済局

経済局機構図

(補) は課長補佐



経済局機構図



経済局 派遣職員一覧表

派遣先	補職名	氏名
神奈川県競輪組合	担当係長	大泉 優一
公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	担当課長	岡本 博之
公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	担当係長	加藤 慎介
横浜食肉市場 株式会社	担当部長	高橋 俊和
	担当課長	波田地 清史
株式会社 横浜市食肉公社	担当部長	市川 悦雄
	担当課長	黒川 正人
理化学研究所	担当係長	亀若 智洋
内閣府消費者委員会事務局	担当係長	野上 康之

経済局事務分掌

政策調整部

総務課

庶務係

- 1 局内の人事及び文書に関すること。
- 2 中央卸売市場及び中央と畜場との連絡に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 他の部及び課の主管に属しないこと。

調整係

- 1 局内の事務事業の評価及び連絡調整に関すること。
- 2 局内の予算及び決算に関すること。
- 3 神奈川県競輪組合に関すること。

経済企画課

- 1 経済政策の立案及び総合調整に関すること。
- 2 地域経済に関する基本的調査並びに情報の収集、分析及び利用に関すること。
- 3 商工会議所との連絡に関すること。

成長戦略推進部

誘致推進課

- 1 国内外の企業等の横浜市への誘致に関すること。
- 2 横浜市企業等誘致推進本部に関すること。
- 3 国際経済及び貿易の振興に関すること。
- 4 海外に設置する事務所における経済交流の連絡調整に関すること。
- 5 株式会社横浜インポートマートに関すること。
- 6 貿易関係団体等に関すること。
- 7 部内他の課の主管に属しないこと。

産業立地調整課

- 1 工業施設及び大規模商業施設の適正立地及び立地環境等に係る調査、企画及び指導に関すること（ものづくり支援課の分掌事務第1号に係るものを除く。）。
- 2 産業集積の促進及び研究開発拠点の形成に関すること。
- 3 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）に基づく意見、勧告その他同法の施行に関すること。
- 4 横浜市大規模小売店舗立地審議会に関すること。
- 5 経済施策に関する土地利用の調整に関すること。

成長産業振興課

- 1 ライフイノベーションの推進に係る総合調整並びに産業の集積、共同研究及び共同開発に関すること。
- 2 環境等の成長産業の振興に係る総合調整並びに産業の集積、共同研究及び共同開発に関すること。
- 3 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進に関すること。
- 4 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団に関すること。

中小企業振興部

経営・創業支援課

- 1 中小企業振興施策の推進に関する事。
- 2 創業並びにベンチャービジネス及びソーシャルビジネスの振興に関する事。
- 3 公益財団法人横浜企業経営支援財団に関する事。
- 4 事業協同組合、商店街振興組合等の設立認可等に関する事。
- 5 部内他の課の主管に属しない事。

ものづくり支援課

- 1 ものづくり産業の振興及び立地環境に関する事。
- 2 中小製造業の経営及び技術革新の支援に関する事。
- 3 産学連携の推進に関する事。
- 4 工業関係団体等に関する事。
- 5 横浜市工業技術支援センターとの連絡調整に関する事。

工業技術支援センター

- 1 中小企業の技術及び製品等のデザインに係る相談に関する事。
- 2 中小企業における製品（材料を含む）、その製法又はデザインに係る試験、分析、調製、研究、調査及び指導に関する事。
- 3 中小企業の技術及び製品に係る研究開発に必要な助成に関する事。
- 4 中小企業の技術及び製品等のデザインに係る調査及び研究に関する事。
- 5 中小企業の技術及び製品等のデザインに係る情報及び資料の収集、分析及び提供に関する事。

金融課

金融係

- 1 中小企業等の金融施策の推進に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市信用保証協会に関する事。
- 3 他の係の主管に属しない事。

相談認定係

- 1 中小企業等の金融相談及び市の金融制度等における認定に関する事。
- 2 中小企業等の経営の相談、診断及び助言等に関する事。

市民経済労働部

商業振興課

- 1 商業の振興に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 2 商業関係団体等に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 3 商業に係る業務機能の強化に関する調査、企画及び指導に関する事。
- 4 部内他の課の主管に属しない事。

消費経済課

消費生活係

- 1 消費生活に係る教育及び啓発並びに消費者活動の推進に関する事。
- 2 消費生活に係る情報の収集及び提供に関する事。

- 3 公益財団法人横浜市消費者協会に関する事。
- 4 横浜市消費生活総合センターに関する事。
- 5 横浜市消費生活審議会に関する事。
- 6 消費生活協同組合に関する事。
- 7 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)に基づく表示監視に関する事。
- 8 家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)に基づく表示監視及び公表に関する事。
- 9 ガス事業法(昭和29年法律第51号)に基づく表示監視に関する事。
- 10 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)に基づく表示監視に関する事。
- 11 生活関連物資等の価格及び需給動向の調査に関する事(中央卸売市場の主管に属するものを除く。)
- 12 計量検査所に関する事。

計量検査所

- 1 計量器の定期検査に関する事。
- 2 計量器の計量士による代検査に関する事。
- 3 計量に関する調査及び研究に関する事。
- 4 計測技術の相談指導に関する事。
- 5 計量に関する立入検査、指導、取締り等に関する事。
- 6 適正計量管理事業所に関する事。
- 7 計量思想の普及啓発に関する事。
- 8 その他計量に関する事。

雇用労働課

- 1 雇用対策に係る施策の推進に関する事。
- 2 労働相談及び就業支援に関する事。
- 3 労働、経済及び経営に関する調査に関する事(政策調整部経済企画課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 4 横浜市中央職業訓練校に関する事。
- 5 能力開発訓練に関する事。
- 6 職能開発総合センターに関する事。
- 7 労働者団体等及び労働関係機関との連絡調整に関する事。
- 8 勤労者の教育、文化等の振興に関する事。
- 9 勤労者の福利厚生等に関する事。
- 10 技能職の振興及び技能職者への貸付けに関する事。
- 11 横浜市技能職設備資金等貸付審査会に関する事。
- 12 技能職者の表彰に関する事。
- 13 技能職団体等との連絡調整に関する事。
- 14 勤労者福祉共済事業に関する事。
- 15 横浜市勤労者福祉共済運営審議会に関する事。
- 16 労働金庫への預託金に関する事。
- 17 横浜市技能文化会館に関する事。
- 18 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事。
- 19 公益財団法人横浜市シルバー人材センターに関する事。

中央卸売市場本場

運営調整課

運 営 係

- 1 中央卸売市場本場（以下「本場」という。）の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 本場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 本場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 本場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 本場における使用料、手数料その他の諸収入金「以下「使用料等」という。」の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 本場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 本場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 本場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 本場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 本場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 本場における電気、給排水その他機械設備の維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

調 整 係

- 1 中央卸売市場及びと畜場に関する施策、人事、文書、予算、決算等の総合調整に関すること。
- 2 中央卸売市場及びと畜場における年報及び月報の作成その他統計に関すること。
- 3 中央卸売市場及びと畜場における使用料、手数料その他の諸収入金の調定に関すること。
- 4 中央卸売市場及びと畜場における国及び関係機関等との連絡調整に関すること。
- 5 横浜市中央市場開設運営協議会に関すること。
- 6 横浜市場冷蔵株式会社に関すること。
- 7 特命に関すること。
- 8 その他中央卸売市場及びと畜場に関すること。

経営支援課

取引指導係

- 1 本場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 本場における市場取引委員会に関すること。
- 3 本場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承諾若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 本場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 本場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 本場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 本場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 本場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 本場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場南部市場

運 営 課

運 営 係

- 1 南部市場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 南部市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 南部市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 南部市場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 南部市場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 南部市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 南部市場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 南部市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 南部市場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 南部市場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 南部市場における電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

南部市場経営支援課

取引指導係

- 1 南部市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 南部市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 南部市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 南部市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 南部市場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 南部市場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場食肉市場

運 営 課

運 営 係

- 1 食肉市場及びと畜場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 食肉市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 食肉市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 食肉市場における市場施設又はと畜場におけると室若しくはと畜場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 食肉市場及びと畜場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 食肉市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 食肉市場及びと畜場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 食肉市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 他の係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 食肉市場及びと畜場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 食肉市場及びと畜場における冷蔵庫、電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

業 務 係

- 1 食肉市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 食肉市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 食肉市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 と畜場におけると畜業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 5 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の財務及び業務等の検査に関すること。
- 6 食肉市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 7 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること
- 8 食肉市場及びと畜場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 9 食肉市場における枝肉等の計量に関すること。

成長分野育成ビジョン

～横浜経済の発展に向けたグロウアップ戦略～

③ 発展が見込まれる分野の企業集積戦略

研究開発機能の集積

- 成長・発展が見込まれるエネルギーや医療分野を中心に、研究・開発機能を積極的に市内に誘致。あわせて、市内立地企業の研究開発機能の市内集約化の取組を支援

エリア・対象を明確にした企業誘致の推進

- 成長・発展が見込まれる分野の企業集積のため、対象とするエリアと対象企業等の組み合わせを明確にし、助成制度や税制支援を拡充することで企業誘致を推進

④ チャレンジする企業の資金調達支援戦略

融資制度の拡充等による中小企業の成長支援

- 発展が見込まれる分野への参入や優れた製品・サービスの海外展開など、新たなチャレンジを行う市内中小企業を、今まで以上に有利な条件の制度融資で支援

多様な資金調達の推進

- 様々な事業主体の参入や、ベンチャー企業などの成長支援のため、民間資金を生かしビジネスの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくり

⑤ 産業人材の育成戦略

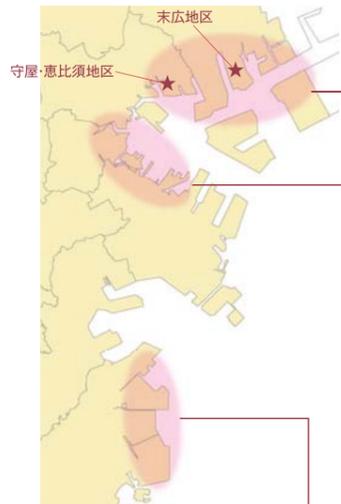
女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化

- 女性や高齢者、転職・転業者などが、地域に密着した企業等で活躍し、地域経済の活性化につながる仕組みづくり

市内経済を支える人材・若者の育成支援

- 産学官の連携により、市内企業の成長・発展に不可欠なマネジメントや技術開発に優れた人材、国際人材の育成、市内企業で活躍できる若者の育成を支援

4 産業拠点戦略



京浜臨海部エリア

研究開発拠点としての機能強化

- ★ 末広地区
 - 特区制度を活用したライフノベーション関連の企業・研究機能の更なる集積
- ★ 守屋・恵比須地区
 - 研究機能への転換による新たな研究開発拠点の形成

環境・エネルギー分野の拠点の形成

- 立地企業によるエネルギー関連の研究開発・設備投資を促し、新技術開発や実用化に向けた実証実験を促進

都心臨海部エリア

観光・MICEの強化<横浜駅～MM21地区～関内・関外～山下>

- ハード・ソフト両面からMICE機能を強化
- I R（統合型リゾート）の誘致を検討

成長分野の企業集積

- 医療、環境・エネルギーなど、特に発展が見込まれる分野の上場企業・グローバル企業の本社機能の誘致を推進

金沢産業団地周辺エリア

住工混在地域からの工場移転

- 市内移転のインセンティブを強化し、空きが生じた土地への市内内陸部の住工混在地域からの工場移転を引き続き推進

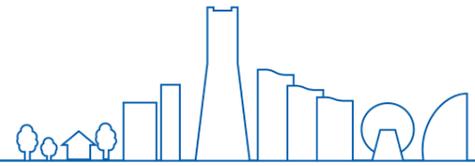
医療関連企業・研究開発機能の集積

- 市立大学と近接した地域特性を踏まえ、団地内のまとまった土地や旧富岡倉庫地区などを生かして、バイオ、医薬品、医療機器関連分野の企業、研究開発機能等を誘導

今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

- 横浜環状道路インターチェンジ周辺など<検討の想定：国内物流機能など>
 - 米軍施設返還跡地<検討の想定：旧富岡倉庫地区…医療関連企業・研究開発機能など、上瀬谷通信施設…国内物流機能、研究開発機能など>
 - 内陸部工業集積エリア<検討の想定：工業集積を維持するエリアと住商工融和に転換するエリアに見直し>
- ※その他、東部方面線新駅周辺などについて、産業系での活用の可能性も検討

1 成長分野育成ビジョンについて



目標

豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

対象期間

概ね10年間(2025年頃まで)

基本的な考え方

- ・ 既存産業が成長を支える基盤であるという認識のもと、資金繰り支援など中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、横浜経済の持続的な発展に向け、成長分野の育成方針として策定
- ・ 成長が見込まれる分野の育成・発展による雇用創出・税収増を目指す
- ・ 成長・発展分野、施策とエリアを結びつけ、具体的な方向性を明示

横浜経済の特徴

- ・ 約370万人の人口規模を背景とした消費支出の大きさ
- ・ 東京に近接した立地上の優位性
- ・ 羽田空港へのアクセスの良さ、道路・交通網整備の進展
- ・ バイオ、IT、MICE、ものづくりなど、これまでの産業集積
- ・ 我が国を代表する国際貿易港の存在

横浜経済を取り巻く環境・構造変化

- ・ 高齢化の加速、生産年齢人口の減少
- ・ グローバル化の進展、生産拠点の海外への移転
- ・ 東日本大震災を契機としたエネルギー問題の深刻化

ビジョンが目指すもの

- ・ ものづくり、IT、様々なサービスなどに効果が広がり、成長が見込まれる分野への重点的投資
- ・ 特徴ある産業拠点の強化・創出と、そのための施策の拡充
- ・ 意欲ある企業・人材の育成・強化
- ・ 成長分野への大小様々な市内企業の参入・ネットワーク強化による全体の底上げ
- ・ 国の試算で見込まれている高い経済成長を、市域において実現するため、ビジョンに沿って、成長分野を強力に推進

※具体的な取組や事業量については、今後、新たな中期計画の策定や予算編成の中で精査し、推進

2 成長・発展分野の強化戦略

特に力を入れる3つの柱

環境・エネルギー

省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

- 環境未来都市の選定と住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る
- HEMS等の普及・拡大、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化にあわせ、設備設置・住宅建築の受注拡大を図る
- ★HEMS（ヘムス：家庭用エネルギー管理機器）とは…
各家庭の電気使用量や太陽光発電の発電量等を計測し、それを外部と通信することによりエネルギー消費量の「見える化」やコントロールを行うための機器

エネルギー関連分野への市内企業の参入促進

- 京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
- 京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
- 市内中小企業の参入を強力に支援

優れた技術の海外展開促進

- 市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援



横浜スマートコミュニティの実証実験（スマートセル）

健康・医療

ライフイノベーション関連の最先端技術・製品・サービスの開発促進

- 特区指定のメリットを生かし、付加価値の高い技術・製品・サービスの開発と実用化、ビジネス化を促進
- ライフサイエンス関連企業の誘致による集積促進、市内企業の成長支援

医療・介護機器開発等への市内企業の参入促進

- 医療・介護現場とのマッチングなどにより、市内企業の参入を促進

健康・長寿関連サービス産業の振興

- 市民の健康ニーズに応え、女性・高齢者の働く場になる新たな健康・長寿関連サービスの創出



手術シミュレータの開発

観光・MICE

MICE機能の強化・関連産業の成長促進

- 中・大型の国際会議等の開催を促進するため、ハード、ソフト両面で機能を強化
- MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導

★MICE（マイス）とは…
Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、EventあるいはExhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

国内外からの誘客の促進及び滞在・周遊などの受入環境の向上

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催の好機を捉えた取組の加速
- 国内外からの誘客を推進するための施策の強化
- 来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上と経済活性化との連動

IR（統合型リゾート）の検討

- IR（統合型リゾート）の誘致を検討

★IR（統合型リゾート）とは…
会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設、その他の観光の振興に寄与する施設と、カジノなどエンターテイメント施設が一体となっている施設

3つの柱以外の重点分野

港湾・物流

港湾機能の強化・物流施設の誘導

- コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、コンテナ取扱機能を強化
- 横浜港の貨物集荷につながる物流施設の誘導
- 横浜環状道路などのインフラ整備の進展、インターネット通販や宅配サービスの需要拡大を見込み、梱包、加工等に対応した付加価値が高く就業人数が多い物流施設を誘導

農工商連携

横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信

- 企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開
- 市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム（植物工場）を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開

3 発展を支える企業の育成戦略

① 中小・中堅企業の発展戦略

挑戦する市内企業のイノベーション促進

- 環境・エネルギー、健康・医療等、成長・発展が見込まれる分野への参入に挑戦する市内企業に対する支援を重点化。研究開発、試作品開発、販路開拓まで、一貫した強力な支援を実施
- 成長分野の企業向けサービス、高齢者・子ども等の個人向けサービスに転換・参入する市内企業を支援

市内企業の海外展開支援

- 中小製造業や、サービス業などの海外進出・海外展開を支援

② 創業・ベンチャー企業支援戦略

産学官の連携による起業家育成、ベンチャー企業支援体制の強化

- 本市、(公財)横浜企業経営支援財団、民間支援機関が連携した新たな起業家支援体制を構築し、新たな取組を創出
- 民間の支援者や市内大学と連携し、成長するベンチャー企業の課題解決を支援

商業・サービス

広域商業拠点、郊外部商業機能の強化

- 横浜駅周辺に、市外を含む広域的な商業拠点として集客力のある商業集積を図る
- 市民消費が市外に流出している郊外部などで、再開発などにあわせ拠点駅等に地域住民の消費の受け皿となる商業機能を誘導
- 大型商業施設の誘導

地域商業の活性化

- 高齢者等の生活を支える既存商店街の活性化、魅力ある個店の創業、第二創業を促進

新たな高齢者・子ども向けサービスの展開

- 高齢者の生活・子どもの成長に必要なサービスの提供や、新たな高齢者・子ども向けサービスの創出を支援

優れた市内企業の積極的な情報発信の促進

- 市内中小・中堅企業、ベンチャー企業などの優れた技術、新しいサービスを積極的に発信

中堅企業の成長支援

- 中小企業と大企業とを仲介し、中小企業の受注拡大にもつながる中堅企業に対しても、中小企業に限定していた支援策や独自の支援策を実施

女性起業家の育成・支援

- 経済活性化に向け大きな期待を担う女性による創業の促進と優れた女性経営者の育成に向け、拠点の拡充、支援体制やネットワークを強化

成長分野育成ビジョン

2014~2025

～横浜経済の発展に向けたグロウアップ戦略～



横浜市

目次

I 成長分野育成ビジョンについて	1
1 策定の目的	
2 本ビジョンの概要	
II 成長・発展分野の強化戦略	2
1 特に力を入れる3つの柱	3
(1) 環境・エネルギー	
(2) 健康・医療	
(3) 観光・MICE	
2 3つの柱以外の重点分野	6
(1) 港湾・物流	
(2) 農商工連携	
(3) 商業・サービス	
III 発展を支える企業の育成戦略	8
1 中小・中堅企業の発展戦略	8
(1) 挑戦する市内企業のイノベーション促進	
(2) 市内企業の海外展開支援	
(3) 優れた市内企業の積極的な情報発信の促進	
(4) 中堅企業の成長支援	
2 創業・ベンチャー企業支援戦略	9
(1) 産学官の連携による起業家育成、ベンチャー企業支援体制の強化	
(2) 女性起業家の育成・支援	
3 発展が見込まれる分野の企業集積戦略	10
(1) 研究開発機能の集積	
(2) エリア・対象を明確にした企業誘致の推進	
4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略	10
(1) 融資制度の拡充等による中小企業の成長支援	
(2) 多様な資金調達の推進	
5 産業人材の育成戦略	11
(1) 女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化	
(2) 市内経済を支える人材・若者の育成支援	
IV 産業拠点戦略	12
1 京浜臨海部エリア	13
(1) 研究開発拠点としての機能強化	
(2) 環境・エネルギー分野の拠点の形成	
2 都心臨海部エリア	13
(1) 観光・MICEの強化	
(2) 成長分野の企業集積	
3 金沢産業団地周辺エリア	14
(1) 住工混在地域からの工場移転	
(2) 医療関連企業・研究開発機能の集積	
4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア	14
用語集・意見募集結果	15
参考資料	16

I 成長分野育成ビジョンについて

1 策定の目的

高齢化の加速、グローバル化の進展など、横浜経済を取り巻く環境が大きく変化
中、市内経済が持続的に発展していくためには、長期的な視点に立ち、本市が目指す
市内経済の発展・成長に向けた方向性を明確にしていくことが必要です。

本ビジョンは、「豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展」のため、概ね 10
年間（2025 年頃）を見据え、今後、特に成長が見込まれる分野の育成方針・取組
などを明確にし、企業・市民・経済団体等と本ビジョンを共有することを狙いとして策
定しました。

2 本ビジョンの概要

(1) 目標

豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

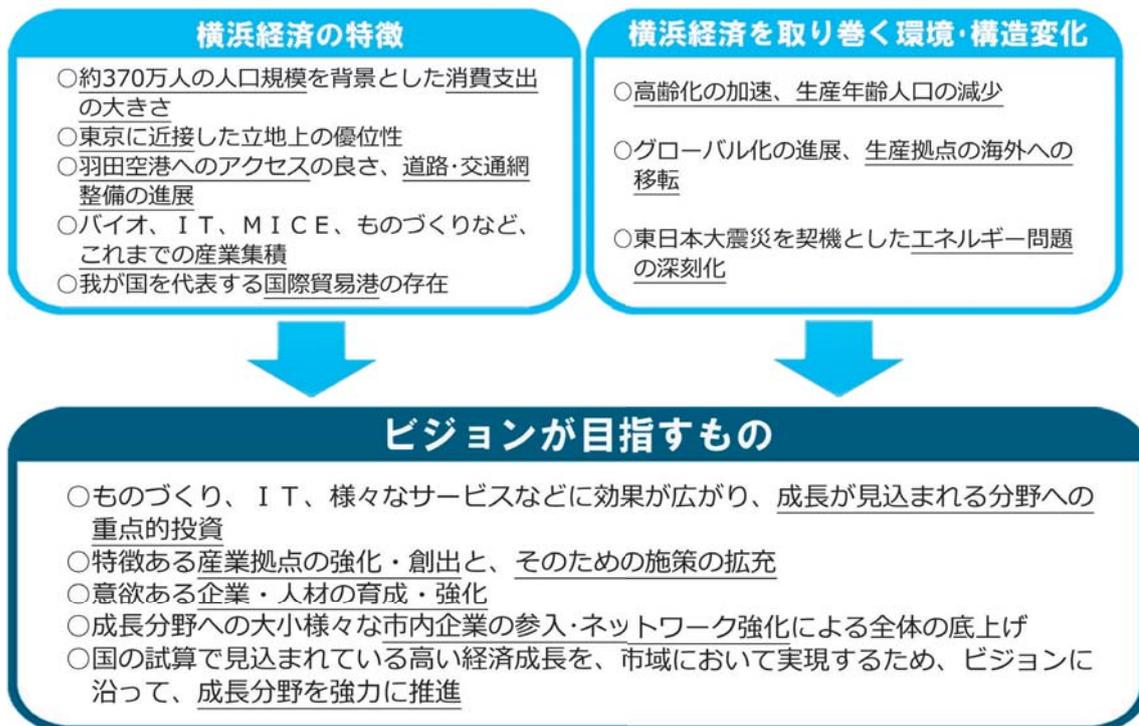
(2) 対象期間

概ね 10 年間（2025 年頃まで）

(3) 基本的な考え方

本ビジョンは、以下の 3 つを基本的な考え方としています。

- 既存産業が成長を支える基盤であるという認識のもと、資金繰り支援など中小
企業に対する基礎的支援の充実を前提に、横浜経済の持続的な発展に向け、
成長分野の育成方針として策定
- 成長が見込まれる分野の育成・発展による雇用創出・税収増を目指す
- 成長・発展分野、施策とエリアを結びつけ、具体的な方向性を明示



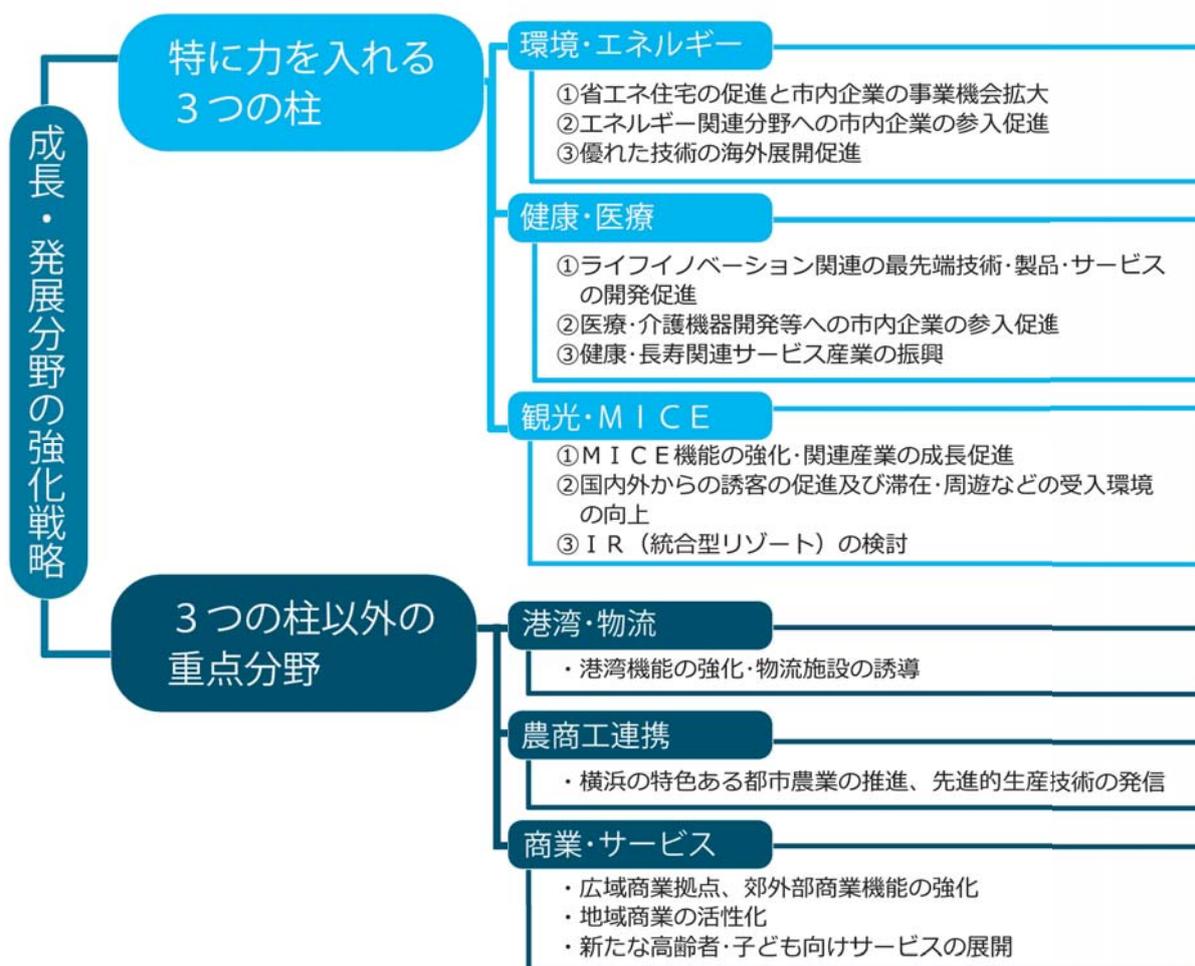
※ 具体的な取組や事業量については、今後、新たな中期計画の策定や予算編成の中で精査し、推進

II 成長・発展分野の強化戦略

ここでは、今後、横浜経済の牽引役となることが期待される成長・発展分野を設定し、それらの強化を図るための戦略を示します。

本ビジョンでは、本市における今後の成長・発展分野として、「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」の3分野を「特に力を入れる3つの柱」と位置づけています。

また、この3つの柱以外に重点的に取り組む分野として、「港湾・物流」「農商工連携」「商業・サービス」の3分野を位置づけています。



1 特に力を入れる3つの柱

(1) 環境・エネルギー

① 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

- ㊦ 環境未来都市の選定と住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る
- ㊦ HEMS等の普及・拡大、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化（2020年までに段階的義務化）にあわせ、設備設置・基準適合住宅建築の受注拡大を図る

<具体的な取組例>

- 省エネ住宅関連技術開発への助成の拡充
- 横浜発の次世代住宅の普及促進
- 市内企業の技術を活用した省エネ住宅の建設と普及促進
- 省エネ住宅への建替え・改修による市内企業の受注量の増加
- HEMSの設置工事等における市内中小企業への優先発注
- 省エネ基準適合義務化にあわせ、市内企業が開発した省エネ技術や断熱素材等の活用、市内建設業の技術力向上による事業機会の拡大

② エネルギー関連分野への市内企業の参入促進

- ㊦ 京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
- ㊦ 京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
- ㊦ 市内中小企業の参入を強力に支援

<具体的な取組例>

- エネルギー関連分野に参入する市内立地企業の新技術・新製品開発や設備投資への支援
- 京浜臨海部における、エネルギー関係の設備・研究所に限定した立地・投資に対する助成拡大
- 京浜臨海部における、立地企業の連携によるエネルギー融通等のコーディネート
- 水素など新たなエネルギー関連の研究開発や実証実験等への協力、市内企業間のマッチングなどによる参入支援

③ 優れた技術の海外展開促進

- ㊦ 市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援

<具体的な取組例>

- 環境、エネルギー技術を必要としている海外の都市との都市間協定締結
- 上下水道、資源循環などインフラ整備のノウハウを生かした海外技術協力の推進
- ビジネスマッチングの機会創出、技術紹介などにより市内企業の技術・システムの海外セールス展開を支援

(2) 健康・医療

① ライフイノベーション関連の最先端技術・製品・サービスの開発促進

- 特区指定のメリットを生かし、付加価値の高い技術・製品・サービスの開発と実用化、ビジネス化を促進
- ライフサイエンス関連企業の誘致による集積促進、市内企業の成長支援

＜具体的な取組例＞

- 国の規制緩和や財政支援を活用したプロジェクトの推進とビジネス化
- 特区エリアに、医療企業等の集積を促進（旧富岡倉庫地区など）
- 特区エリア、医薬品・医療機器関連の設備・本社・研究所に限定した立地、投資に対する助成拡大
- 資金調達支援などによる市内バイオベンチャー企業の成長支援

② 医療・介護機器開発等への市内企業の参入促進

- 医療・介護現場とのマッチングなどにより、市内企業の参入を促進

【具体的な取組例】

- 医療・介護関連技術開発への助成を拡大
- 市内企業が開発した試作品のモニタリング支援など
- 産学連携による介護ロボットなどの開発プロジェクトの立ち上げと開発支援

③ 健康・長寿関連サービス産業の振興

- 市民の健康ニーズに応え、女性・高齢者の働く場になる新たな健康・長寿関連サービスの創出

＜具体的な取組例＞

- ドラッグストア、フィットネスクラブ等、市民に身近な健康関連サービス事業者と行政が連携した新たなサービス創出の仕組みづくり（モデル区での協議の場づくり、協働による新たな健康関連サービスの試行・普及など）
- 独自の事業者、サービス等の認定・評価制度を確立し、市民の利用しやすさを創出
- 地域での健康関連サービス分野の創業支援、参入支援のため、クラウドファンディング市場の形成や、シルバー人材センターの機能強化、地域人材の育成を推進

(3) 観光・MICE

① MICE機能の強化・関連産業の成長促進

- ▷ 中・大型の国際会議等の開催を促進するため、ハード、ソフト両面で機能を強化
- ▷ MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導

<具体的な取組例>

- パシフィコ横浜周辺に新たな会議・コンベンション施設を整備
- キーパーソンとのネットワークを強化し、官民連携によるMICE誘致
- MICE開催を担うPCO (Professional Congress Organizer) 等と市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくり
- 必要な機能を持つ市内企業の育成、中核となる企業誘致

② 国内外からの誘客の促進及び滞在・周遊などの受入環境の向上

- ▷ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催の好機を捉えた取組の加速
- ▷ 国内外からの誘客を推進するための施策の強化
- ▷ 来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上と経済活性化との連動

<具体的な取組例>

- 外国人観光客のニーズにあった横浜らしい魅力の発掘と戦略的なプロモーションの充実
- 日常的にエンターテインメント性あふれるまちにするための大型イベントなどの展開
- 海外からの来街者に対するまちの多言語案内や通信環境の充実
- 外国人観光客の消費増加に向けた免税店の拡大支援
- ホテルやエンターテインメント施設などの誘致方策の検討
- クルーズ客船の大型化や寄港数の増加に対応するため、受入機能を強化

③ IR（統合型リゾート）の検討

- ▷ IR（統合型リゾート）の誘致を検討

<具体的な取組例>

- 国の検討状況を踏まえ、多額の民間投資を呼び込み、大規模集客施設、MICE施設などの集積により市内経済が活性化されるIR（統合型リゾート）の都心臨海部への誘致策を検討

2 3つの柱以外の重点分野

(1) 港湾・物流

港湾機能の強化・物流施設の誘導

- 基幹航路をはじめとするコンテナ船の大型化や、貨物量の増加に対応するため、コンテナ取扱機能を強化
- 横浜港の貨物集荷につながる物流施設の立地誘導
- 横浜環状道路などのインフラ整備の進展、インターネット通販や宅配サービスの需要拡大を見込み、梱包、加工等に対応した付加価値が高く就業人数が多い物流施設を誘導

<具体的な取組例>

- 南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備、本牧ふ頭コンテナターミナルの再編・拡張、新規ふ頭の計画
- 高度な臨海部物流拠点の形成、立地誘導策の検討
- インターチェンジ周辺など国内物流施設の適地の把握、支援制度など立地誘導策の検討

(2) 農商工連携

横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信

- 企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開
- 市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム（植物工場）を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開

<具体的な取組例>

- 企業との連携による市内産農産物を活用した製品の開発・販売の促進
- 市内中小企業による地産地消ビジネス創出の支援
- 植物工場など先進的な栽培技術・システムの改良
- 様々な情報発信、資金調達や国内・海外展開のための支援
- 市内遊休地等での、植物工場技術を活用した新たな都市農業のモデル的取組と市内展開、中央卸売市場なども活用した販路拡大の支援

(3) 商業・サービス

① 広域商業拠点、郊外部商業機能の強化

- 横浜駅周辺に、市外を含む広域的な商業拠点として集客力のある商業集積を図る
- 市民消費が市外に流出している郊外部などで、再開発などにあわせ拠点駅等に地域住民の消費の受け皿となる商業機能を誘導

<具体的な取組例>

- 横浜駅周辺で諸制度を活用した容積率などの緩和を検討し、集客力の高い商業・集客施設の立地を促進
- 横浜駅周辺の回遊性、みなとみらい21地区との連携を高める歩行者動線の改善
- 拠点駅の再開発等と連携した日常的な商業・サービス機能の強化、新規進出事業者と既存商店街との連携（商店街活動への参加等）
- 郊外部への特徴ある大型商業施設の立地誘導（例：市西部地域など）

② 地域商業の活性化

- 高齢者等の生活を支える既存商店街の活性化、魅力ある個店の創業、第二創業を促進

<具体的な取組例>

- 若手経営者の育成（後継者育成、地域・業種ごとの経営者のネットワークづくり等）
- 高齢者に適したサービス提供への支援（共同宅配、コミュニティスペースの運営助成など）
- 新たな担い手となる創業、第二創業の支援
（既存店舗や空き店舗等を活用し、高齢者や市民が必要とする店舗への出店助成拡充など）

③ 新たな高齢者・子ども向けサービスの展開

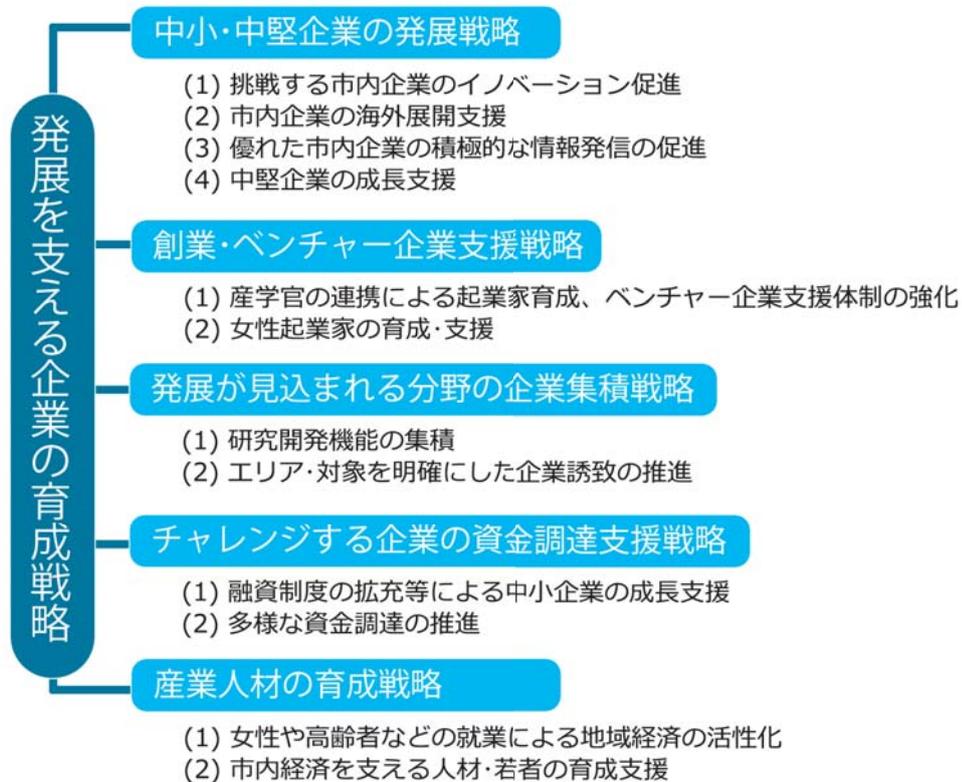
- 高齢者の生活・子どもの成長に必要なサービスの提供や、新たな高齢者・子ども向けサービスの創出を支援

<具体的な取組例>

- 地域での新たな健康サービスや高齢者の日常生活支援など、高齢者が必要とするサービスの普及、試行などを支援
（不足するサービスの展開支援、協働によるサービスの試行、起業家への各種支援など）
- 子どもへの様々な教育の提供や、働く女性へのサポートなどを行う事業者に対する支援
（不足するサービスの展開支援、起業家への各種支援など）

III 発展を支える企業の育成戦略

ここでは、「II 成長・発展分野の強化戦略」で掲げた分野の成長・発展を支える企業の育成を図るため、5つの戦略を位置づけています。



1 中小・中堅企業の発展戦略

(1) 挑戦する市内企業のイノベーション促進

- 環境・エネルギー、健康・医療等、成長・発展が見込まれる分野への参入に挑戦する市内企業に対する支援を重点化。研究開発、試作品開発、販路開拓まで、一貫した強力な支援を実施
- 成長分野の企業向けサービス、高齢者・子どもなどに対する個人向けサービスに事業転換、新規参入する市内企業への支援

<具体的な取組例>

- 今後の発展が見込まれ、市として強力に取り組む分野に、新技術・新製品開発のための助成等の支援を重点化
- (公財) 横浜企業経営支援財団(IDEA)の機能強化などにより、発展が見込まれる分野の関連企業、参入企業へのコンサルティング、コーディネートなどの支援体制を強化
- 環境・エネルギー、健康・介護などの分野で、市独自の認定や評価制度による市内企業の製品・商品・サービス等の市場拡大を支援
- 成長分野において、新たに企業向けサービスに取り組む企業や、新たに参入する企業へのコンサルティング、資金調達などの支援
- オープンデータを活用した新たなビジネスの創出支援

(2) 市内企業の海外展開支援

○ 中小製造業や、サービス業などの海外進出・海外展開を支援

＜具体的な取組例＞

- 海外工場団地などの情報提供、市内企業向けの現地サポート機能の構築
- 飲食、サービス業などの海外展開に関する積極的な情報提供、相談体制の強化
- 市内企業の優れた技術を必要とする都市でのビジネスマッチングの機会創出、技術・システムの紹介
- 海外展開に必要な融資のメニューを拡充

(3) 優れた市内企業の積極的な情報発信の促進

○ 市内の中小・中堅企業、ベンチャー企業などの優れた技術、新しいサービスを積極的に発信

＜具体的な取組例＞

- 独自の技術、サービスなどで成長が期待できる市内企業の、国内外の展示会等への出展支援の拡充
- 市が率先して市内企業の製品・サービスを購入する仕組み、優れたサービスやビジネスモデルを持つ市内企業とのモデル事業などを検討

(4) 中堅企業の成長支援

○ 中小企業と大企業とを仲介し、中小企業の受注拡大にもつなげる中堅企業に対しても、中小企業に限定していた支援策や独自の支援策を実施

＜具体的な取組例＞

- 中堅企業向け融資・資金支援メニューの開発
- これまで中小企業に限定していた支援策の中堅企業への対象拡大
- 新たな企業立地が特に求められる分野を中心に、中堅企業向けの事業所・研究施設等の立地・投資助成など誘致制度を追加

2 創業・ベンチャー企業支援戦略

(1) 産学官の連携による起業家育成、ベンチャー企業支援体制の強化

- 本市、(公財)横浜企業経営支援財団(IDECC)、民間支援機関が連携した新たな起業家支援体制を構築し、新たな取組を創出
- 民間の支援者や市内大学と連携し、成長するベンチャー企業の課題解決を支援

＜具体的な取組例＞

- 民間の起業家支援機関やIDECCなどと連携した横浜発の新たな起業家支援体制を設立
- 実績ある企業経営者や大学、ビジネススクールなどと連携した起業家育成プログラムの実施
- 発展が見込まれる分野にターゲットを絞った助成やオフィス提供など、創業促進策の拡充
- 民間起業家支援施設の誘導・支援による起業家集積の促進

(2) 女性起業家の育成・支援

- 経済活性化に向け大きな期待を担う女性による創業の促進と、優れた女性経営者の育成に向け、拠点の拡充、支援体制やネットワークを強化

<具体的な取組例>

- F-SUS(女性起業家のスタートアップオフィス)の拡充、新たなビジネスを試行するトライアル・スペースの提供
- 女性起業家支援チームや先輩経営者による相談・支援体制の拡充・強化
- 融資、事業化助成、クラウドファンディングなど多様な資金調達支援の検討
- 市内外の女性経営者によるネットワーク強化により、先輩起業家からの助言機会やビジネスチャンスを拡大、起業希望者への情報発信
- 横浜出身の女性起業家ロールモデルの創出

3 発展が見込まれる分野の企業集積戦略

(1) 研究開発機能の集積

- 成長・発展が見込まれる環境・エネルギーや医療分野を中心に、研究・開発機能を積極的に市内に誘致。あわせて、市内立地企業の研究開発機能の市内集約化の取組を支援

<具体的な取組例>

- 助成制度や税制支援による研究開発機能の誘致促進
- 歩道等の整備や飲食店等の誘導など、研究者などが集まりやすい就業環境の整備

(2) エリア・対象を明確にした企業誘致の推進

- 成長・発展が見込まれる分野の企業集積のため、対象とするエリアと対象企業等の組み合わせを明確にし、助成制度や税制支援を拡充することで企業誘致を推進

<具体的な取組例>

- エリアごとに対象とする分野・企業等を明確にし、支援内容を拡充するなど、財政支援や税制支援などを活用した効果的な企業等の誘致

4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略

(1) 融資制度の拡充等による中小企業の成長支援

- 発展が見込まれる分野への参入や優れた製品・サービスの海外展開など、新たなチャレンジを行う市内中小企業を、今まで以上に有利な条件の制度融資で支援

<具体的な取組例>

- チャレンジする中小企業を対象とした制度融資メニューの拡充
- 保証料を含め、低利で調達できる施策の実施
- 民間金融機関と連携した多様な融資メニューの開発・提供

(2) 多様な資金調達への推進

- 様々な事業主体の参入や、ベンチャー企業などの成長支援のため、民間資金を生かしビジネスの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくり

<具体的な取組例>

- 市内ベンチャー企業への資金提供を中心とした官民ファンドの創設、民間ファンドや資本性借入の利用促進策などにより、成長が見込まれる市内企業が自由度の高い資金を調達できるよう支援
- 地域に密着したコミュニティビジネス、女性起業家のスモールビジネスなどの資金調達のため、クラウドファンディング市場の立ち上げ支援
- 資金の目的、調達条件に応じた適切な調達を支援する専門相談機能を強化

5 産業人材の育成戦略

(1) 女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化

- 女性や高齢者、転職・転業者など多彩な人材が、地域に密着した企業等で活躍し、地域経済の活性化につながる仕組みづくり

<具体的な取組例>

- 女性を雇用し続け、能力を生かすことができるよう、助成などを含めて市内企業を支援する仕組みづくり
- 女性の再就業や、発展が見込める分野への転職・転業に必要なスキル・資格の取得などを官民協働で支援する仕組みづくり
- 経験を生かして起業等を行おうという高齢者に対し、必要な情報、アドバイスなどの提供
- 健康関連産業など、一定の専門性、資格などを持った人材が必要な分野で、人材紹介や有資格者のインターンシップなどの仕組みづくり
- シルバー人材センターの機能強化

(2) 市内経済を支える人材・若者の育成支援

- 産学官の連携により、市内企業の成長・発展に不可欠なマネジメントや技術開発に優れた人材、国際人材の育成、市内企業で活躍できる若者の育成を支援

<具体的な取組例>

- 市内大学など様々な教育機関や民間機関と連携し、対象・目的を明確にした企業人材のスキルアップ機会の提供
- MICE などの成長・発展や企業の海外展開を支える国際人材の育成支援
- 市内大学などと連携し、実際のビジネススキルを学べるカリキュラム創出などを検討

IV 産業拠点戦略

ここでは、産業拠点として「京浜臨海部エリア」「都心臨海部エリア」「金沢産業団地周辺エリア」の3つのエリアを位置づけ、成長・発展分野を推進するため、各エリアの特徴をいかした戦略を提示します。



1 京浜臨海部エリア

(1) 研究開発拠点としての機能強化

- 未広地区
 - 特区制度を活用したライフイノベーション関連の企業・研究機能の更なる集積
 - 最先端技術・製品・サービスの開発促進
- 守屋・恵比須地区
 - 研究機能への転換による新たな研究開発拠点の形成

<具体的な取組例>

- 特区制度による国の規制緩和や財政支援を活用したプロジェクトの推進と実用化・ビジネス化
- 研究開発施設に対する立地・投資に対する助成、テナント助成の拡充
- 医薬品・医療機器関連の設備・研究開発施設に対する財政支援や税制支援、テナント助成の更なる上乗せ（未広地区）
- 歩道整備や飲食店等の誘導など、研究者が集まりやすい就業環境の整備

(2) 環境・エネルギー分野の拠点の形成

- 立地企業によるエネルギー関連の研究開発・設備投資を促し、新技術開発や実用化に向けた実証実験を促進

<具体的な取組例>

- エネルギー関連分野の新技術・新製品開発や設備投資への支援
- エネルギー関係の設備・研究所に限定した立地・投資に対する助成の拡充
- 特区等の活用による規制緩和や国の支援の導入
- 排熱利用等による立地企業相互のエネルギー融通等のコーディネート
- 水素など新たなエネルギー関連の研究開発や実証実験への協力、市内企業間のマッチングなどの参入支援

2 都心臨海部エリア

(1) 観光・MICEの強化

<横浜駅～みなとみらい21地区～関内・関外～山下>

- ハード・ソフト両面から、MICE機能を強化

<具体的な取組例>

- みなとみらい21地区（パシフィコ横浜周辺）に新たな会議・コンベンション施設を整備
- ホテル誘致などによる来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上や、利便性の高いアクセスの提供
- MICE開催に必要な機能を持つ市内企業の育成や中核となる企業誘致
- 多額の民間投資を呼び込み、大規模集客施設、MICE施設などの集積により市内経済が活性化されるIR（統合型リゾート）の誘致策を検討

(2) 成長分野の企業集積

- 医療、環境・エネルギーなど、特に発展が見込まれる分野の上場企業・グローバル企業の本社機能の誘致を推進

<具体的な取組例>

- 医療、環境・エネルギーなど、市として力をいれていく分野の本社機能の誘致を積極的に推進
- みなとみらい21地区への誘致対象を絞り、立地助成を拡大することなどを検討
- 災害に強い、環境面に配慮した、経済的なエネルギー基盤の形成による企業立地や投資の促進

3 金沢産業団地周辺エリア

(1) 住工混在地域からの工場移転

- 市内移転のインセンティブを強化し、空きが生じた土地への市内内陸部の住工混在地域からの工場移転を引き続き推進

<具体的な取組例>

- 宅地化が著しいエリア等からの中小製造業の工場移転に対し、助成制度などによるインセンティブの強化を検討
- 団地内のエネルギーマネジメントシステムの構築に向けた支援検討

(2) 医療関連企業・研究開発機能の集積

- 横浜市立大学と近接した地域特性を踏まえ、団地内や周辺地域のまとまった土地や旧富岡倉庫地区などを生かして、バイオ、医薬品、医療機器関連分野の企業、研究開発機能等を誘導

<具体的な取組例>

- 旧富岡倉庫地区や今後、機能転換の検討が必要な市関連用地などを活用した医療関連企業、研究開発機能の集積
- 医薬品・医療機器関連の設備・本社・研究所に限定した立地・投資に対する助成、テナント助成の拡充
- 製造業・卸売業等の立地企業と医療関連企業・研究機関、大学等との連携に向けたコーディネートやマッチングの実施

4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

- 横浜環状道路インターチェンジ周辺など<検討の想定：国内物流機能・研究開発機能など>
- 米軍施設返還跡地
 - <検討の想定：医療関連企業・研究開発機能など（旧富岡倉庫地区）、国内物流機能、研究開発機能など（上瀬谷通信施設）>
- 内陸部工業集積エリア
 - <検討の想定：工業集積を維持するエリアと住商工融和に転換するエリアに見直し>
 - ※その他、東部方面線新駅周辺などについて、産業系での活用の可能性も検討

用語集

HEMS (ヘムス)

Home Energy Management System の略。各家庭の電気使用量や太陽光発電の発電量等を計測し、それを外部と通信することによりエネルギー消費量の「見える化」やコントロールを行うための機器

クラウドファンディング

特定の事業または事業者が資金調達をするために、インターネット等を通じて、その事業に支援・賛同する多くの人々から少額の出資を集める方法

MICE

Meeting (企業等の会議)、Incentive Travel (企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention (国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event/Exhibition (イベント・展示会・見本市) の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

PCO

Professional Congress Organizer の略。コンベンション等を専門的かつ総合的に組織・企画・運営し、そのサービスを提供する法人

IR

Integrated Resort (統合型リゾート) の略。会議場施設、レクリエーション施設、宿泊施設、その他の観光の振興に寄与する施設と、カジノなどエンターテインメント施設が一体となっている施設

オープンデータ

行政が保有する公共データを二次利用できる形で公開し、それらのデータを民間企業や団体が編集・加工することで、まちづくりやビジネスに活かしていく取組

F-SUS よこはま

F-SUS(Female Start Up Support) よこはまは、(公財)横浜企業経営支援財団が運営する、執務スペースや打合せの場所の確保に悩む女性起業家のための会員制シェアオフィス

意見募集結果

1 概要

平成 25 年 10 月 8 日に公表した「経済成長分野育成ビジョン(仮称)」素案の内容について、市民意見募集や経済関連団体などへの説明・意見交換、有識者へのヒアリングを実施しました。

(1) ウェブページ、パンフレット等を通じた市民からのご意見：80 人、104 件

(2) 団体への説明・意見交換

<市民意見募集でいただいたご意見の内訳>

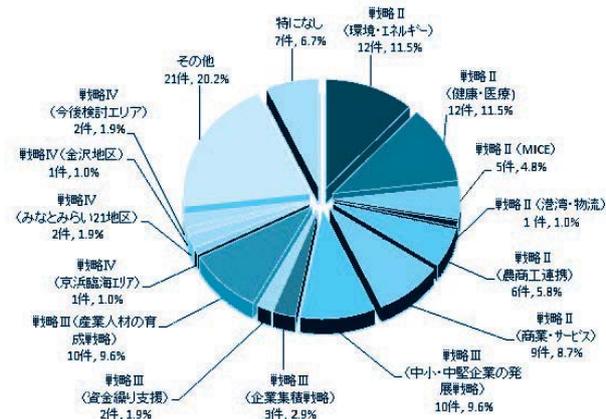
◎ 経済関連団体 など 12 団体

横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、
横浜市商店街総連合会 など

◎ 外郭団体 5 団体

(3) 有識者へのヒアリング：

横浜市専門委員など 3 人



2 いただいた主なご意見

- ・「経済」成長分野という表現は対象が狭い印象。「成長分野育成ビジョン」とした方が与える印象に広がりがある。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けて、様々な取組を早期に進めてもらいたい。
- ・IR(統合型リゾート)の推進を積極的に検討してほしい。
- ・客船クルーズの人気に対応して大型旅客船が接岸できる岸壁を整備するなど、旅客船誘致策の強化が必要。
- ・ものづくりなど既存産業も大切にしてもらいたい。
- ・「ICT」や、新しい分野である「オープンデータ」の分野で活躍する企業を横浜に育ててほしい。
- ・人材確保、人材育成などの支援をビジョンに沿って積極的に進めてほしい。

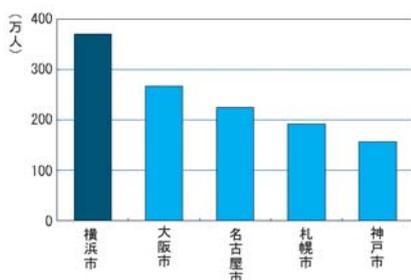
參考資料

横浜経済の特徴

約 370 万人の人口規模を背景とした消費支出の大きさ

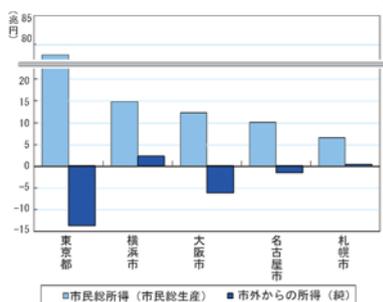
- ・横浜市は、平成 26 年 3 月 1 日時点で 3,700,962 人となっている。平成 25 年 3 月末時点の人口を他都市と比較すると、東京に次いで全国第 2 位、政令市では第 1 位の人口規模を有する大都市となっている。
- ・横浜市の市民総生産（名目）は約 14 兆 8,704 億円（平成 22 年度）であり、東京に次いで全国第 2 位、政令市で第 1 位である。また、市民総生産（名目）は、同年度の市内総生産（名目）を約 2 兆 2,692 億円上回っている。これは、市民が市外から得た所得の大きさをあらわしており、この額は政令市では最も多い額となっている。
- ・横浜市は、家計最終消費支出（名目）が約 8 兆 4,967 億円（平成 22 年度）と、政令市では最も多い。家計における消費力の大きさが、横浜経済の強みといえる。

図表：人口（政令市上位 5 位比較）



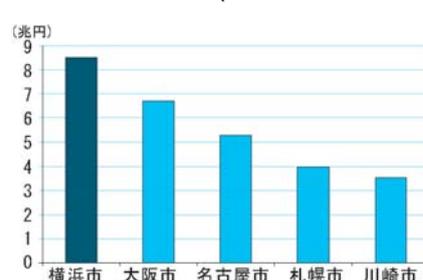
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 25 年 3 月末）」

図表：市民総生産（名目）
（東京含む上位 5 位比較）



出典：内閣府「県民経済計算（平成 22 年度）」

図表：家計最終消費支出（名目）
（政令市上位 5 位比較）



出典：内閣府「県民経済計算（平成 22 年度）」

市内総生産について

- ・横浜市の市内総生産 [GDP]（名目）は約 12 兆 6,012 億円（平成 22 年度）であり、東京、大阪に次いで全国第 3 位である。
- ・過去 10 年間（平成 13～22 年度）の横浜市の名目 GDP 成長率及び実質 GDP 成長率の平均は、どちらも国全体の伸び率よりも上回って推移している。

図表：横浜市の市内総生産（名目）及び成長率

横浜市の市内総生産 [GDP] (名目)		約 12 兆 6,012 億円	
横浜市 名目 GDP 成長率 (平成 13～22 年度の平均)	0.1	国 名目 GDP 成長率 (平成 13～22 年度の平均)	-0.5
横浜市 実質 GDP 成長率 (平成 13～22 年度の平均)	1.0	国 実質 GDP 成長率 (平成 13～22 年度の平均)	0.9

出典：横浜市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

東京に近接した立地上の優位性

- ・東京都の全国シェアをみると、人口で約 10%、域内総生産で約 18%を占める巨大なマーケットを形成している。横浜は、東京都心から 20～40 km 圏と近接しており、鉄道・道路網の進展によりアクセスも良くなっている。人口、産業の巨大集積地である東京に近いことが、横浜市の立地上の大きな強みとなっている。

羽田空港へのアクセスの良さ

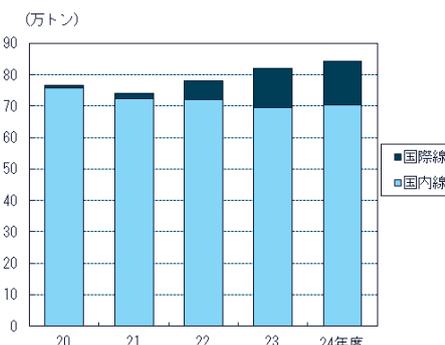
- ・羽田空港から横浜駅まで、鉄道で約 25 分、バスで約 20 分と、アクセスに優れている。
- ・羽田空港が平成 22 年 10 月に国際化されたことにより、海外へのアクセスの利便性が向上しており、ボリュームとしては国内線に比べて少ないものの、国際化前の平成 21 年度と直近の平成 24 年度では、国際線の旅客数は 3 倍、貨物取扱量は 9 倍になっている。
- ・羽田空港では、旅客便の発着枠が、再拡張・国際化以前の 30.3 万回から、平成 25 年度末には 44.7 万回（うち国際線 9 万回）まで拡大することが計画されており、それに伴い、今後、さらに旅客数の増加が見込まれる。

図表：羽田空港の旅客数の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

図表：羽田空港の貨物取扱量の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

道路・交通網整備の進展

- ・東名高速道路や首都高速道路湾岸線・横羽線などの既存の高速道路網に加え、横浜の都心から半径10～15kmを環状に結ぶ横浜環状道路を計画しており、現在は南線・北線・北西線が事業中である。これらの整備により、圏央道などと一体となって首都圏の広域的な道路網を形成することで、横浜港や横浜・新横浜都心、市内の産業集積地と、羽田空港や東名高速道路・中央道などとのアクセスが飛躍的に向上する。
- ・相鉄線西谷駅からJR東海道貨物線横浜羽沢駅付近を経て、東急線日吉駅に至る「神奈川東部方面線」の整備を進めている。西谷駅から羽沢間を相鉄・JR直通線、羽沢から日吉間を相鉄・東急直通線として整備し、相鉄線とJR線、東急線との直通運転を行うことで、横浜市西部及び神奈川県中部と東京都心部が直結され、両地域間の速達性向上、経路選択肢の増加、乗換回数の減少、新幹線アクセスの向上など交通利便性の向上が図られる。

図表：横浜市内の高速道路



図表：神奈川東部方面線整備による所要時間の短縮例

時間短縮例		
二俣川～新横浜	31分→11分	約▲20分
渋谷～新横浜	41分→30分	約▲11分
大和～渋谷	58分→47分	約▲11分
二俣川～目黒	54分→38分	約▲16分

※朝ラッシュ時の所要時間を想定。所要時間は乗換時間、待ち時間を含む

産業集積と構造の変化

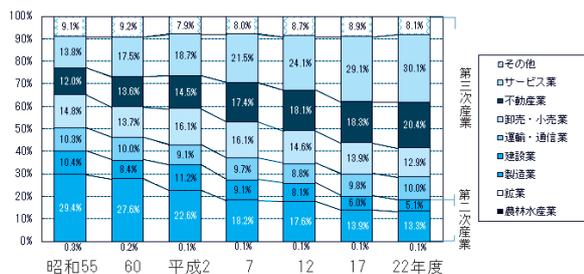
- ・横浜市の事業所数は、東京、大阪、名古屋に次いで全国第4位、従業者数は東京、大阪に次いで全国第3位となっている。
- ・市内総生産から、産業構成の変化をみると、全体として製造業等の第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。特に、昭和55年度に市内総生産の3割を占めていた製造業は、平成22年度には13.3%まで低下している。一方、サービス業の占める割合は増加傾向にあり、1990年代に製造業を上回り、平成22年度には30.1%まで増加している。
- ・リーマンショック後の世界同時不況の影響があるなか、平成12年度から平成22年度の10年間で大阪市、名古屋市では市内総生産のうち産業部門全体が大きく減少しているのに対し、横浜市では製造業等が減少する一方、サービス業など、他の産業がその減少分を補完しており、全体として減少幅は小さくなっている。

図表：事業所数・従業者数の比較（平成24年）

横浜市（事業所数）	1位	2位	3位	4位
114,454事業所 （全国シェア：2.1%）	東京 （50万事業所）	大阪 （19万事業所）	名古屋 （12万事業所）	横浜
横浜市（従業者数）	1位	2位	3位	4位
1,428,600人 （全国シェア：2.6%）	東京 （721万人）	大阪 （219万人）	横浜	名古屋 （139万人）

出典：総務省「平成24年経済センサス活動調査」

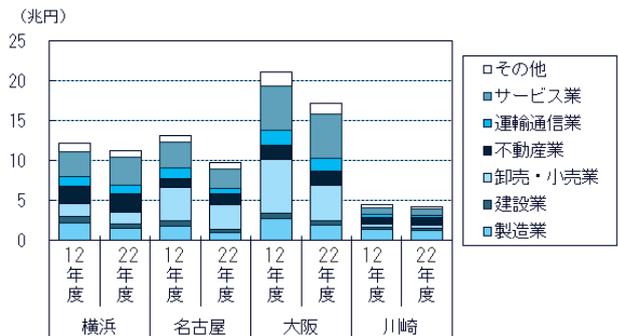
図表：経済活動別市内総生産（名目）構成比の推移



※市民経済計算では、平成17年度以降、通信業、放送業、情報サービス、映像・文字情報制作業を新たに情報通信業として分類しているが、ここでは時系列変化を把握するため、サービス業として整理した。

出典：横浜市「市民経済計算」

図表：市内総生産の産業部門別の大都市比較



出典：内閣府「県民経済計算」

我が国を代表する国際貿易港

- ・横浜港は国内主要港の中で最も入港船舶数が多く、外航船の入港船舶数も主要港の中で最も多い。
- ・横浜港の海上出入貨物量をみると、平成 24 年は 1.2 億トンであり、そのうち外貨貨物が 2/3 を占めている。海上出入貨物量を他の主要港と比較すると、名古屋港に比べると少ないものの、東京港、大阪港、神戸港に比べて 1.5 倍程度の規模となっている。
- ・主要港比較では、海上出入貨物は名古屋港に次いで 2 位、コンテナ個数は東京港に次いで 2 位となっている。横浜港の貿易額をみると、平成 24 年は 10.4 兆円となっており、名古屋港、東京港に次いで 3 位となっている。このように横浜港は総合的に高い水準にある。

図表：入港船舶数、海上出入貨物、コンテナ個数、貿易額の主要港比較

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
入港船舶	横浜港	神戸港	名古屋港	東京港	大阪港
隻	37,047	36,007	33,740	25,743	24,236
うち外航船	横浜港	名古屋港	神戸港	東京港	大阪港
隻	10,313	8,538	7,144	5,953	5,621
うちフルコンテナ船	東京港	横浜港	名古屋港	神戸港	大阪港
隻	5,149	5,097	4,238	4,048	3,619
海上出入貨物	名古屋港	横浜港	神戸港	大阪港	東京港
百万トン	202.6	121.4	87.2	86.4	82.8
うち外国貿易	名古屋港	横浜港	神戸港	東京港	大阪港
百万トン	139.5	77.9	49.0	47.4	36.2
コンテナ個数	東京港	横浜港	名古屋港	神戸港	大阪港
TEU	4,751,653	3,052,775	2,655,225	2,567,540	2,409,754
貿易額	名古屋港	東京港	横浜港	神戸港	大阪港
億円	143,151	131,462	104,444	76,334	69,200

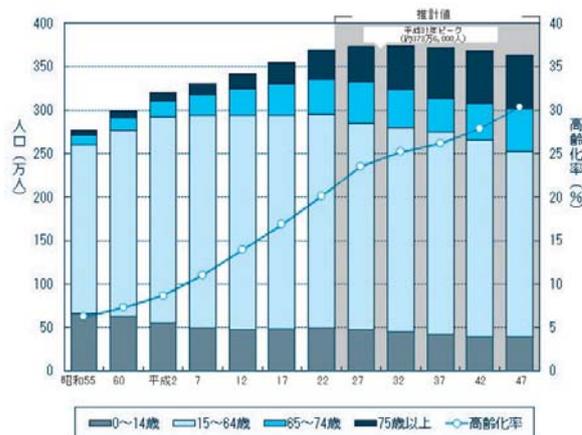
出典：横浜市「平成 24 年国内主要港湾統計」

横浜経済を取り巻く環境・構造変化

高齢化の加速、生産年齢人口の減少

- ・横浜市は、370 万人の人口を有する都市に成長してきたが、今後は、平成 31 年をピークに減少に転じると見込まれている。
- ・人口構成も大きく変化しており、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）が減少する一方、老年人口（65 歳以上）は増加し、平成 37 年には 97 万人に達する見込みである。それに伴い、高齢化率も平成 22 年の 20.1%から平成 37 年には 26.1%まで上昇することが見込まれている。特に、老年人口の中でも、後期高齢者（75 歳以上）の増加が顕著であり、平成 22 年から平成 37 年までに 1.8 倍となることを見込まれている。
- ・横浜市は、市税全体の約 5 割を占める市民税のうち、特に個人市民税額が非常に大きく、市民税に占める個人市民税の比率は 83.3%と、他の政令市に比べても高い割合を占めており、今後、人口減少や高齢化の進展に伴い、本市財政の主要な財源である個人市民税への影響が懸念される。

図表：横浜市の年齢区分別人口、高齢化率の推移

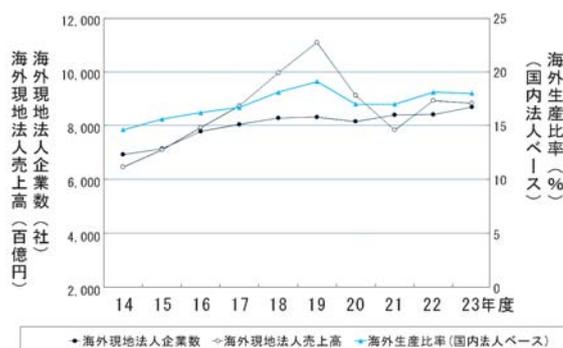


出典：総務省「国勢調査」
横浜市「平成 24 年度横浜市将来人口推計（平成 22 年基準、中位推計）」

グローバル化の進展、生産拠点の海外への移転

- ・日本全体で製造業の海外現地法人企業数は増加傾向にあり、平成 14 年～23 年度の 10 年間で 2 割以上増加している。また、製造業の海外現地法人売上高も、リーマンショックの影響で平成 20 年度と 21 年度は大きく減少したものの、長期的には増加傾向にある。
- ・海外現地法人企業数・売上高の増加に伴い、海外生産比率（国内法人ベース）も増加傾向にあり、平成 14 年度の 14.6%から平成 23 年度には 18.0%に増加している。

図表：海外現地法人企業数・売上高・海外生産比率の推移（製造業）

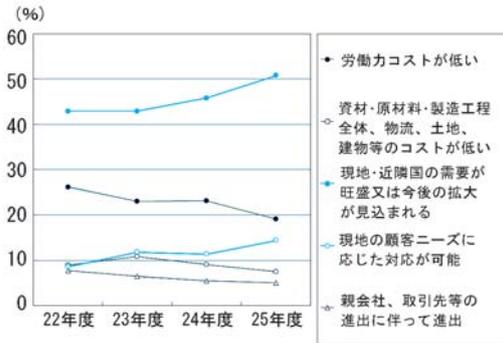


※海外生産比率 = $\frac{\text{海外現地法人売上高}}{\text{海外現地法人売上高} + \text{国内法人売上高}} \times 100$

経済産業省「海外事業活動基本調査」

- ・内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によると、製造業企業が海外に生産拠点を置く理由として、労働力コスト、製造工程全体のコストが低下し、現地などの需要が旺盛または今後の拡大が見込まれることや、現地の顧客ニーズに応じた対応が可能であることの割合が増加しており、コスト面よりも海外需要の獲得の目的が高まってきている。

図表：海外に生産拠点を置く理由（製造業）



※東証・名証第一部、第二部に上場する全企業を対象
出典：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

環境・エネルギー

「環境未来都市」における取組

- ・環境問題や超高齢化への対応などの様々な社会的課題に総合的に取り組んで活力のある都市をつくる、国家戦略プロジェクトの一つである「環境未来都市」に、横浜市は平成 23 年 12 月に国から選定された。
- ・地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組む「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」をたまプラーザ駅北側地区等の各モデル地区において取り組んでいる。

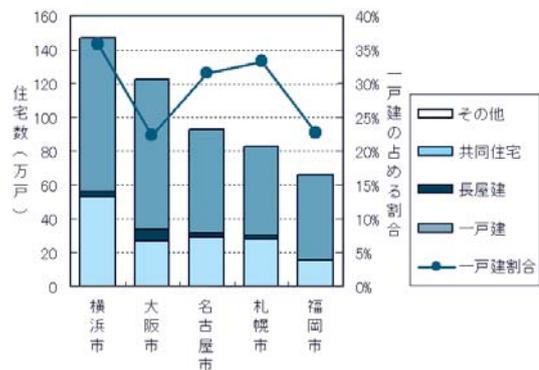
横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）における取組

- ・日本型スマートグリッドの構築や海外展開を実現するための取組として、平成 22 年 4 月経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたプロジェクト。本市と民間企業とで協働し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入、家庭、ビル、地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システム等の各プロジェクトに取り組んでいる。

省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

- ・総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」によると、平成 20 年の横浜市内の総住宅数は 149 万戸であり、政令市の中でも最大の住宅ストックを有している。
- ・住宅の内訳をみると、一戸建ての戸数が 53 万戸と多く、政令市の中でも最多となっている。政令市の中で住宅戸数が多い都市の中でみると、住宅全体に占める一戸建ての割合も高くなっている。
- ・また、新設住宅着工数は、過去 10 年間では年間 2.5 ～ 4 万戸の新設住宅が着工しており、その総数は 30 万戸を超えている。
- ・横浜市におけるこうした大規模な住宅ストック、住宅供給は、市内企業にとっても、住宅に係る環境・エネルギー分野の事業機会につながると考えられる。

図表：建て方別住宅数の大都市比較（平成 20 年）

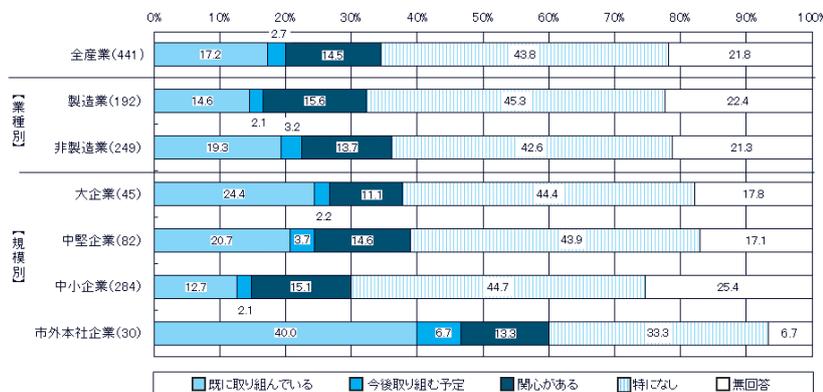


出典：総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」

エネルギー関連分野への市内企業の参入促進

- ・「第83回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)(平成24年12月)」によると、「環境・新エネルギー」について、「既に取り組んでいる」と回答した企業は17.2%であった。また、「今後取り組む予定」(2.7%)と「関心がある」(14.5%)を合わせると、3社に1社は「環境・新エネルギー」に前向きな姿勢となっている。
- ・規模別にみると、企業規模が大きいくほど、「既に取り組んでいる」と回答した割合が高い。

図表：市内企業の環境・新エネルギーへの取組状況(業種別、規模別)



図表：横浜市
「第83回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)
(平成24年12月)」

横浜スマートコミュニティの取組事例

- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の1つで、「自然に学び、自然を活用しながら生活や文化を科学技術で支援する街を実現する」をコンセプトに市内中小企業等の民間企業や大学などで構成された団体。複数のエネルギー電源を効率的に制御する実証実験を行う「スマートセルプロジェクト」に取り組み、市内中小企業・市民へのPR活動を行っている。

横浜スマートコミュニティの実証実験(スマートセル)



京浜臨海部における企業間連携に向けた取組

- ・京浜臨海部には、電力を始め様々なエネルギーを利用、あるいは創出している事業所や、研究開発など、環境やエネルギーに関連する取組を実施している事業所が立地している。
- ・立地企業が連携したエネルギーの効率的利用、研究開発などの取組に向けて、意見交換会の場を設け、検討を行っている。

意見交換会の様子



優れた技術の海外展開促進

- ・平成25年5月に国が公表した「インフラシステム輸出戦略」では、日本企業が平成32年に約30兆円のインフラシステムを受注(平成22年:約10兆円)することを目指すとしている。なお、同戦略では、インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額を推計しており、そのうちエネルギー分野は平成32年に9兆円程度(平成22年:約3.8兆円)と推計されている。
- ・横浜市には、発電・エネルギー関連のインフラ輸出に係るエンジニアリング会社や重電メーカーの主要事業所が立地しており、横浜市と国際技術協力に関する連携協定を締結し、海外事業展開に取り組んでいる。

図表：インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計

	現状 (平成22年)	将来市場 (平成32年)
電力	約2.2兆円	9兆円程度
原子力	約0.3兆円	
石油・ガスパラント	約0.5兆円	
スマートコミュニティ	約0.8兆円	
計	約3.8兆円	

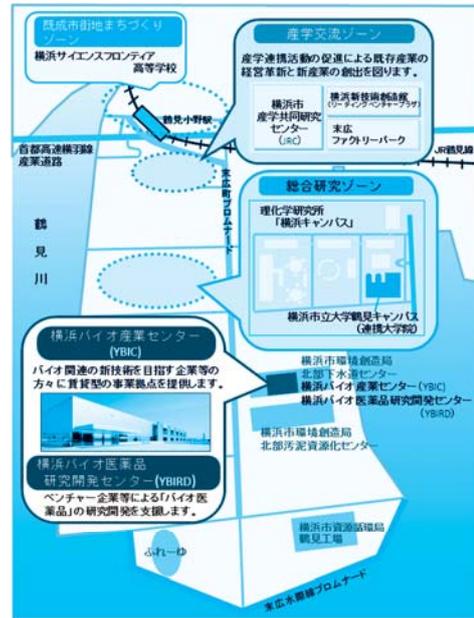
出典：経協インフラ戦略会議「インフラシステム輸出戦略(平成25年5月)」

健康・医療

ライフイノベーション関連の取組

- ・横浜サイエンスフロンティア（鶴見区末広町地区）では、生命科学に関して国際的にも優れた研究水準を有する理化学研究所「横浜キャンパス」を始め、それと連携して研究・教育活動を行う市立大学鶴見キャンパス（連携大学院）、産学連携を推進する産学共同研究センター、インキュベーション施設のリーディングベンチャープラザやバイオ関連企業が集積している横浜バイオ産業センター、バイオ医薬品の研究開発拠点の役割を担う横浜バイオ医薬品研究開発センター等が整備され、先端研究成果を産業化するために必要な幅広い分野の新技術の開発や関連する新産業の集積が進んでいる。
- ・ライフイノベーション分野における国際競争拠点の形成を進めていくため、平成 23 年 12 月に、神奈川県、川崎市と共同で、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた。
- ・「個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」を目標とし、国際的な課題の解決に貢献しながら、経済成長とライフイノベーション産業の発展に向けた取組を推進している。特に、横浜市では、「創業」「医療機器開発」「再生医療」など 7 分野にわたる「横浜プロジェクト」の推進を支援している。
- ・従来の特区区域以外にも、企業や研究機関の集積や事業の熟度が高まった区域があり、ライフイノベーションの実現の加速につなげるため、平成 25 年 10 月に新たに 13 区域（横浜市内は 9 区域）が追加された。

図表：末広地区に立地するバイオ関連施設



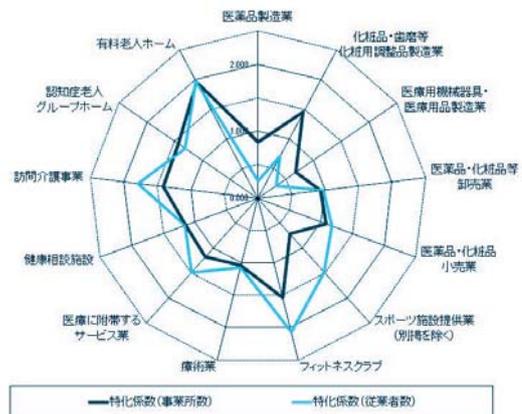
図表：横浜市内の特区指定区域



健康・長寿関連サービス産業の振興

- ・横浜市の健康・医療関連産業の集積状況を特化係数で見ると、事業所数、従業者数ともにフィットネスクラブ、有料老人ホーム、訪問介護といった市民向けにサービスを提供する業種の特化係数が高くなっている。また、全国でも売上が上位のドラッグストアチェーンが 3 社、横浜市に本社を置いている。
- ・「医療・介護・健康関連産業実態調査（平成 24 年度）」において、フィットネスクラブ、ドラッグストア等の企業に対してヒアリング調査したところ、市内での今後の展開について、市民の健康の維持・増進に市と協力して取り組みたいとの意向があることを把握した。

図表：横浜市の健康・医療関連産業の特化係数（平成 21 年）



図表：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」

観光・MICE

MICE 機能の強化・関連産業の成長促進

- 海外競合国・都市との誘致競争に打ち勝てるポテンシャルのある都市を選定して集中的に支援し、グローバルレベルの競争力を有する都市を育成することを目的とした観光庁の「グローバルMICE戦略都市」に、横浜市は平成25年6月に選定された。
- 国際会議開催状況を見ると、横浜市では平成24年に年間191件の国際会議が開催されており、22.6万人が参加している。開催件数では、横浜市は全国4位であるものの、参加者総数では1位、中・大型国際会議開催件数及び外国人参加者数も東京(23区)に次いで2位となっている。
- パシフィコ横浜は、会議場・展示施設・ホテル等が一体で使える「ALL IN ONE」であるところに特徴があり、大学を含む国内の会議場施設の中では、国際会議の開催件数が全国1位となっている。また、同施設で開催される国際会議の参加者総数、外国人参加者数は他の施設を大きく上回っており、医学系学会の開催実績やAPEC横浜・アフリカ開発会議などの大規模な国際会議の開催実績を強みとし、積極的に誘致を行っている。
- (公財)横浜観光コンベンション・ビューローの賛助会員となっているコンベンション関連企業の所在地別内訳をみると、128件のうち、横浜市内が72件、東京都内が52件となっている。
- 横浜市内では、印刷、広告、展示装飾・イベントで件数が多い一方、会議運営企画(PCO)は14件中12件が東京都内となっており、横浜市内は0件となっている。また、旅行や人材派遣も、東京都内の割合が高い状況にある。

図表：都市別国際会議の開催状況（上位5位）（平成24年）

	開催件数(件)	参加者総数(人)		外国人参加者数(人)
		うち中・大型会議開催件数(件)		
東京(23区)	500	64	225,951	東京(23区) 35,860
福岡市	252	26	214,425	横浜市 22,510
京都市	196	48	171,049	京都市 19,583
横浜市	191	52	126,500	福岡市 16,185
大阪市	140	13	124,681	神戸市 10,388

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(平成24年)」

図表：会場別国際会議の開催状況（開催件数上位5位・大学を除く）（平成24年）

会場名	開催件数(件)	参加者総数(人)	外国人参加者数(人)
パシフィコ横浜	84	185,518	20,115
東京国際フォーラム	53	41,100	11,802
国立京都国際会館	47	84,755	10,856
つくば国際会議場	41	15,925	2,414
大阪国際会議場	35	68,962	1,779

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(平成24年)」

図表：(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー賛助会員のうち、コンベンション関連企業の内訳（平成26年3月）

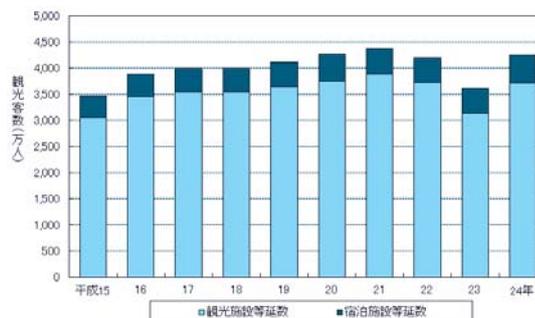
	横浜市内	その他の神奈川県内	東京都内	その他	計
会議運営企画			12	2	14
旅行	9		13		22
展示装飾・イベント	16	1	6	1	24
印刷	16		3		19
広告	22		12		34
リース等	5		2		7
人材派遣	4		4		8
計	72	1	52	3	128

出典：(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー

観光入込客数及び観光消費額

- 横浜市の観光入込客数(延数)は平成19年以降、年間4000万人を超えており、平成23年は東日本大震災の影響もあり大きく減少したものの、直近の平成24年には4,200万人まで回復している。
- 平成24年に横浜市に訪れた観光客の内訳をみると、日帰り客が8割強を占めている。一方、観光消費額総額で見ると宿泊客が6割弱を占めている。これは、平均消費額が日帰り客の約4千円に対し、宿泊客は2万7千円と、日帰り客と宿泊客で平均消費額の差が大きいためである。

図表：横浜市の観光入込客数(延数)の推移



出典：横浜市「横浜市観光動態・消費動向調査」

図表：横浜市の集客実人数、観光消費額、平均消費額(平成24年)

	集客実人数	観光消費額	平均消費額
宿泊	410万人	1,100億円	26,796円
日帰り	2,071万人	824億円	3,981円
合計	2,481万人	1,924億円	

出典：横浜市「横浜市観光動態・消費動向調査(平成24年)」

港湾・物流

国際コンテナ戦略港湾政策の推進

- ・国土交通省の成長戦略会議における検討課題のひとつである「海洋国家日本の復権」の取組として、国内主要港の中から1～2港に選定し、集中的に国の予算配分や政策を展開することにより、国際競争力を強化していく「国際コンテナ戦略港湾」に、横浜港を含む京浜港が平成22年8月に選定された。
- ・横浜港では、大水深コンテナターミナル（南本牧MC-3など）の整備や港湾運営会社制度を活用した横浜港埠頭株式会社による一体的なコンテナターミナルの運営、貨物集荷策の展開など、ハード・ソフト両面にわたる施策を展開している。
- ・こうした状況の中、国においては、平成25年7月に新たに国土交通省副大臣を座長とする「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」を設置した。
- ・5回にわたる委員会の議論を踏まえ、平成26年1月、①国際コンテナ戦略港湾への「集貨」、②産業集積による「創貨」、③「競争力強化」の3つの施策を柱に掲げた「最終とりまとめ」が公表された。
- ・国土交通省の平成26年度予算には、国際コンテナ戦略港湾背後に立地する保管施設（倉庫）に対する無利子貸付制度などの「創貨」施策が打ち出されており、国による国際コンテナ戦略港湾背後における物流施設の立地促進や施設の高度化に向けた取り組みが推進されることになった。

南本牧ふ頭



農商工連携

横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信

- ・植物工場は、屋外で太陽光を利用する『太陽光利用型』と、屋内でLEDなどの人工光を利用する『完全人工光型』の2つの種類がある。横浜市では、それぞれの種類で、優れた技術を有する市内ベンチャー企業と連携し、実証実験と企業・市民に向けた情報発信に取り組んでいる。

「太陽光利用型」植物工場の取組例



「完全人工光型」植物工場の取組例

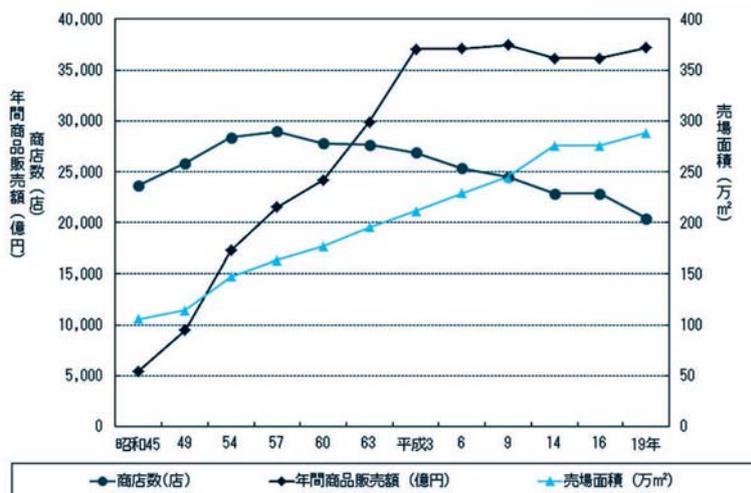


商業・サービス

小売業の推移

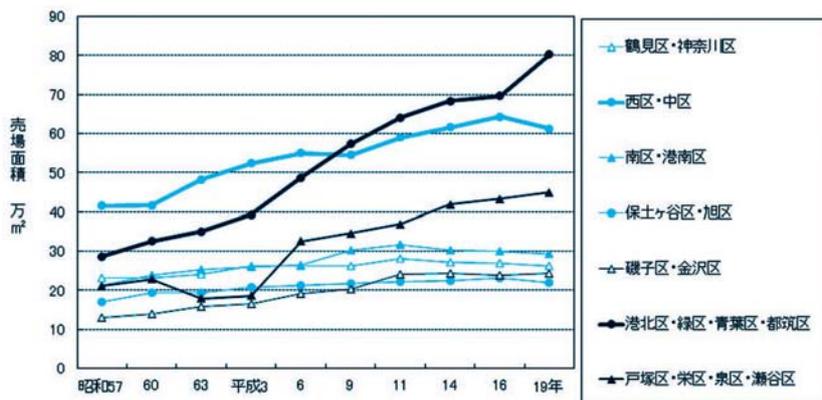
- ・横浜市の小売業の推移をみると、商店数は昭和57年をピークに減少している。一方、年間商品販売額は、平成3年までは大幅な増加傾向が続いたものの、平成6年以降は3.6～3.7兆円でほぼ横ばいで推移している。
- ・商店数が減少し、年間商品販売額等も近年は横ばいで推移する中で、売場面積は一貫して増加傾向にあり、平成9年から平成19年の10年間で43万㎡増加している。
- ・横浜市内における地域別売場面積をみると、とりわけ北部4区の増加が著しく、人口増加に伴い商業集積が進んでいる。また、内陸南西部（戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区）も売場面積が大きく増加しており、従来の商業集積地である都心部に加え、内陸部においても商業施設の集積が進んできている。
- ・東京及び周辺1都3県におけるトンプソン指数をみると、横浜市は一貫して1を下回って推移しており、購買力が東京などの市外に流出している状況が続いている。

図表：横浜市の小売業の推移



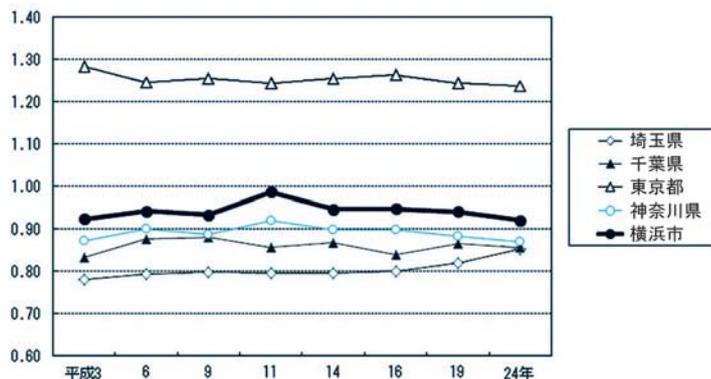
出典：横浜市「横浜市史Ⅱ第三巻(上)」
横浜市「横浜市の商業」

図表：横浜市の地域別小売業売場面積の推移



図表：横浜市「横浜市の商業」

図表：横浜市及び1都3県のトンプソン指数の推移



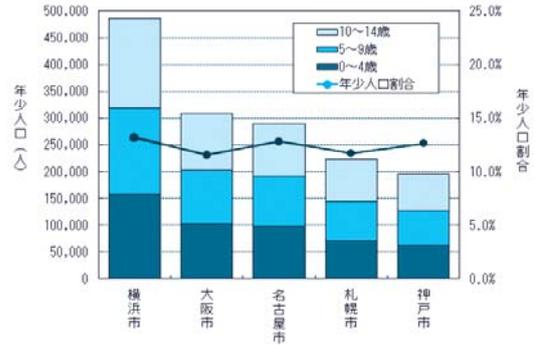
※トンプソン指数 = (当該都市の販売額 ÷ 当該都市の人口) ÷ (1都3県の販売額 ÷ 1都3県の人口)

出典：経済産業省「商業統計表」、
総務省「平成24年経済センサス活動調査」「人口推計」

新たな子ども向けサービスの展開

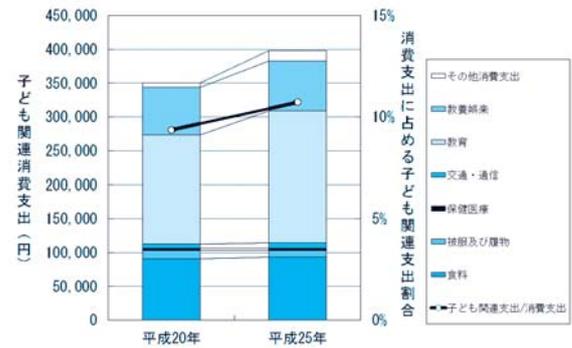
- ・横浜市の平成 22 年の年少人口 (15 歳未満) は 48.6 万人である。これは政令市の中では突出して多い状況にあり、横浜市に次いで多い大阪市 (30.8 万人)、名古屋市 (29.0 万人) に比べても 1.5 倍以上となっている。
- ・平成 20 年と平成 25 年の家計調査を比較すると、消費支出に占める子ども関連支出の割合は増加している。また、横浜市の一世代あたり子ども関連支出額をみると、平成 25 年は 39.8 万円となっており、平成 20 年の 35.0 万円と比べると、4.3 万円増加している。子ども関連支出額の内訳をみると、授業料や補習教育等の教育が 5 割弱を占めており、次いで食料、教養娯楽がそれぞれ 2 割強を占めている。
- ・横浜市の子どもの多さと、それに伴う子ども関連支出の規模を考えると、教育、教養娯楽等をはじめとする子ども関連のサービスについて、ビジネス創出の可能性が期待される。

図表：年少人口 (0～14 歳) の大都市比較 (平成 22 年)



出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(平成 22 年)

図表：横浜市の一世代あたり子ども関連支出の内訳 (二人以上の世帯)



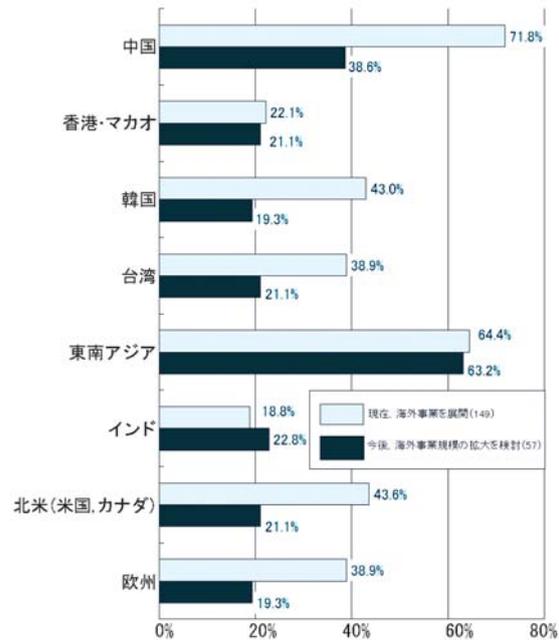
出典：総務省「家計調査」(平成 20、25 年)

発展を支える企業の育成戦略

市内企業の海外事業展開について

- ・「第 88 回横浜市景況・経営動向調査 (特別調査) (平成 26 年 3 月)」によると、海外事業 (海外進出、海外との貿易等) を既に「展開している」と回答した企業は 34.7% となっている。また、「展開している」と回答した企業のうち、約 4 割は海外事業規模の拡大を検討しており、事業規模の拡大に前向きであることがうかがえる。
- ・現在、海外で展開している地域をみると、「中国」が最も多く、「東南アジア」も約 6 割の企業が事業を展開している結果となっている。また、「サービス・物流拠点の設置」や「地域統括拠点の設置」は、「東南アジア」が「中国」を上回る結果となっている。
- ・海外事業を展開または検討する上での課題やリスクをみると、「現地情報の確保」が 53.1% と最も多くなっており、「言語の問題」(50.3%)、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」(47.4%) も半数近くが回答している。

図表：現在、海外事業を展開している地域と、今後、海外事業規模の拡大を検討している地域 (複数回答)

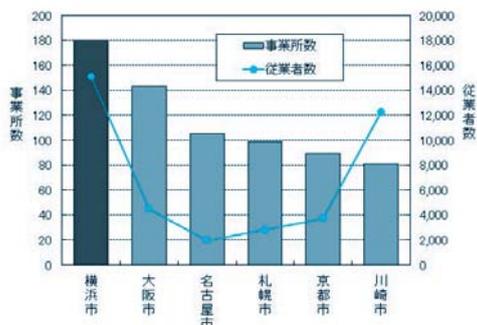


図表：横浜市「第 88 回横浜市景況・経営動向調査 (特別調査)」(平成 26 年 3 月)

学術・開発研究機関の集積状況

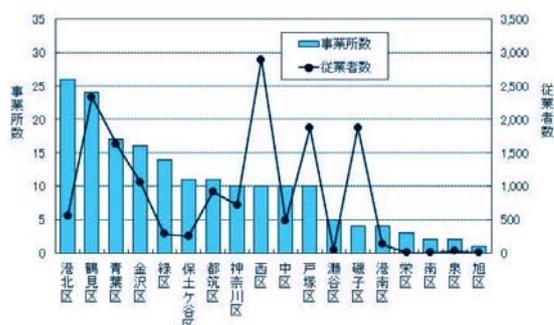
- ・横浜市では、学術・開発研究機関について、平成 24 年で 180 事業所、従業者数 15,090 人の集積を有しており、事業所数、従業者数ともに政令市の中で最も多くなっている。
- ・市内における学術・開発研究機関の集積状況をみると、事業所数では港北区が最も多く、次いで鶴見区、青葉区、金沢区で多くなっている。一方、従業者数では、西区が最も多く、鶴見区、磯子区、戸塚区で多くなっている。

図表：学術・開発研究機関の事業所数・従業者数の大都市比較（平成 24 年・民営）



図表：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

図表：横浜市内の学術・開発研究機関の事業所数・従業者数の区別比較（平成 24 年・民営）



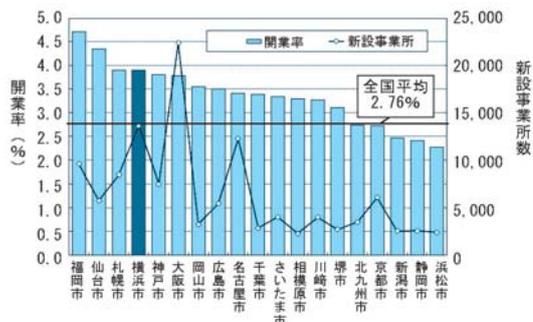
図表：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

開業率及び新設事業数について

- ・横浜市の平成 21～24 年の開業率（年平均）をみると、3.90%となっており、全国平均（2.76%）を上回っている。政令市の中では、福岡市、仙台市、札幌市について高い水準にある。また、平成 21～24 年の新設事業所数は、大阪市に次いで多くなっている。

出典：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」「平成 24 年経済センサス活動調査」

図表：民営事業所の開業率（年平均）の大都市比較（平成 21～24 年）

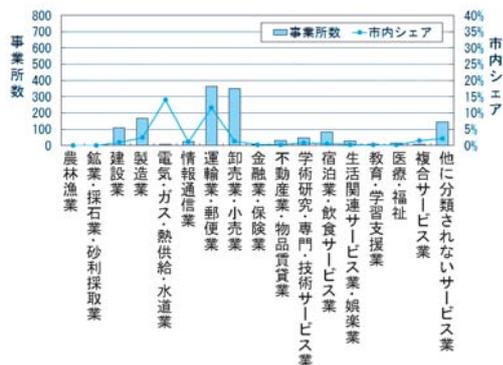


産業拠点戦略

京浜臨海部エリア

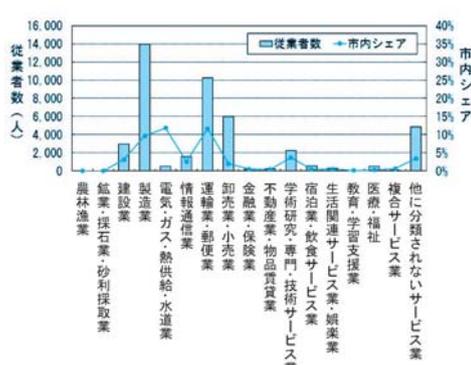
- ・京浜臨海部には約 1,400 の民営事業所と約 4 万 4 千人の従業者数の集積があり、事業所数では市内の 1.3%、従業者数では市内の 3.1%を占めている。その中でも、産業別の集積状況をみると、事業所数では「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」が多い。また、従業者数では「製造業」が 1 万 4 千人と最も多く、比較的大規模な事業所が立地している。
- ・市内シェアをみると、事業所数、従業者数とも「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業・郵便業」のシェアが高い。特に、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、市内事業所数の 14%、従業者数の 12%が京浜臨海部に集積している。また、「製造業」は、事業所数の市内シェアは 2.4%だが、従業者数では市内シェアの 1 割を占めている。

図表：京浜臨海部の産業別民営事業所数（平成 24 年）



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

図表：京浜臨海部の従業者数及び市内シェア（平成 24 年）

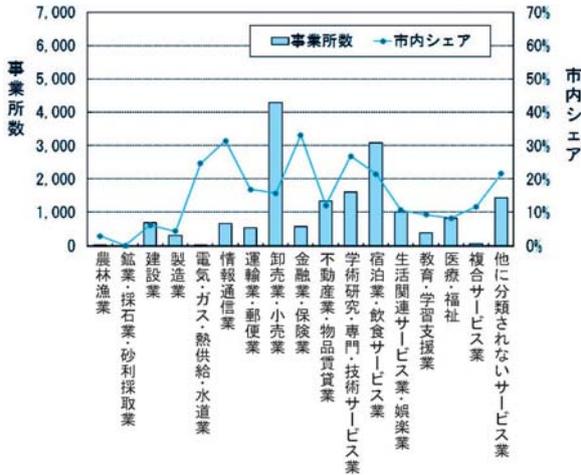


出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

都心臨海部エリア

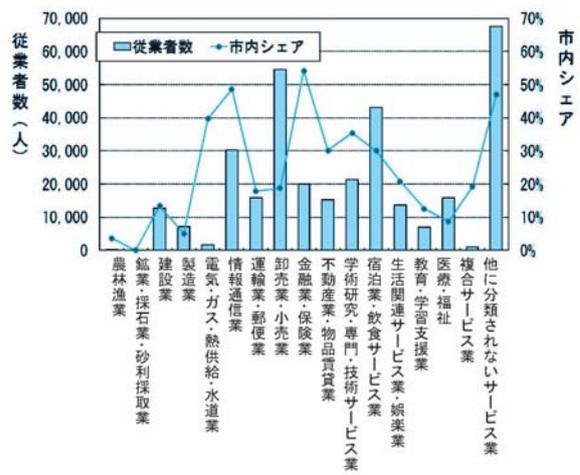
- ・都心臨海部には約 1 万 7 千の民営事業所と約 32 万 7 千人の従業者が集積しており、市内事業所数の 14.6%、従業者数の 22.9%を占めている。
- ・事業所数では「卸売業・小売業」、従業者数では労働者派遣業など「他に分類されないサービス業」が最も多くなっている。
- ・従業者数の市内シェアをみると、「金融業・保険業」の 5 割強、「他に分類されないサービス業」、「情報通信業」の 5 割弱が都心臨海部に集中している。また、「学術研究・専門・技術サービス業」や「宿泊業・飲食サービス業」も市内従業者の 3 割以上が都心臨海部に集積している。

図表：都心臨海部の産業別民営事業所数（平成 24 年）



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

図表：都心臨海部の従業者数及び市内シェア（平成 24 年）

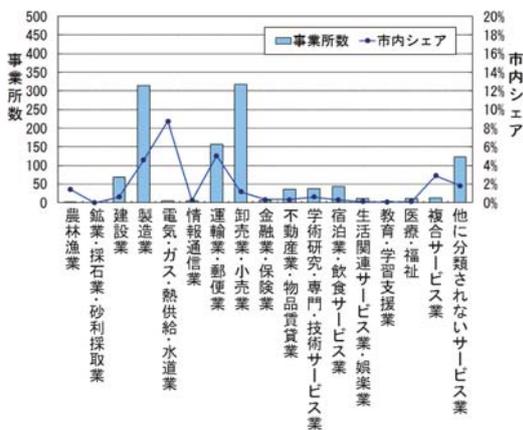


出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

金沢産業団地周辺エリア

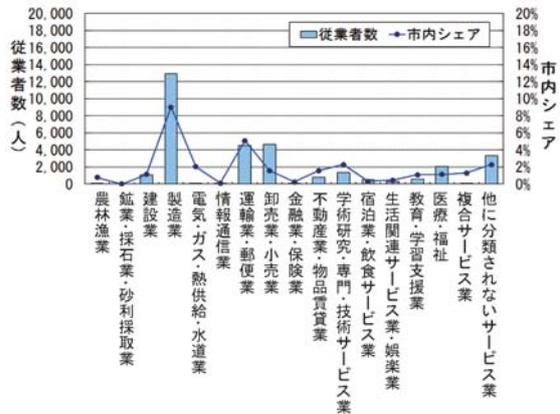
- ・金沢産業団地及び鳥浜工業団地には、1,150 の民営事業所が立地し、従業者数は約 3 万 2 千人となっている。
- ・産業別の集積状況をみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が他の産業に比べて多く、このエリアの事業所の 3 割、従業者数の 4 割を占めている。また、「製造業」の市内シェアをみると、事業所数では 4.6%だが、従業者数では市内の 9%を占めている。
- ・製造業以外では、事業所数では「卸売・小売業」が多くなっている。また、「運輸業・郵便業」も多く、事業所数、従業者数ともに市内シェアで 5%を占めている。

図表：金沢産業団地及び鳥浜工業団地の産業別民営事業所数（平成 24 年）



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

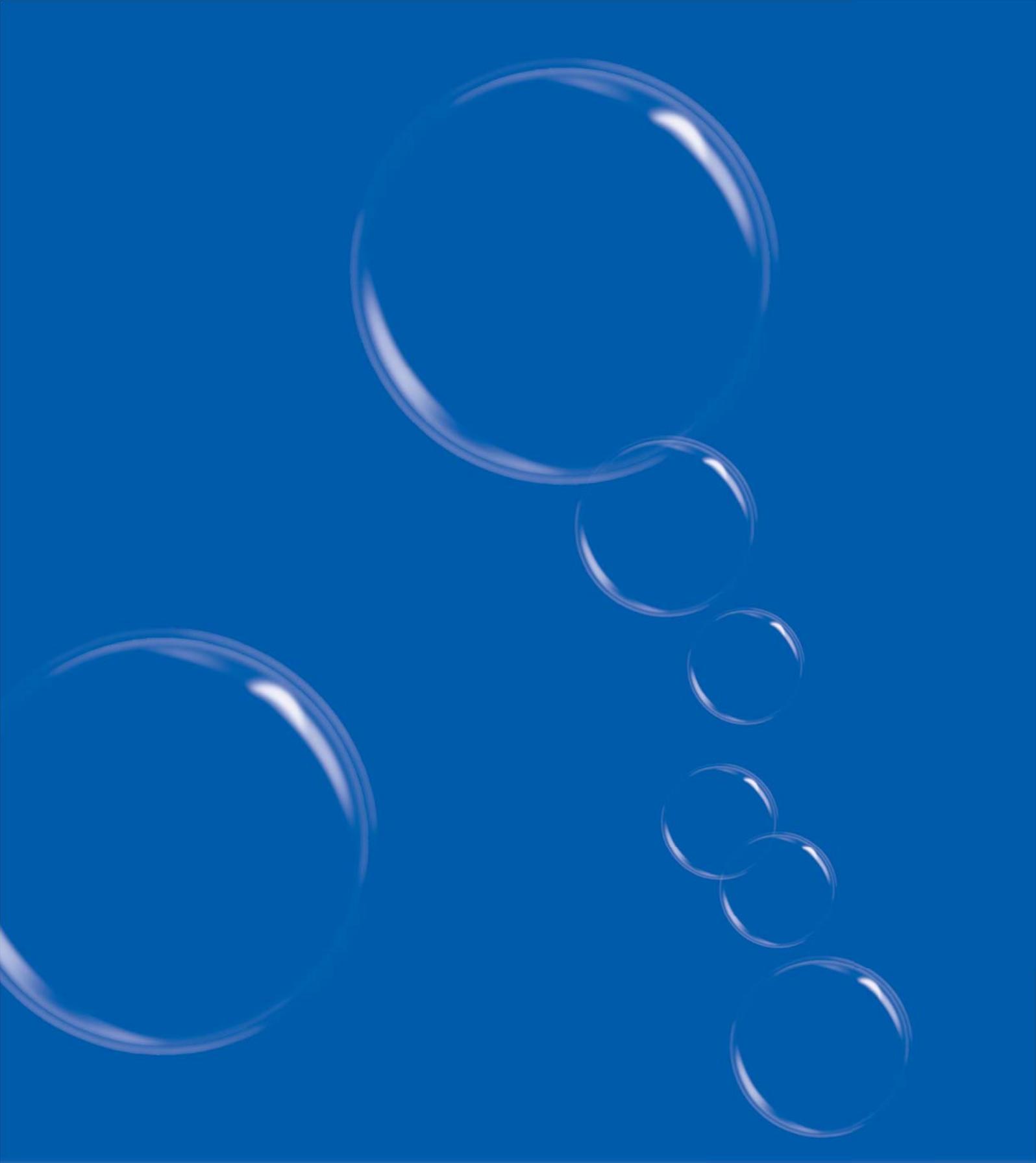
図表：金沢産業団地及び鳥浜工業団地の従業者数及び市内シェア（平成 24 年）



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

横浜市経済局経済企画課
(平成26年3月発行)

〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話 : 045-671-2566 Fax : 045-661-0692
<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai>



横浜市経済局経済企画課

平成26年3月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話:045-671-2566 Fax:045-661-0692

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/>



平成26年度

事業概要

経済局

目 次

I	横浜経済の概況	P 1
II	平成26年度経済局予算	P 2
III	平成26年度経済局主要事業	P 3
IV	平成26年度経済局予算総括表	P 15
V	事業内容	
(1)	経済総務費	P 16
(2)	誘致推進費	P 18
(3)	産業活性化推進費	P 20
(4)	経営支援費	P 27
(5)	中小企業金融対策費	P 31
(6)	商業振興費	P 34
(7)	消費経済費	P 37
(8)	雇用労働費	P 39
(9)	中央卸売市場費会計	P 41
(10)	中央と畜場費会計	P 43
(11)	勤労者福祉共済事業費会計	P 45

I 横浜経済の概況

1 横浜経済の規模

○平成23年度の市民総生産額は、約14兆6,205億円である。

《参考》 他都市比較が可能な平成22年度の横浜市の市民総生産額は約14兆8,704億円で東京に次いで全国2位となっている。

○市民総生産額は、市内総生産額を約2兆270億円上回る。これは市民が市外から得る所得の大きさを表しており、この額は政令市の中で最多。また、平成22年度の家計最終消費支出は約8兆4,967億円と、こちらも政令市の中で最多。
市民の所得の大きさと家計の消費力の大きさが横浜経済の特徴となっている。

＜参考：平成22年度 市民総生産他都市比較＞

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,870,395百万円 (全国シェア:2.9%)	東京 (77.5兆円)	横浜	大阪 (12.4兆円)	名古屋 (10.1兆円)	札幌 (6.6兆円)

※一部他都市について平成23年度が公表前のため、平成22年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

2 就業構造

○横浜市の就従比率(※)は83.6で100を下回っている。

これは就業者の市外への流出が市内への流入を上回っていることを示しており、首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

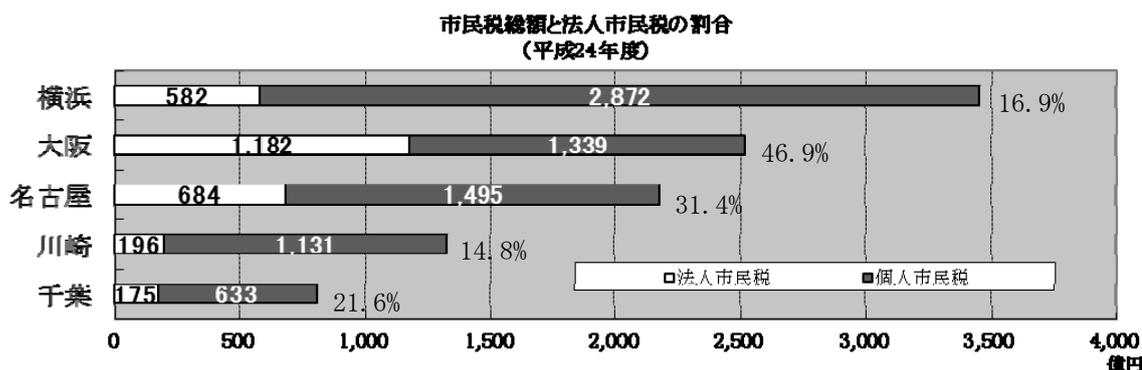
※就従比率：市内で従業する就業者数／市内に常住する就業者数

＜就従比率の他都市比較＞

横浜	83.6
東京	161.5
大阪	173.0
名古屋	123.2
川崎	80.2
千葉	93.8
さいたま	86.0

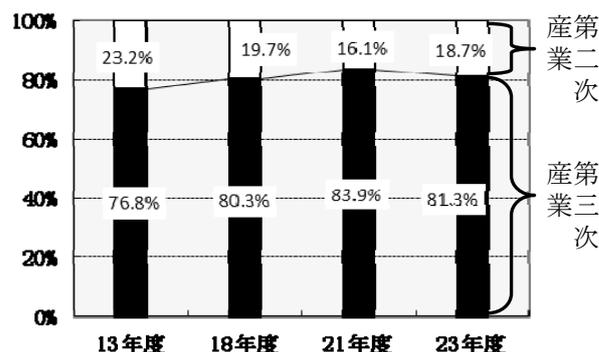
3 市民税総額と法人市民税の割合

○横浜市の市民税額は、個人市民税額が2,872億円と非常に大きく、法人市民税は582億円でその比率は16.9%と、他都市に比べて低い割合となっている。



4 産業構造

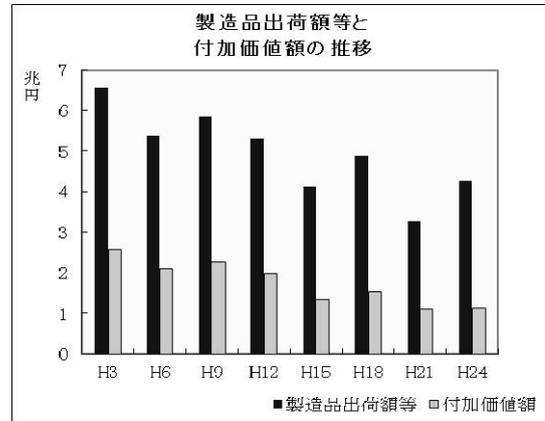
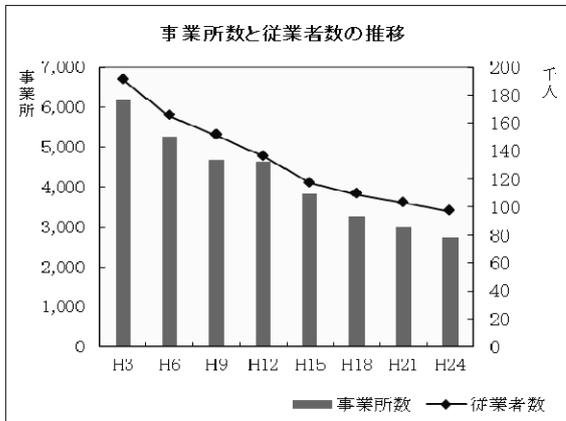
○市内総生産額の産業別構成比をみると、サービス業など第3次産業の割合が8割を超える。



5 主な産業の状況

(1) 製造業

- 事業所数及び従業者数はともに減少傾向。
- 製造品出荷額等も減少傾向にあるものの、その額は政令市で第1位。



(2) 商業

- 小売業をみると事業所数、従業員数、年間販売額ともに政令市で大阪市に次ぐ第2位。

<小売業の事業所数等>

事業所数	13,657	事業所
従業員数	133,836	人
年間販売額	約 3.2	兆円

II 平成 26 年度経済局予算

◎局予算編成の考え方

- I 企業・商店街への訪問を通じ把握した意見や、経済関連団体からの要望を踏まえた、中小企業の下支え、振興施策の充実を図ります。
- II 「平成 26 年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基本的な考え方」における「施策推進の方針」や、「成長分野育成ビジョン」の方向性に沿った施策の早期実現を目指します。

(単位：百万円)

	平成 26 年度 当初予算	平成 25 年度 当初予算	差引増△減	増減率
一般会計	54,233	71,893	△17,660	△24.6%
特別会計	8,475	7,796	679	8.7%
中央卸売市場費会計	3,928	3,036	892	29.4%
中央と畜場費会計	4,083	4,261	△178	△4.2%
勤労者福祉共済事業費会計	464	499	△35	△7.0%

※一般会計は前年度比 24.6%減となっていますが、これは融資事業の預託方法見直しなどによる中小企業金融対策費の減 (△18,983 百万円) によるものであり、中小企業金融対策費以外の予算額合計は、前年度比 12.8%増となっています。

Ⅲ 平成 26 年度経済局主要事業

* < > は「Ⅳ 事業内容」対照ページ

1 中小企業への基礎的支援

(1) ワンストップサービスなど経営支援の充実

○中小企業支援センター事業<P28> 1億115万円

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援および、創業相談や創業セミナーの実施、ビジネスプランコンテストの開催などによる起業家の成長、発展支援を、中小企業支援センターである（公財）横浜企業経営支援財団により実施します。

※ 中小企業支援センターとは、中小企業支援法にもとづき指定した経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

○中小企業支援コンシェルジュ事業【新規】<P28> 1,000万円

（公財）横浜企業経営支援財団において、ワンストップ経営相談に加え、個別企業の課題を明確にした上で、営業・広報戦略などの実践的な提案・助言を行うことにより、具体的成果に結び付けることを目指すビジネスコンサルティング機能を外部人材の活用により強化します。

○現場訪問支援事業<P20> 184万円

市職員とコーディネーター等がチームを組んで、中小製造業の現場を直接訪問し、要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するとともに、お聞きした現場の声を施策の検討などに活用します。

26年度は、個別企業への訪問をしっかりと継続していくとともに、小規模な工業団地等への訪問を加えることで、より多くの企業に伺います。

○中小製造業の連携と共創力強化への支援【新規】<P22> 320万円

(1) 連携・共創グループの活動支援 150万円

中小製造業が経営環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるようにするためには、企業が得意な技術や知見といった経営資源を持ち寄り、連携して受注拡大や開発等に取り組むことが有効な手段の一つです。こうしたことから、中小製造業のグループによる活動を支援します。

(2) コマ大戦への支援

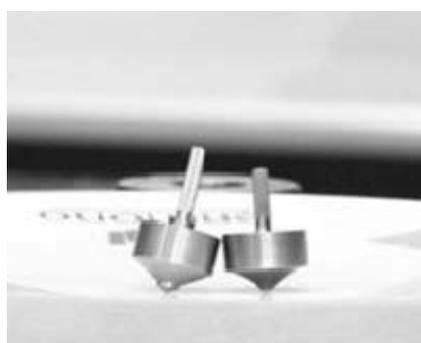
170 万円

横浜発祥のコマ大戦は、中小製造業を元気にするために国内にとどまらず世界に向けて日本の中小製造業の技術力等を発信しています。あわせて、ものづくり人材の育成や地域の活性化にも寄与していることから、この取組を支援します。

※ コマ大戦とは、中小製造業が自社の技術を結集して作製したオリジナルの「コマ」で競い合い、技術力等を国内外に向けて発信する取組です。



コマ大戦の様子



○中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業<P30> 680 万円

優れた経営資源を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術・サービスや雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談、必要経費の一部助成を実施します。

○横浜型地域貢献企業支援事業<P28>

997 万円

社会や地域への貢献を意識した事業活動を展開する企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて、企業価値の向上及び持続的な成長・発展を支援します。



YOKOHAMA
地域貢献企業

(2)資金調達への支援

○中小企業制度融資事業<P31>

386 億 3,632 万円

<融資枠：1,800 億円>

市内中小企業の経営安定や成長・発展を促進するために、前年度同額の融資枠を確保し、資金繰り支援に万全を期します。

26 年度は、特に「消費税対応資金」や「設備投資資金」などを創設し、経営環境の変化への対応や積極的な事業活動の促進を支援します。

<主な新規・拡充内容>

- ・消費税率の引上げなどによる売上減少等に対応するため、短期間の売上減少でも利用でき、融資利率も非常に低利な「消費税対応資金」を創設
- ・企業の設備投資を後押しするため、制度融資では最長の融資期間（15 年以内）となる「設備投資資金」を創設
- ・女性の活躍をより一層支援するため、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設
- ・市内における創業を促進するため、「創業ベンチャー促進資金（開業支援）」の融資限度額を拡大
- ・優良なビジネスプランの事業化等をさらに支援するため、保証料助成の手厚い「成長支援資金（公的事業タイアップ型）」の対象要件を再編・強化
- ・小規模事業者への支援を強化するため「小規模企業資金」の設備資金について融資期間を延長

<預託方法の見直し>

25 年度に効率的な預託とするために行った預託方法の見直しについて、初年度の預託割合を 3/4 から 1/2 に変更し、より実績に応じた預託となるよう見直します。

○信用保証料助成等事業<P32>

11 億 4,784 万円

創設する「消費税対応資金」や「設備投資資金」について、1/4 の保証料助成を行います。その他、「女性おうえん資金」、「緊急借換支援資金」、「経営強化サポート資金」などの助成の実施により、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。

○信用保証促進事業<P32>

5 億 2,000 万円

信用保証協会が行った本市融資制度分の代位弁済に対し、その一部を補てんします。

○資本金借入金促進事業【新規】 <P32> 1,200万円

研究開発等により創業や新たな事業展開を目指すベンチャー企業の事業資金の調達を支援するため、資本とみなすことができる借入金（資本金借入金）を活用する際の金利の一部を補助（利子補給）します。

**○クラウドファンディングによる資金調達支援スキーム構築事業【新規】
<P17> 500万円**

地域課題を解決するコミュニティビジネスやスモールビジネス等を行う女性企業家や事業者等が、インターネット等を通じて、その事業に支援・賛同する多くの人々から少額の出資を集める新たな資金調達手法であるクラウドファンディングシステムによる資金調達支援スキームを構築し、試行的に実施します。

(3)商店街振興

○商店街販売促進支援事業【拡充】 <P34> 840万円

横浜市商店街総連合会が23年度から実施し好評を得ている、市民投票による販売促進キャンペーン（26年度の題材は、「カレー」）の実施に必要な経費を補助します。

さらに、今までエントリーされた商品や店舗等の更なる認知度向上や販売促進キャンペーンのブランド価値向上のため、イベントへの出展に必要な経費を補助するなど、アフタープロモーションへの支援を強化します。



25年度 「ガチ丼！」 表彰式の様子

○商業経営支援事業<P34・35>

3,915万円

既存の開業経費の支援に加え、「やる気」のある創業希望者の発掘・育成を目的に、商店街内の空き店舗を利用した短期間の出店経験を通じた、経営ノウハウの習得を支援することで、市内商店街内での本格出店につなげ、商店街の空き店舗解消を促進します。

また、商店街を形成する個店の魅力向上を図るとともに、人材育成を通じた商店街間の情報交流やネットワーク構築を支援します。さらに、商店街の事務局業務を外部委託する場合の経費補助を行います。こうした取組により、商店街の組織強化を目指します。

○商店街ソフト支援事業<P35・36>

6,520万円

<主な事業内容>

(1) 商店街活性化イベント助成事業【拡充】

3,300万円

商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベントを支援します。

また、横浜市商店街総連合会が実施する消費税増税対策（「GOGO商店街」）への支援を実施します。



GOGO商店街開催の様子（綱島西口商店会）

(2) 安全・安心な商店街づくり事業【拡充】

2,700万円

商店街の街路灯が地域の防犯にも寄与していることから、商店街が負担する街路灯の電気料等の一部を支援します。なお、会員の減少や電気料単価の引き上げによる商店街の負担を軽減するため、補助限度額を30万円から50万円へ引き上げます。

2 成長・発展に向けた支援・取組

(1) イノベーションの促進支援

○成長発展分野育成支援事業【新規】<P26> 9,500万円

成長分野育成ビジョンで成長・発展分野の強化戦略に位置づけている医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して、助成を行います。

(中小企業 3/4 助成、中堅企業 1/2 助成)

○中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR) <P20> 1億5,577万円

新技術・新製品開発を行う中小企業に対して、引き続き、研究や開発に取り組むための経費を助成します。

(助成率を25年度までの1/2から2/3に拡充)

また、中小企業が持つ優れた商品・技術に対し、新聞広告等による広報を実施するほか、販促活動にかかる経費の助成などにより、販路開拓に向けた活動を支援します。

○中小製造業設備投資等助成事業<P21> 2億3,355万円

中小製造業が行う経営改善や競争力強化に結びつく生産設備や、工場内の省エネ・節電対策を目的とする設備への投資について、経費を助成します。

○中小企業支援コーディネーター事業<P21> 3,985万円

コーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などの把握をとおして、大手企業や中小企業相互、研究機関との技術連携や技術移転による、製品開発や販路開拓を支援します。

26年度は、個別のマッチングに加え、中小企業と大手・中堅企業とを一堂に会したマッチング会を開催し、より多くの企業に連携の機会を提供します。

○国際戦略総合特区推進事業【拡充】<P24> 1億2,000万円

<主な事業>

(1) 横浜プロジェクト等推進事業 2,550万円

革新的な医薬品や医療機器の開発と新たな健康関連産業の創出を促進するため、横浜市が推進するプロジェクトの進捗管理やコーディネーターを行うとともに、新規プロジェクトの立ち上げ支援を行います。

- (2) 特区リーディング事業助成 8,000 万円
 特区事業を一層推進するため、先駆的な研究開発等で国やその他の機関から財政支援が受けられていないプロジェクトに対して市独自に研究開発費等の助成を行います。
- (3) 特区 PR 事業 270 万円
 特区事業への参画や健康関連産業の集積、さらには、多くの市民の理解と協力を得るため、セミナーの開催、展示会への出展など様々な広報活動を行います。
- (4) 臨床試験管理支援システム等推進事業 500 万円
 臨床試験（臨床研究及び治験）の効率化に向けて臨床試験管理支援システムの普及促進や、医薬品や医療機器の製品化に伴う PMDA（独）医薬品医療機器総合機構）への薬事承認申請に係る事前相談を効率的・効果的に行うため、セミナーや相談会等を行います。

○特区横浜プロジェクト研究開発等推進事業<P24> 8,670 万円

ライフサイエンス関連分野の企業について、雇用創出や人材育成等の取組を促進することによって、当該企業の研究開発や事業化の推進、さらには市内のライフサイエンス関連産業の振興を図ります。（神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用）

○健康・長寿関連産業創出事業【新規】<P17> 300 万円

横浜経済の成長・発展を担う分野の柱の一つである、健康・長寿関連産業の振興に向け、モデル区において民間の健康関連サービス事業者との協議の場を設けるなど、市民ニーズに応える健康・長寿関連産業創出の仕組みづくりを行います。

○植物工場推進事業【拡充】<P25> 3,766 万円

市内企業が開発した植物工場について、引き続き市内での技術発信の支援や市内の IT・エネルギー・ものづくり企業の植物工場分野への参入支援を行うとともに、新たにブランド化の支援を行います。

○MICE関連産業強化事業【新規】<P16> 400万円

MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導するため、MICE開催を担うPCO（Professional Congress Organizer）等の誘致・育成、市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくりなどに向け、施策を検討・実施します。

○京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査事業<P23> 722万円

京浜臨海部の機能強化を図るため、立地企業等との意見交換・情報交換を実施しながら、企業連携によるエネルギーの効率的利用や操業環境の改善などの共通課題について、調査検討を行います。

○京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業【新規】<P23> 1,500万円

守屋・恵比須地区における新たな研究開発拠点の形成を目指して、企業の研究開発機能の集約や民間主導による新しい拠点整備等の課題や手法について検討するため、必要な調査等を実施します。

(2)企業誘致の促進

○企業誘致促進活動事業<P18> 1,599万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

○企業立地促進条例による助成事業<P18> 33億2,095万円

みなとみらい21地域や京浜臨海部地域など、企業立地等促進特定地域における企業集積の促進を図るため、当該地域に進出・投資した事業者に対し助成金を交付します。

○企業誘致促進助成事業【拡充】<P18・19> 1億円

成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康などの重点産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行います。さらに、これら「重点産業」を支えるサービス業などの関連分野に助成対象を拡充します。

(3)海外との経済交流・国際ビジネスの推進

○国際ビジネス推進事業<P19>

1億2,206万円

(1) 中小企業海外展開支援事業

市内企業の海外市場開拓支援や外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施などにより、市内中小企業の国際ビジネスを支援します。

(2) 外国企業誘致事業

外国企業の横浜進出を促進するため、横浜ワールドビジネスサポートセンターの運営、インド系インターナショナルスクールの支援、海外でのセミナー開催等を実施します。

(3) 海外事務所等現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ拠点による外国企業の横浜への誘致、市内企業の海外ビジネス、海外進出の支援などを行います。

○海外展示商談会出展支援事業【拡充】<P19>

1,000万円

外国企業との商談の機会をより多く創出することを目的に、市内中小企業への海外展示商談会出展費用の助成額の引き上げや対象企業の範囲の拡大を行います。

○海外進出支援事業【新規】<P19>

1,000万円

海外での生産拠点の設置など海外進出を目指す市内中小企業を支援するため、企業の海外進出計画の事業化可能性調査経費への助成、拠点設置に対する支援などを行います。

3 女性の起業・活躍推進支援

○女性起業家支援事業【拡充】<P29>

1,948万円

女性起業家向けの相談対応や、先輩女性起業家によるアドバイスが受けられるメンター事業を実施するほか、「横浜ウーマンビジネスフェスタ」の開催等により、女性経営者同士の交流を促進し、学び・つながり・発信の場を提供します。

また、スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」を拡張し、商談スペースを設置するほか女性起業家によるミニセミナーやサロン開催を促すなど、インキュベーション機能を強化します。



○トライアルスペース整備運営事業【新規】<P29>

1,200万円

一般消費者向けの小売業や、サービス業での創業を目指す女性が、本格的な事業開始に先立ち、期間を限定して試験的に対面で販売やプロモーション活動を行い、その反応をマーケティングに活かすための事業トライアルスペースを、整備・運営します。

【設置場所（予定）】：市営地下鉄戸塚駅構内（行政サービスコーナー跡）

【設置時期（予定）】：26年9月頃

○中小企業女性活用推進事業【新規】<P30>

800万円

女性活用を積極的に考える市内中小企業を募り、女性活用を促進する各手法について事例研究を行うとともに、専門家が具体的な改善計画の作成と目標の達成を支援します。

研究会参加企業が、女性活用推進を目的に社内環境の改善に着手する場合、取組に係る費用の一部を助成します。

○女性おうえん資金（再掲）【新規】<P31>

融資枠 10億円

女性の活躍をより一層支援するため、中小企業制度融資メニューに、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設します。

4 雇用・消費者への支援

(1) 就労支援

○「横浜で働こう！」推進事業<P39> 3,535 万円

求職者の就労支援や市内中小企業の人材確保のために、新たに市民向けの総合案内窓口を設け、市内就労支援施設等の案内を行うとともに、個々の必要性に応じた個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする就労支援などを一体的に行う「よこはま就労支援プログラム」を実施します。

また、合同就職面接会などによる求職者と企業の採用担当者との面談の場を引き続き提供していきます。

○職業訓練事業【拡充】<P39> 1 億 4,853 万円

一般の離職者やひとり親家庭の親等を対象とした職業訓練を引き続き実施します。「パソコン基礎科」「医療・調剤事務 OA 科」の訓練定員増を行い、訓練事業全体の定員を 550 人から 600 人に増やすほか、ひとり親家庭の親等の優先枠を全科に拡大します。

(2) 中央卸売市場の活性化

○市場の再編・機能強化事業<P41> 7 億 6,646 万円

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した水産物部の低温化改修工事に着手します。
(27 年度完成予定)

26 年度末で中央卸売市場としては廃止する南部市場では、本場を補完する加工・配送等の場として活用するために、既存不適格建築物の是正工事や耐震補強、また、跡地の一部を活用した賑わいの創出を図るために、資産鑑定評価や賑わいの内容検討など、廃止後の跡地利用に向けた準備・手続きを進めます。

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針(H22 年 7 月)」の概要

本場

引き続き中央卸売市場として、外気遮断・温度管理型売場、加工場等の整備

南部市場

中央卸売市場としては廃止し、

青果部・水産物部：本場を補完する加工・配送、流通の場

花き部：民営地方卸売市場

関連事業：青果、水産物、花き部門の支援的な役割とともに、消費者等にかかれた業態化。

○市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業<P41> **1億7,076万円**

中央卸売市場の再編・機能強化を推進するため、南部市場から本場へ移転する仲卸業者等への移転経費の助成や、本場及び南部市場の仲卸業者等の移転、設備投資、業態転換、統合・大型化等のための借入に関して、保証料全額助成等を行います。

(3)消費者行政の充実

○消費生活総合センター運営事業<P37> **2億5,117万円**

消費者安全法に基づく消費生活センターとして、引き続き県の消費者行政活性化補助金も活用しながら、強化した相談機能・体制を維持し、商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、講座等による啓発及び広報の強化に取り組みます。

○消費者教育・啓発事業<P38> **431万円**

幅広い年齢層を対象として、学校・職域・地域・家庭等の領域に応じた体系的な消費者教育を行うため、消費者教育推進法に基づく消費者教育推進基本計画を策定します。消費者教育推進地域協議会を立ち上げ、消費者教育推進等を促進します。

IV 平成26年度経済局予算総括表

(単位:千円)

	平成26年度当初予算額		平成25年度当初予算額		差引
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
一般会計合計	54,232,960	11,813,007	71,893,212	10,820,771	△ 17,660,252
5款 経済費	50,580,719	8,160,766	68,898,947	7,826,506	△ 18,318,228
1項 経済費	50,580,719	8,160,766	68,898,947	7,826,506	△ 18,318,228
1目 経済総務費	1,616,741	1,614,811	1,614,229	1,612,299	2,512
2目 誘致推進費	3,578,999	3,554,497	3,056,167	3,013,153	522,832
3目 産業活性化推進費	1,122,525	841,935	1,043,403	773,834	79,122
4目 経営支援費	271,251	111,238	217,875	62,034	53,376
5目 中小企業金融対策費	42,534,269	1,346,494	61,517,446	1,679,076	△ 18,983,177
6目 商業振興費	151,583	151,583	156,879	156,879	△ 5,296
7目 消費経済費	310,881	225,434	307,529	224,728	3,352
8目 雇用労働費	994,470	314,774	985,419	304,503	9,051
17款 諸支出金	3,652,241	3,652,241	2,994,265	2,994,265	657,976
1項 特別会計繰出金	3,652,241	3,652,241	2,994,265	2,994,265	657,976
4目 中央卸売市場費会計繰出金	1,367,919	1,367,919	552,537	552,537	815,382
5目 中央と畜場費会計繰出金	2,270,044	2,270,044	2,428,626	2,428,626	△ 158,582
7目 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	14,278	14,278	13,102	13,102	1,176
特別会計合計	8,474,908	3,652,241	7,795,876	2,994,265	679,032
中央卸売市場費会計	3,928,033	1,367,919	3,036,241	552,537	891,792
本場費	2,142,555	379,862	1,913,255	219,505	229,300
南部市場費	1,785,478	988,057	1,122,986	333,032	662,492
中央と畜場費会計	4,082,513	2,270,044	4,261,083	2,428,626	△ 178,570
勤労者福祉共済事業費会計	464,362	14,278	498,552	13,102	△ 34,190

1		経済総務費	事業内容	
本	年	度	<p>横浜経済の活性化に向けた新たな施策の検討や基礎調査など、各種事業を実施します。</p> <p>1 横浜経済活性化推進事業 1,564冊(1,933冊)</p> <p>(1) 横浜経済活性化推進調査 800冊(1,000冊) 社会・経済情勢の変化に対応した効果的な施策展開を図るため、市内企業の経営動向の実態や、経済課題に関する調査・分析を行います。</p> <p>ア 市内企業の景況・経営動向の把握 市内の景況や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内企業を対象にアンケート及びヒアリング調査を行う「景況・経営動向調査」などを実施します。</p>	
16億1,674	万円			
前	年	度		
16億1,423	万円			
差	引			
		251		
財 源 内 訳	国・県	—		
	その他	193		
	市債	—		
	一般財源	16億1,481		
<p><景況・経営動向調査> 市内企業の業況や経営動向、ニーズを的確に把握するため、アンケート及びヒアリング調査を実施します。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <調査概要> 調査対象：市内に本社あるいは事業所のある企業約1,000社 調査時期：四半期ごとに年4回(6月、9月、12月、3月)実施 調査方法：郵送によるアンケート及び一部の企業へのヒアリング調査 調査項目：業況、雇用人員、資金繰り、設備投資動向等 </p> <p>イ 経済成長分野育成関連基礎調査 成長分野育成ビジョン等における成長分野の具体的な支援施策検討に向けて、過去の関連調査報告書や地理的データの整理を行うなど、局内における施策立案支援等のための基礎調査を実施します。</p>				
(2) 経済情報発信事業			67冊(70冊)	
<p>市内経済情報や支援施策情報をわかりやすく、かつ適時に発信するため、局ホームページの充実等を行います。</p>				
(3) 経済政策事務費等			697冊(863冊)	
<p>経済・産業政策の立案・実施のため、横浜市産業連関表や各種経済関係統計等の資料の収集・整理・提供を行います。</p>				
2 MICE関連産業強化事業【新規】			400冊(一冊)	
<p>MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導するため、MICE開催を担うPCO(Professional Congress Organizer)等の誘致・育成、市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくりなどに向け、施策を検討・実施します。</p>				

3 健康・長寿関連産業創出事業【新規】 **300 冊（一冊）**

横浜経済の成長・発展を担う分野の柱の一つである、健康・長寿関連産業の振興に向け、モデル区において民間の健康関連サービス事業者との協議の場を設けるなど、市民ニーズに応える健康・長寿関連産業創出の仕組みづくりを行います。

4 クラウドファンディングによる資金調達支援スキーム構築事業【新規】 **500 冊（一冊）**

地域課題を解決するコミュニティビジネスやスモールビジネス等を行う女性企業家や事業者等が、インターネット等を通じて、その事業に支援・賛同する多くの人々から少額の出資を集めるクラウドファンディングによる新たな資金調達支援スキームを構築し、試行的に実施します。

5 人材育成費 **286 冊(286 冊)**

十分な知識・経験を持ち、社会・経済情勢の変化に対応しながら経済政策を担うことができる人材を育てるため、専門的な研修や先進事例のある他都市等の視察を実施します。

6 人件費等 **15 億 8,624 冊(15 億 7,604 冊)**

- | | | |
|-----|---------|----------------------------|
| (1) | 人件費 | 15 億 6,131 冊(15 億 5,106 冊) |
| (2) | 経済総務事務費 | 2,493 冊 (2,498 冊) |

7 終了事業

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| *京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査（産業活性化推進費へ移管） | 一冊（600 冊） |
| *経済政策ビジョン策定 | 一冊(1,000 冊) |

2	誘致推進費		事業内容
本年度		万円 35億7,900	市内経済の活性化及び雇用創出を推進するため、国内外からの企業等の誘致・立地を促進するとともに、市内企業の国際ビジネスを支援するため、次の事業を実施します。
前年度		万円 30億5,617	
差引		万円 5億2,283	
財源内訳	国・県	万円 —	
	市債	万円 —	
	その他	万円 2,450	
	一般財源	万円 35億5,450	

1 企業誘致促進事業費 34億3,694円(29億3,248円)

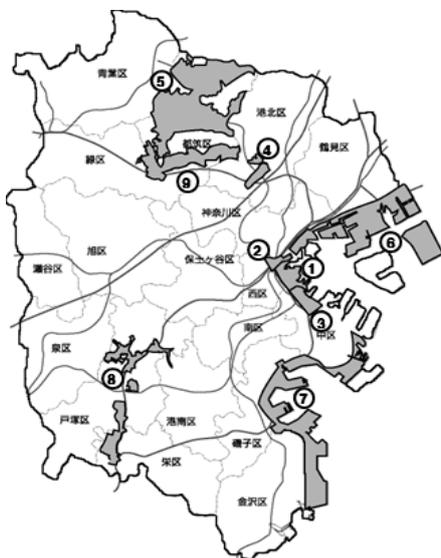
(1) 企業誘致促進活動事業 1,599円(1,443円)

市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

(2) 企業立地促進条例による助成事業 33億2,095円(28億2,405円)

企業立地等促進特定地域における認定事業者に対し助成金を交付します。

(このほか、固定資産税及び都市計画税の特例税率の適用あり)



企業立地等促進特定地域		
①みなとみらい21地域	④新横浜都心地域	⑦臨海南部工業地域
②横浜駅周辺地域	⑤港北ニュータウン地域	⑧内陸南部工業地域
③関内周辺地域	⑥京浜臨海部地域	⑨内陸北部工業地域

企業立地促進条例の概要 (H24.4.1~H27.3.31)	
<事業所の建設・取得の場合>	
○支援対象: 特定地域で投下資本額が10億円(中小企業は1億円)以上の事業計画を実施する事業者	
○支援内容:	
(1) 市税の軽減措置: 固定資産税・都市計画税・税率1/2(5年間)	
(2) 助成金: 投下資本額×助成率(事務所6%、工場8%、本社・研究所10%)	
※投下資本額が50億円以上(中小企業は5億円以上)の場合	
<テナント本社・研究所の場合>	
○支援対象: ①~⑤の特定地域で事業所を賃借して本社等を設置する事業者で、従業員数等の要件を満たす事業計画を実施する事業者	
○支援内容: 法人市民税法人税割額相当の助成金(3年間)	

(3) 企業誘致促進助成事業 【拡充】 1円(9,400円)

成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康などの重点産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行います。さらに、これら「重点産業」を支えるサービス業などの関連分野に助成対象を拡充します。

<企業誘致助成制度の概要>

助成対象	助成金額
「医薬品」や「低炭素」関連など「特区」「環境未来都市」関連企業やそれらの促進に資する企業が進出する場合<<30人以上または300㎡以上>> (但し、「特区」「環境未来都市」関連企業が「本社・研究開発機能」を設置する場合)	賃料6か月分相当額 (限度額1,000万円) (*限度額2,000万円)
環境・エネルギー、医療・健康、IT等の企業が進出する場合 <<5人以上または100㎡以上>>	賃料3か月分相当額 (限度額300万円)
環境・エネルギー、医療・健康、IT等の外国企業が進出する場合 <<3人以上または50㎡以上>>	賃料3か月分相当額 (限度額150万円)

2 国際ビジネス推進事業費

1億2,206円(1億2,139円)

(1) 中小企業海外展開支援事業

2,565円(2,433円)

市内企業の海外市場開拓支援や外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施などにより、市内中小企業の国際ビジネスを支援します。

(2) 外国企業誘致事業

8,845円(8,926円)

外国企業の横浜進出を促進するため、横浜ワールドビジネスサポートセンターの運営、インド系インターナショナルスクールの支援、海外でのセミナー開催等を実施します。

(3) 海外事務所等現地活動費

796円(780円)

フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ拠点による外国企業の横浜への誘致、市内企業の海外ビジネス、海外進出の支援などを行います。

3 海外展示商談会出展支援事業費【拡充】

1,000円(230円)

外国企業との商談の機会をより多く創出することを目的に、市内中小企業への海外展示商談会出展費用の助成額の引き上げや対象企業の範囲の拡大を行います。

拡充内容：助成上限額を20万円から50万円に引き上げ
助成対象企業に横浜知財みらい企業を追加

4 海外進出支援事業費【新規】

1,000円(一円)

海外での生産拠点の設置など海外進出を目指す市内中小企業を支援するため、企業の海外進出計画の事業化可能性調査経費への助成、拠点設置に対する支援などを行います。

3	産業活性化推進費		事業内容 市内ものづくり産業の振興と持続的発展に向けて中小企業の技術力や経営基盤を強化するための総合的な支援を実施します。 また、戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を進めます。 さらに、新産業振興のため、研究開発の支援や産学官連携、企業間連携を促進します。
本年度		万円 11億2,252	
前年度		万円 10億4,340	
差引		万円 7,912	
財源内訳	国・県	万円 1億1,586	
	市債	万円 —	
	その他	万円 1億6,473	
	一般財源	万円 8億4,193	

1 中小製造業成長力強化事業費

2億2,304 円 (3億410 円)

中小製造業の成長を後押しするため、技術力の強化や製品開発、販路開拓などの促進に向けた各種支援を行います。

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR) 1億5,077 円 (2億2,714 円)

中小企業の競争力強化に向けた積極的な新技術・新製品開発を後押しするため、研究や開発に取り組むための経費への助成や、販路開拓に向けた支援を行います。

ア 中小企業新技術・新製品開発促進助成 1億3,422 円 (2億1,476 円)

中小企業の新技術・新製品開発を支援するため、研究や開発に取り組むための経費への助成を行います。

助成率 分野を問わず 2/3 (成長分野は「成長発展分野育成支援事業」で 3/4 助成)

*25年度助成率 重点分野 (環境、健康) 2/3 一般 1/2

イ 販路開拓支援事業 1,655 円 (1,238 円)

中小企業が持つ、優れた商品・技術に対して、展示会出展などの販促活動にかかる経費の助成、販路開拓に関するコンサルティング等の支援を行います。加えて、新聞広告等により広報を強化します。

(2) ものづくり連携促進事業 6,523 円 (6,663 円)

ア 現場訪問支援事業 184 円 (242 円)

市職員とコーディネーター等がチームを組んで、中小製造業の現場を直接訪問し、要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するとともに、お聞きした現場の声を施策の検討などに活用します。

26年度は、個別企業への訪問をしっかりと継続していくとともに、小規模な工業団地等への訪問を加えることで、より多くの企業に伺います。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

- イ 専門家個別支援事業 4,885 冊 (4,808 冊)
 (ア) 中小企業支援コーディネート事業 3,985 冊 (3,908 冊)
 中小企業の現場をコーディネーターが訪問し、技術力などの把握をとおして、大手企業や中小企業相互、研究機関との技術連携や技術移転による、製品開発や販路開拓を支援します。
 26 年度は、個別のマッチングに加え、中小企業と大手・中堅企業とを一堂に会したマッチング会を開催し、より多くの企業に連携の機会を提供します。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

- (イ) 大学発ベンチャー促進支援 900 冊 (900 冊)
 インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業等を対象に、知的財産や経営の専門家による早期事業化・成長発展に向けた支援や、賃料の一部補助を行います。

- ウ 情報発信・受発注支援事業 1,454 冊 (1,613 冊)

- (ア) 工業技術見本市開催支援 301 冊 (376 冊)

新技術・新製品の情報発信、新規顧客獲得や具体的な商談、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2015）を開催します。

- (イ) 開発成果プロモート促進 500 冊 (400 冊)

市内中小企業の情報発信と販路開拓を支援するため、「テクニカルショウヨコハマ 2015」に、市内のものづくりを牽引する企業・団体を集めた「横浜市ブース」を出展し、効果的に PR します。

- (ウ) 受発注商談支援 430 冊 (530 冊)

中小企業の受発注取引の促進のため、商談会の開催や相談業務を行います。

事業主体：(一社)横浜市工業会連合会

- (エ) 横浜産貿ホールの施設管理 223 冊 (307 冊)

横浜産貿ホールの土地・建物を一般社団法人横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な運営を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費を負担します。

(3) 技術相談事業 704 冊 (1,033 冊)

技術アドバイザーが中小企業を訪問し、企業が抱える技術課題や省エネに関するアドバイスにより、技術基盤の強化と経営の効率化を支援します。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

2 ものづくり経営基盤強化事業費 2 億 5,474 冊 (2 億 8,210 冊)

中小製造業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の促進、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援します。

(1) 中小製造業設備投資等助成事業 2 億 3,355 冊 (2 億 6,481 冊)

中小製造業が行う経営改善や競争力強化に結びつく生産設備や、省エネ・節電対策となる設備への投資について、経費を助成します。

なお、23 年度から開始した省エネ・節電設備に対する上乗せ（最大で 40% 上乗せ）は 25 年度で終了予定でしたが、電気料金の状況や関係団体の要望等を踏まえ、上乗せ助成率を最大 20% として延長します。

(2) 工業集積確保・活性化事業 **1,774 冊 (1,484 冊)**

ア 工業団体活動等支援 1,382 冊 (1,412 冊)

中小製造業を中心とする市内唯一の工業団体である一般社団法人横浜市工業会連合会と本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援します。

イ 工業集積地活性化支援・操業環境確保 72 冊 (72 冊)

工業集積地に立地する企業や工業団体等が行う土地利用協定の策定などを支援します。

また、工業地域等の生産環境を保全し、市民の快適で安全な生活環境及び良好な都市環境との調和を図るため、工業地域及び準工業地域における共同住宅の建築計画に対して指導を行います。

ウ 中小製造業の連携と共創力強化への支援【新規】 320 冊 (ー 冊)

(ア) 連携・共創グループの活動支援【新規】 150 冊 (ー 冊)

中小製造業が経営環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるようにするためには、企業が得意な技術や知見といった経営資源を持ち寄り、連携して受注拡大や開発等に取り組むことが有効な手段の一つです。こうしたことから、中小製造業のグループによる活動を支援します。

(イ) コマ大戦への支援【新規】 170 冊 (ー 冊)

横浜発祥のコマ大戦は、中小製造業を元気にするために国内にとどまらず世界に向けて日本の中小製造業の技術力等を発信しています。あわせて、ものづくり人材の育成や地域の活性化にも寄与していることから、この取組を支援します。

(3) ものづくり人材育成支援事業 **345 冊 (245 冊)**

中小製造業の基盤を担う人材の育成につながるよう、学校と企業との情報交換会や出前講座などを開催しています。中でも、参加者（高校生）から好評なテクニカルショウヨコハマへの招待事業を充実させ、ものづくりの魅力を伝える取組を進めます。

事業主体: (一社) 横浜市工業会連合会

3 工業技術支援センター事業費 **1 億 1,345 冊 (1 億 4,706 冊)**

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

(1) 表面処理技術に関する技術的支援 **4,537 冊 (4,911 冊)**

表面処理技術（めっき、ドライプロセス等の技術）を中心に、材料や部品の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

(2) 産業デザイン支援 **1,541 冊 (4,528 冊)**

中小企業の新商品開発や新分野進出等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。

また、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。

(3) 技術者育成支援 **59 冊 (59 冊)**

先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。

また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営 **5,208 冊 (5,208 冊)**

支援センターの維持管理に必要な経費を支出します。

4 産業立地推進事業 **1,563 冊(964 冊)**

(1) 産業立地推進事業 **841 冊(874 冊)**

工業集積地域等における産業立地調整を推進するほか、大規模小売店舗立地法に基づく調整業務等を実施します。

(2) 京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査事業 **722 冊(690 冊)**

京浜臨海部の機能強化を図るため、立地企業等との意見交換・情報交換を実施しながら、企業連携によるエネルギーの効率的利用や操業環境の改善などの共通課題について、調査検討を行います。

※前年度予算額 690 万円のうち 600 万円は経済総務費からの移管

5 京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業【新規】 **1,500 冊(- 冊)**

守屋・恵比須地区における新たな研究開発拠点の形成を目指して、企業の研究開発機能の集約や民間主導による新しい拠点整備等の課題や手法について検討するため、必要な調査等を実施します。

6 バイオ産業活性化事業【拡充】 **2,318 冊(1,600 冊)**

(1) バイオ関連企業支援【拡充】 **1,518 冊(800 冊)**

バイオ産業展示会「バイオジャパン2014」への出展支援や新たにバイオ関連分野への参入のためのセミナーや研究会の開催等により、市内中小企業等の技術連携・開発や販路拡大の支援等を行います。

(2) 研究開発拠点管理事業 **800 冊 (800 冊)**

横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料を負担します。

7 国際戦略総合特区推進事業【拡充】

1億2,000 冊(1 億円)

(1) 横浜プロジェクト等推進事業

2,550 冊(2,550 冊)

国際競争力のある革新的な医薬品や医療機器の開発、新たな健康関連産業の創出のため、特区で進められている「横浜プロジェクト」の推進を支援します。

特に、特区のメリット活用に向けた国への積極的な働きかけや、関連企業との連携が必要なプロジェクトについて、進捗状況に応じた伴走型支援を行います。

また、新規プロジェクトの立ち上げについても支援していきます。

横浜プロジェクト：特区における取り組みで、特に市が推進を支援している「創薬」、「医療機器開発」、「再生医療」などの分野にわたる研究開発事業

(25 年末時点：7 分野 18 プロジェクト)

(2) 特区リーディング事業助成

8,000 冊(6,400 冊)

特区事業を一層推進するため、新たな抗がん剤や診断薬の開発など先駆的な研究開発等で国やその他の機関から財政支援が受けられていないプロジェクトに対して、市独自に研究開発費等の助成を行います。

助成率：市内中小企業 2/3 以内、その他 1/2 以内

助成限度額：50,000 千円/年度 以内

(3) 特区 PR 事業

270 冊(270 冊)

特区事業への参画や健康関連産業の集積、さらには、多くの市民の理解と協力を得るため、セミナーの開催、展示会への出展など様々な広報活動を行います。

(4) 臨床試験管理支援システム等推進事業

500 冊(冊)

臨床試験（臨床研究及び治験）の効率化に向けて臨床試験管理支援システムの普及促進や、医薬品や医療機器の製品化に伴う PMDA（独）医薬品医療機器総合機構）への薬事承認申請に係る事前相談を効率的・効果的に行うため、セミナーや相談会等を行います。

(5) 3 自治体連携推進事業等

680 冊(780 冊)

神奈川県、川崎市と連携し、特区の推進主体である「ライフイノベーション地域協議会」の運営や地域協議会主催セミナーを実施します。

8 特区横浜プロジェクト研究開発等推進事業

8,670 冊(冊)

ライフサイエンス関連分野の企業について、雇用創出や人材育成等の取組を促進することによって、当該企業の研究開発や事業化の推進、さらには横浜市内のライフサイエンス関連産業の振興を図ります。（神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用）

【参考】25 年度 5 月補正により実施した 5 事業について引き続き実施

5 事業	<ul style="list-style-type: none">革新的リボソーム医薬製造装置実用化開発事業医療費削減を目指した高齢者運動教室実施事業医薬品及び医療機器開発支援事業核酸抗体を用いた新規抗がん治療法の開発画像診断用新規薬剤研究開発事業
------	---

※上記以外に 25 年度 2 月補正で、薬事相談等支援事業を実施。

9 医工連携推進事業【拡充】 **1,387 冊 (971 冊)**

市内のIT企業、中小製造業等による、医療・健康分野への参入及び販路拡大を支援するため、引き続き医療現場のニーズなどを紹介するセミナーや商談会の開催、展示会への出展支援を行うとともに、新たに企画から研究開発までの一貫したプロジェクト支援などの取組を進めます。

10 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業 **5,021 冊 (5,123 冊)**

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う木原記念横浜生命科学振興財団に対し、運営補助を行います。

11 IT産業集積推進事業 **384 冊 (460 冊)**

市内企業による技術研究会活動等の支援や技術展示会出展による販路拡大支援などを行います。

12 横浜環境ビジネスネットワーク事業 **1,229 冊 (2,170 冊)**

(1) 環境・エネルギー分野への参入支援 **529 冊 (970 冊)**

市内中小企業の技術連携や企業間ネットワークの形成を促進するため、環境・エネルギー分野のセミナーや技術研究会を開催します。また、市内企業の販路開拓を支援するため展示会への出展支援を行います。

事業主体：(公財) 横浜企業経営支援財団

ネットワーク会員数 (26年4月現在)：117社 (内市内企業77社)

(2) 横浜スマートコミュニティへの支援 **700 冊 (1,200 冊)**

市内中小企業の技術開発等を促進するため、スマートグリッド等の実証実験を支援します。

コミュニティ会員数 (26年4月現在)：92社・5団体 (内市内企業22社)

実証実験場：tvkハウジングプラザ横浜 (西区)

13 ヘルスケア製品機能性評価基盤構築事業【新規】 **300 冊 (- 冊)**

市場拡大が見込まれるヘルスケア産業への市内中小企業の参入を促進するため、製品・サービスを評価するための仕組みづくりに向けた調査を行います。

14 植物工場推進事業【拡充】 **3,766 冊 (- 冊)**

市内企業が開発した植物工場について、引き続き市内での技術発信の支援や市内のIT・エネルギー・ものづくり企業の植物工場分野への参入支援を行うとともに、新たにブランド化の支援を行います。

横浜発次世代植物工場技術発信事業・完全人工光型：4月～7月、場所：新横浜LED菜園

・太陽光利用型：4月～10月、場所：新市庁舎整備予定地

15 オープンデータ活用技術検討事業【新規】**300 冊 (- 冊)**

新たな分野としてビジネスチャンスが期待される公的データの二次利用（オープンデータ）について、効果的な活用方法を調査するとともに、市内中小企業に対してセミナー等を開催します。

16 成長発展分野育成支援事業【新規】**9,500 冊 (- 冊)**

成長分野育成ビジョンで成長・発展分野の強化戦略に位置づけている医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して、助成を行います。

17 減債基金積立金**5,191 冊 (9,726 冊)**

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団貸付金（26 年度から償還条件見直し）及び一般社団法人横浜市工業会連合会貸付金の元利償還額を減債基金に積み立てます。

4		経営支援費	事業内容
本年度		万円 2億7,125	企業の経営課題に即した最適かつ総合的な支援を展開し、中小企業等の成長・発展を促進するため、次の事業を実施します。
前年度		万円 2億1,787	
差引		万円 5,338	
財 源 内 訳	国・県	万円 —	1 知的財産戦略推進事業費 2,265 冊(2,300 冊) 技術力や国際競争力のある企業を目指して、知的財産の活用を通じた企業の成長・発展を支援します。 (1) 横浜知財みらい企業支援事業 1,590 冊(1,620 冊) 知的財産活動を通じた経営基盤強化を目的に、企業経営上必須の事業計画や知的財産活動等について評価、一定水準に達している企業を認定します。また、申請企業全てに評価後の知財経営フォローアップコンサルティングを行い、達成度に応じた支援へ繋がります。 (2) 知財ビジネス促進事業【新規】 465 冊(- 冊) ①知財ビジネス PR 支援助成：認定企業がマーケットの拡大や、自社技術の PR を行う際の販促費用の一部助成を行います。 ②横浜知財みらい企業ブースの出展：市内外の展示会において横浜知財みらい企業ブースを出展し、PR することで、ブランド力向上を通じた認定企業のビジネス支援を行います。 ③マッチングコーディネーターへのプレゼンテーション：認定企業が、(公財)横浜企業経営支援財団をはじめ各支援団体のコーディネーターに、自社の技術やサービスを説明する機会を設け、販路拡大等の支援につなげます。 (3) 知的財産活用促進事業 210 冊(680 冊) 知的財産活動の促進を図る企業を対象に、知財経営戦略の策定や知財にかかる調査・分析等に関するコンサルティング費用の一部助成を行います。
	市債	万円 —	
	その他	万円 1億6,001	
	一般財源	万円 1億1,124	
2 ソーシャルビジネス支援事業費 1,865 冊(3,391 冊)			
子育て・福祉等の社会的課題の解決にビジネスの手法を用いて取り組むソーシャルビジネス（以下、S B。）の振興を図るため、引き続き起業・創業支援や成長・発展支援、社会的認知度向上に向けた情報発信等に取り組めます。			
(1) 創業・成長支援事業 1,700 冊(1,159 冊)			
優れたビジネスプランを有する起業家・事業者を対象に、個別支援による起業支援や事業ブラッシュアップによる成長・発展支援を行います。また、S B 起業に関心のある方を対象にビジネスプランの作成等起業ノウハウを学ぶ起業・創業スクールの開催、個別相談を実施し、S B の起業を促進します。			
(2) 情報発信事業 165 冊(751 冊)			
WEBサイトの運営及びメールマガジンの発行等を通じ、S B 事業者の事業活動内容や支援に関する情報等の発信を行うことで、S B の普及、起業マインドの喚起を図ります。			
※終了事業：S B 支援人材育成事業（緊急雇用創出事業）			一冊(1,481 冊)

3 横浜型地域貢献企業支援事業費

997 冊 (1,011 冊)

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、「横浜型地域貢献企業」の認定や支援事業を実施している（公財）横浜企業経営支援財団に対し事業費補助を行い、認定企業の一層の増加や制度のブランド価値向上を図るとともに、認定企業 PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値向上や経営力強化に向けた支援をさらに推進します。

* 障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定します。

4 中小企業支援センター事業費

1 億 115 冊 (7,215 冊)

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援および、創業相談や創業セミナーの実施、ビジネスプランコンテストの開催などによる起業家の成長、発展支援を中小企業支援センター（※）である（公財）横浜企業経営支援財団により実施します。

※ 中小企業支援センターとは、中小企業支援法にもとづき指定した経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

(1) 窓口等相談事業他

2,811 冊 (2,950 冊)

相談窓口の運営（地域相談窓口含む）、経営コンサルティングを行います。

(2) 情報発信事業

50 冊 (200 冊)

国・県・市等の中小企業支援策を一元的に整理し、企業ニーズに応じた情報を提供します。

(3) 横浜ビジネス人材育成事業

290 冊 (600 冊)

企業人材育成セミナー、テーマ別セミナー、創業セミナーを開催します。

(4) ビジネスグランプリ事業

570 冊 (300 冊)

ビジネスグランプリを開催します。

(5) 横浜金沢テクノコア管理事業

6,394 冊 (3,165 冊)

※ 横浜市が、全体管理費を支払った後、借借人である IDEC に負担額を請求する方式に改めたため、管理費収入を歳入計上しており、横浜市の実質的な負担増はありません。

5 中小企業支援コンシェルジュ事業費【新規】

1,000 冊（ - 冊）

中小企業支援センターである（公財）横浜企業経営支援財団において実施するワンストップ相談に加え、個別企業の課題を明確にした上で、営業・広報戦略などの実践的な提案・助言を行うビジネスコンサルティング機能を外部人材の活用により強化します。

6 創業・発展支援事業費【拡充】

2,780 冊 (2,430 冊)

創業間もないベンチャー企業に対し、顧問を派遣し企業が抱える課題解決に向けて支援します。また、有望かつ優れたビジネスプランを持つ起業家に対し、事業費を助成します。創業実態を把握するために、市内創業実態調査を行い、今後の施策立案の参考とします。

(1) ベンチャー企業顧問派遣事業

510 冊 (510 冊)

営業・経営面で課題を抱える市内ベンチャー企業に対して、豊富な経験や知識を有する企業 OB 等を顧問として通年で派遣し、課題解決と成長・発展に向けた支援を実施します。

(2) ビジネスプラン応援事業

2,120 冊 (1,920 冊)

「横浜ビジネスグランプリ」入賞者等、優れたビジネスプランを持つ起業家が市内で事業を行なう場合に、審査の上、最大 500 万円を助成します。また、小規模での事業スタートが多い女性起業家に利用しやすい女性起業家支援枠を別途設けます。

一般枠（男女問わず） 助成率 1/2 限度額 1 件 500 万円
女性起業家支援枠 助成率 2/3 限度額 1 件 200 万円

※予算の範囲内で助成対象者数を決定します。

(3) 市内創業実態調査事業（新規）

150 冊（ - 冊）

市内の創業実態を把握し、今後の創業支援策を検討する際に活用するため、アンケート調査を行います。また、アンケート調査を基に、女性・シニア・若者の創業者に焦点を絞りヒアリング調査を行い、次年度以降の施策立案の参考とします。

7 女性起業家支援事業費

1,948 冊 (1,240 冊)

女性起業家の成長・発展を支援することにより、地域経済の活性化につなげるため、女性起業家向けの相談対応や、先輩女性起業家による助言が受けられるメンター事業を実施する（公財）横浜企業経営支援財団に対し、事業費補助を行います。また、女性経営者の集いの開催等により女性経営者・起業家同士の交流を促進し、学び・つながり・発信の場を提供します。

(1) 女性起業家支援チーム事業他

633 冊 (480 冊)

女性の中小企業診断士を主とした「女性起業家支援チーム」による相談対応や、女性起業家向けセミナーを実施します。

(2) 女性起業家事業拠点運営事業【拡充】

890 冊 (400 冊)

女性起業家のためのスタートアップオフィス「F・SUS よこはま」を拡張し、商談スペースを設置するほか、女性起業家によるミニセミナーやサロン開催を促すなど、インキュベーション機能を強化します。

(3) 女性起業家メンター事業

140 冊 (160 冊)

経営に関する助言を求めている創業期の女性起業家に対して、経験豊富な先輩女性起業家が、自らの豊富な経験からアドバイスを提供します。

(4) 女性起業家ネットワーク事業

285 冊 (200 冊)

女性経営者・起業家同士の情報交換、学び合いの場として女性経営者の集い「横浜ウーマンビジネスフェスタ」を開催します。また、女性起業家が自主的に開催する交流会・勉強会に対して、費用の一部を補助します。

8 トライアルスペース整備運営事業費【新規】

1,200 冊（ - 冊）

一般消費者向けの小売業や、サービス業での創業を目指す女性が、本格的な事業開始に先立ち、期間を限定して試験的に対面で販売やプロモーション活動を行い、その反応をマーケティングに活かすための事業トライアルスペースを、整備・運営します。

【設置場所（予定）】：市営地下鉄戸塚駅構内（行政サービスコーナー跡）

【設置時期（予定）】：26年9月頃

9 中小企業女性活用推進事業費【新規】 **800 冊 (- 冊)**

女性活用を積極的に考える市内中小企業を募り、女性活用を促進する各手法について事例研究を行うとともに、専門家が具体的な改善計画の作成と目標の達成を支援します。

研究会参加企業が、女性活用推進を目的に社内環境の改善に着手する場合、取組に係る費用の一部を助成します。(助成率 2/3 限度額 1 件 30 万円)

10 事業継続計画（BCP）策定推進事業費 **475 冊(500 冊)**

市内産業全体の事業継続力を向上させるため、BCP策定に関する実践的支援を行うことにより、市内中小企業の経営基盤強化を促進します。本事業を実施する（公財）横浜企業経営支援財団に対し、事業費補助を行います。

(1) 事業継続計画策定支援事業 **460 冊(450 冊)**

実践的なBCP策定セミナーの実施や、専門アドバイザーによるコンサルティング等を通じて、市内企業におけるBCPの策定を支援・促進します。

(2) 普及啓発・広報事業 **15 冊(50 冊)**

中小企業事業者に対して、BCPの必要性や策定支援ツール、取組事例などについて情報提供を行い、策定の促進につなげます。

11 中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業 **680 冊(700 冊)**

優れた経営資源を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術・サービスや雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談、必要経費の一部助成を実施します。

(1) 事業承継支援セミナー・相談 **180 冊(200 冊)**

後継者問題等の課題を抱える中小企業に対し、手法や考え方等を啓発するセミナーの開催や専門家による相談を実施します。

(2) 事業承継・M&A 費用補助 **500 冊(500 冊)**

事業継承者を探したり、承継に向けた取組を行うなど、後継者問題等の解決をするため、専門業者に支払う費用の一部を助成します。

助成率 1/2 限度額 1 件 50 万円

12 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 **3000 冊(3000 冊)**

横浜商工会議所が行う中小企業に対する相談事業等の経費の一部を助成します。

5		中小企業金融対策費	事業内容
本	年	度	万円 425億3,427
前	年	度	万円 615億1,744
差	引		千円 △189億8,317
財 源 内 訳	国・県		万円 —
	市債		万円 —
	その他		万円 411億8,778
	一般財源		万円 13億4,649
			<p>中小企業に対する融資制度を実施するとともに、保証料助成や代位弁済に対する補てんを行うことにより、資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、企業の経営安定を支援するための各種事業を実施します。</p> <p>さらに、ベンチャー企業が資本金借入金を活用する際の金利の一部を補助し、成長・発展の促進を図ります。</p> <p>1 中小企業融資事業費 403億416 円 (582億2,098 円)</p> <p>(1) 中小企業制度融資事業費 <融資枠：1,800億円(1,800億円)> 386億3,632 円(563億2,000 円)</p> <p>中小企業の経営安定や成長・発展を図るため、前年度同額の融資枠を確保し、企業ニーズに応じたきめ細かい資金メニューを実施することで、資金繰り支援に万全を期します。</p> <p><主な新規・拡充内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の引上げなどによる売上減少等に対応するため、短期間（最近1か月）の売上減少でも利用でき、融資利率も非常に低利（1年以内の場合0.9%以内）な「消費税対応資金」を創設 ・企業の設備投資を後押しするため、制度融資では最長の融資期間（15年以内）となる「設備投資資金」を創設 ・女性の活躍をより一層支援するため、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設 ・市内における創業を促進するため、「創業ベンチャー促進資金（開業支援）」の融資限度額を2,500万円へ拡大 ・優良なビジネスプランの事業化等をさらに支援するため、保証料助成の手厚い「成長支援資金（公的事業タイアップ型）」の対象要件を再編・強化 ・小規模事業者への支援を強化するため「小規模企業資金」の設備資金について融資期間を延長（10年以内） <p><預託方法の見直し></p> <p>預託金は、低利融資を実現するために、金融機関に対し融資原資の一部として年度当初に無利子で預け入れ、年度末に返還されるものです。25年度に、より効率的な預託となるよう、予算で決めた融資枠に基づく額を年度当初に全額預託する方法から、初年度は3/4相当額を預託し、次年度以降に融資実績に応じて調整する方法に見直しました。</p> <p>26年度は、さらに初年度の預託割合を3/4から1/2に変更し、より実績に応じた預託となるよう見直します。</p>

- (2) **信用保証料助成等事業費** 11億4,784 冊(12億8,098 冊)
創設する「消費税対応資金」(1/4 助成)、「設備投資資金」(1/4 助成)、「女性おうえん資金」(3/4 助成) について保証料助成を実施するとともに、「緊急借換支援資金」(4/10 助成)、「経営強化サポート資金」(1/4 助成) の助成の継続実施などにより、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。
- (3) **信用保証促進事業費** 5億2,000 冊(6億2,000 冊)
信用保証協会が行った本市融資制度分の代位弁済に対し、その一部を補てんします。

2 産業活性化資金融資事業費 21億8,100 冊(30億400 冊)

商店街の施設整備、工業団地の共同化事業等に対し、金融機関が融資した過年度融資分について、事業主体の(公財)横浜企業経営支援財団に対して、金融機関に預託するための資金を貸し付けます。なお、新規貸付は23年度に廃止しました。

平成25年度末融資残高 33事業者 71億2,800万円

3 中小企業経営安定事業費 3,711 冊(4,246 冊)

経営の安定や改善に取り組む中小企業を支援するための経営相談・診断、金融相談、再チャレンジを支援する「再挑戦支援事業」、消費税率引上げを踏まえた経営相談・診断を引き続き実施します。

また、セーフティネット保証等の認定申請に対応するため、引き続き特別会場を設置し、中小企業の資金繰りを支援します。

<事業内容>

- (1) **経営診断事業** 1,414 冊(1,414 冊)
経営安定や消費税率引上げを踏まえた経営相談・診断、再挑戦支援相談・アドバイザー派遣、転ばぬ先の杖診断等を実施
- (2) **セーフティネット保証制度等認定業務** 1,851 冊(1,946 冊)
セーフティネット保証等の認定
- (3) **その他** 446 冊 (886 冊)
事務費等

4 資本金借入金促進事業費【新規】 1,200 冊(一冊)

研究開発等により創業や新たな事業展開を目指すベンチャー企業の事業資金の調達を支援するため、資本とみなすことができる借入金(資本金借入金)を活用する際の金利の一部を補助(利子補給)します。

<資本金借入金の特徴>

長期の期限一括償還や業績連動型の金利設定、法的破綻時の劣後性などの特徴があり、金融検査上、負債ではなく自己資本とみなされる借入金です。これにより、資金繰りの改善や新規融資が受けやすくなるなどのメリットがあります。

5 終了事業

- * 産業振興特別資金融資事業 一冊(2億5,000 冊)

中 小 企 業 制 度 融 資 一 覧

融資枠 中小企業制度融資事業：1,800億円（1,800億円）

名 称	融資枠	資金使途	融資限度額	融資期間	利 率
小規模企業資金	180 億円	運転・設備資金	1企業 2,000万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.8～2.1% 変動 短プラ+0.5% (※)
小口特別			1企業 1,250万円以内		固定 1.7～2.0% 変動 短プラ+0.5% (※)
振興資金	340 億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内 組 合 4億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.5～2.5% 変動 短プラ+0.7% (※)
成長支援資金					
多角化・転換型	10 億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
市内進出型	5 億円		1企業 2億円以内		
公的事業 ティアアップ型	10 億円		1企業 2億円以内		
* 設備投資資金	10 億円	設備資金	1企業 2億円以内	設備 15年以内	固定 2.1～2.4%
環境・エネルギー 対策資金	5 億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内 運転(一部)5,000万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
創業ベンチャー 促進資金	30 億円	運転・設備資金	1企業 2,500万円以内	運転 5年以内 設備 7年以内	固定 2.0～2.4% 変動 短プラ+0.7% (※)
* 女性おうえん資金					
女性起業家支援	10 億円	運転・設備資金	1企業 2,500万円以内	運転 5年以内 設備 7年以内	固定 2.1%
女性雇用支援			1企業 2,500万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	
就労環境向上支援		設備資金	1企業 2,500万円以内	設備 10年以内	
経営安定資金					
経営安定資金	180 億円	運転・設備資金	1企業 8,000万円以内 組 合 1億円以内	10年以内	固定 1.7%
地域産業 雇用支援特別	120 億円				固定 1.4%
* 消費税対応資金	300 億円	運転資金	1企業 5,000万円以内	10年以内	固定 0.9～1.6%
セーフティネット 特別資金	200 億円	運転・設備資金	1企業 2億8,000万円以内	運転 7年又は10年以 内 設備 10年以内	固定 1.7%
緊急借換支援資金	250 億円	運転資金	1企業 8,000万円以内 組 合 1億円以内	10年以内	固定 1.6%
経営強化サポート 資金	60 億円	運転・設備資金	1企業 2億8,000万円以内	運転 5年以内 設備 7年以内	固定 1.7%
短期サポート			1企業 2,000万円以内	1年以内	固定 1.2%
経営再建支援資金	5 億円	運転・設備資金	1企業 5,000万円以内 (一部)2億8,000万円以内	10年以内	金融機関所定
流動資産担保資金	15 億円	運転資金	1企業 2億5,000万円以内	1年以内	金融機関所定
貿易振興金融	70 億円	運転資金	1企業 7,000万円以内	2か月～1年以内	固定 1.7%
合 計	1,800 億円	注1：(※)は、固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は融資期間に応じて設定しています。(短プラ=短期プライムレート) 注2：利率は上限利率を表記しています。 注3：*は、創設資金です。			

6	商業振興費		事業内容
本年度		万円 15,158	地域経済の持続的発展と商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた各種振興施策を実施します。
前年度		万円 15,688	
差引		万円 △530	
財源内訳	国・県	万円 —	
	市債	万円 —	
	その他	万円 —	
	一般財源	万円 15,158	

(一社)横浜市商店街総連合会 加盟規模別商店街数 (25年6月1日現在)

	30店舗以下	31～50店舗	51～100店舗	101店舗以上	合計
商店街数	147(52.3%)	66(23.5%)	53(18.9%)	15(5.3%)	281

1 商店街販売促進支援事業費【拡充】

840 冊(800 冊)

横浜市商店街総連合会が23年度から実施し好評を得ている、販売促進キャンペーンを支援します。商店街で多くの取扱いがあり、消費者に親しまれている商品を題材(26年度は「カレー」として選定し、市民の人気投票を行い、来店者、来街者の増加を図ります。

また、今までに出品した商品のアフタープロモーションを行います。

<販売促進キャンペーン実績> ※23・24年はハガキ+WEB投票。25年は予選+決勝投票

	テーマ	エントリー数	投票数
23年度	コロッケ	38店舗	5,790票
24年度	あまいもの	82店舗	17,103票
25年度	井もの	77店舗	17,020票(予選10,089票+決勝6,931票)

2 商業経営支援事業費

3,915 冊(4,164 冊)

(1) 商店街と個店の相談事業

350 冊(412 冊)

商店街及び個店からの相談を受け、課題やニーズに応じた研修開催や調査、専門家の派遣等を支援することでその解決を図ります。

また、商店街の事務局機能を強化するため、商店街の事務局業務を委託する場合の経費等を支援します。

- (2) **空き店舗活用事業** 2,390 冊(2,627 冊)
 商店街内の空き店舗の解消に向け、出店希望者に対し開業に必要な経費の支援や経営相談・セミナーの実施を行います。
 また、開業をめざす方が、期間限定で商店経営を体験できるチャレンジショップ事業を新たに実施するほか、高齢者の生活や子どもの育成等の支援に資する開業プランに対する支援を強化します。
- (3) **ハマあきんどネットワーク事業【新規】** 100 冊(- 冊)
 個店の魅力向上を図り、商店街組織強化につなげるためのセミナーを開催します。
 また、セミナー参加者同士の交流を深め、人材ネットワークの構築を支援します。
- (4) **商店街まるごと再生支援事業【新規】** 100 冊(- 冊)
 モデル商店街を選定し、地域や行政と連携して商店街再生に取り組む再生プランを策定します。
- (5) **商業活動等支援事業** 825 冊(1,125 冊)
 ア 商店街活性化事業
 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する情報発信等各種事業に対して支援します。
 *主な内容
 ・ 機関紙・ホームページなどを活用した、会員並びに消費者に対しての情報事業
 ・ 商店街ネットワークづくり支援 など
 イ 横浜ファッション振興事業
 地場産業である横浜スカーフのPR事業、ファッション関連事業に対して支援します。
- (6) **商店街広告フラッグ掲出事業【新規】** 150 冊(- 冊)
 商店街の活性化と街路空間の適正化を推進することを目的に、商店街が所有する街路灯への広告フラッグ掲出について社会実験を実施します。これにより、商店街が自主財源を確保し、街路灯の維持管理費用に充当できるよう、広告掲出のルールづくりの検討を行います。
- 3 商店街ソフト支援事業費** 6,520 冊(4,920 冊)
- (1) **商店街ソフト支援事業** 520 冊(520 冊)
 商店街が実施するホームページや情報誌の作成、大学等との協働事業、店主が自らの技能や知識を来街者へ伝える講座の開催など商店街の賑わいづくりやPRのためのソフト事業（イベント以外）を支援します。
- (2) **商店街活性化イベント助成事業【拡充】** 3,300 冊(2,100 冊)
 商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベントを支援します。
 また、26年度は横浜市商店街総連合会が実施する消費税増税対策（「GOGO商店街」）への支援を実施します。

(3) 安全・安心な商店街づくり事業【拡充】

2,700 冊(2,300 冊)

商店街の街路灯が地域の防犯にも寄与していることから、商店街が負担する街路灯の電気料等の一部を支援します。なお、会員の減少や電気料単価の引き上げにより、商店街の負担を軽減するため、補助限度額を 30 万円から 50 万円へ引き上げます。

4 商店街環境整備支援事業費

3,883 冊(4,799 冊)

(1) 商店街環境整備支援事業

2,402 冊(1,049 冊)

商店街が行う街路灯や防犯カメラなどの施設整備、また、老朽化したアーチ、アーケード等の撤去費用の一部を支援します。

(2) 商店街省エネ型ランプ交換事業

1,481 冊(3,750 冊)

市内の商店街が維持管理する街路灯、アーチ及びアーケードの従来型ランプから LED 等省エネ型ランプへの交換を支援します。

5 主な終了事業

* 商店街課題解決プラン支援事業

一冊(1,005 冊)

7		消費経済費	事業内容
本年度		万円 3億1,088	市民の豊かな消費生活の実現を図るため、次の事業を実施します。 1 消費生活総合センター運営事業費 2億5,117円(2億4,389円) 引き続き県の消費者行政活性化補助金も活用しながら、強化した相談機能・体制を維持し、商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、講座等による啓発及び広報の強化に取り組みます。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><施設の概要></p> <p>所在地 港南区上大岡西一丁目6番1号 (ゆめおおおかオフィスタワー4・5階)</p> <p>指定管理者 (公財)横浜市消費者協会</p> <p>指定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日</p> </div>
前年度		万円 3億753	
差引		万円 335	
財源内訳	国・県	万円 7,696	
	市債	万円 —	
	その他	万円 849	
	一般財源	万円 2億2,543	

(消費生活相談件数実績)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (速報値)
件数	23,743	24,007	22,759	25,001
(対前年度比増減)	5.5%	1.1%	▲5.2%	9.9%

2 横浜市消費者協会補助事業費 **1,556円(1,638円)**

市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する、公益財団法人横浜市消費者協会の運営及び事業費への補助を行います。

3 消費生活条例に関する運営事業費 **1,415円(1,669円)**

「消費生活条例」に基づく各事業を実施します。

- (1) 消費生活審議会運営事業 119円(137円)
- ア 消費生活審議会の運営
- イ 消費者被害救済部会によるあっせん・調停

- (2) 消費生活推進員活動事業 798円(838円)

市民の安全で快適な消費生活を推進する「消費生活推進員」の活動を支援します。

*25・26年度消費生活推進員：約1,600人

(3) 事業者指導、四法監視等、つどい事業

67 冊 (80 冊)

「消費生活条例」に基づく事業者指導、家庭用品品質表示法ほか3法に基づく表示監視及び消費者と事業者の交流を図るつどい事業を実施します。

(4) 消費者教育・啓発事業費

431 冊 (614 冊)

幅広い年齢層を対象として、学校・職域・地域・家庭等の領域に応じた体系的な消費者教育を行うため、消費者教育推進法に基づく消費者教育推進基本計画を策定します。消費者教育推進地域協議会を立ち上げ、消費者教育推進等を促進します。

また、学校等への専門家派遣による出前講座や、消費者問題を解決するための市民の発想や手法を生かした提案をもとに、提案団体と横浜市が協働で行う協働促進事業を実施します。

4 計量検査推進費

3,000 冊 (3,057 冊)

計量法に基づく特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査業務や商品の量目（目方）及び各種メーターなどの立入検査等を実施します。

(1) 計量検査業務費

2,897 冊 (2,949 冊)

特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査を実施します。

- ・検査周期：2年に1回
- ・検査方法：市域を南北2地区に分けて隔年で実施
(奇数年度が北部8区、偶数年度が南部10区)

*24~26年度指定定期検査機関：(公財)横浜市消費者協会

(定期検査実績)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
検 査 個 数	9,467	7,274
不合格個数(率)	130(1.4%)	80(1.1%)

(2) 適正計量推進費

103 冊 (108 冊)

市民生活に関連の深い生鮮品等の量目（目方）及び各種メーター（燃料油・都市ガス・水道等）などの立入検査や事業者指導を実施します。

(商品量目立入検査実績)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	商品量目	計量器	商品量目	計量器
検 査 個 数	2,466	326	2,702	372
不適正個数(率)	55(2.2%)	2(0.6%)	68(2.5%)	16(4.3%)

8 雇用労働費		事業内容	
本年度	万円 9億9,447	就労支援に関する各種事業や職業訓練及び技能職振興等の事業を実施します。 1 「横浜で働こう！」推進事業費 3,535 万円 (3,535 万円) 求職者の就労支援や市内中小企業の人材確保のために、新たに市民向けの総合案内窓口を設け、市内就労支援施設等の案内を行うとともに、個々の必要性に応じた個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする就労支援などを一体的に行う「よこはま就労支援プログラム」を実施します。 また、合同就職面接会などによる求職者と企業の採用担当者との面談の場を引き続き提供していきます。	
前年度	万円 9億8,542		
差引	万円 905		
財源内訳	万円		
国・県	1億2,321		
市債	—		
その他	5億5,648		
一般財源	3億1,478		

- ・「横浜で働こう！」ポータルサイト運営、広報媒体の活用による啓発等
- ・よこはま就労支援プログラム（総合案内、個別相談、各種セミナー、インターンシップ）
- ・合同就職面接会、合同企業説明会 ・ワーキングガイドの作成

2 職業訓練事業費等 1億7,596 万円 (1億6,021 万円)

一般の離職者やひとり親家庭の親等を対象とした職業訓練を引き続き実施します。「パソコン基礎科」「医療・調剤事務OA科」の訓練定員増を行い、訓練事業全体の定員を550人から600人に増やすほか、ひとり親家庭の親等の優先枠を全科に拡大します。

また、職能開発総合センターの管理運営を行います。

(1) 職業訓練事業 1億4,853 万円 (1億3,364 万円)

	訓練科名	定員	対象者
1	パソコン基礎科	80人(32)	離職者・ひとり親等
2	OA経理科	60人(30)	離職者・ひとり親等
3	介護・医療事務OA科	60人(45)	離職者・ひとり親等
4	CAD製図科	40人(20)	離職者・ひとり親等
5	IT・Webプログラミング科	90人(9)	離職者・ひとり親等
6	ITビジネス科	90人(9)	離職者・ひとり親等
7	介護総合科	90人(9)	離職者・ひとり親等
8	医療・調剤事務OA科	90人(9)	離職者・ひとり親等
	年間定員	600人(163)	() はひとり親等の優先枠 (内数)

(2) 職能開発総合センターの運営 2,743 万円 (2,657 万円)

<施設概要> ○所在地 中区山下町253 ○開設年月日 昭和57年4月1日
 ○敷地面積 1,152.46㎡ ○延床面積 3,886.257㎡
 ○施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上7階建

3 技能職振興事業費

1,409 冊 (1,402 冊)

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心とする技能職の振興及び「技能」の継承を図るための支援を行います。

- (1) 技能職設備資金貸付事業等 181 冊 (231 冊)
技能職者を対象に、無利息・無担保融資により経営支援を行います。
- (2) 技能職表彰事業等 635 冊 (628 冊)
永年同一の職業に従事した優れた技能職者の表彰や、各種事業に対する助成など、技能職振興を目的とした事業を行います。
- (3) 横浜マイスター事業 593 冊 (543 冊)
横浜マイスターの選定及び後継者育成等のための「マイスター活動」の支援を行います。

4 勤労行政推進事業費

3 億 5,740 冊 (3 億 5,740 冊)

市内の勤労者が、健康で安心して働くための様々な活動に対し、支援を行います。

- (1) 勤労行政の推進 740 冊 (740 冊)
- (2) 勤労者の生活資金の貸付 (預託金) 3 億 5,000 冊 (3 億 5,000 冊)

5 シルバー人材センター助成事業費

2 億 7,796 冊 (2 億 7,796 冊)

高齢者への就業機会の提供、就労を通じた社会参加の機会を拡大し、高齢者の生きがいの充実を図るため、公益財団法人横浜市シルバー人材センターに対し、助成等を行います。

< (公財) 横浜市シルバー人材センター概要 >

設立年月日 昭和 55 年 10 月 1 日
所在地 港南区上大岡西 1-6-1
会員数 10,037 人 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

6 技能文化会館管理運営事業費

1 億 3,371 冊 (1 億 2,874 冊)

横浜市技能文化会館の運営を行います。

- (1) 指定管理者による管理運営指定管理料 1 億 2,408 冊 (1 億 1,887 冊)
- (2) E S C O 事業委託金 805 冊 (783 冊)
- (3) 工事委託料等 158 冊 (204 冊)

< 施設概要 >

所在地 中区万代町 2-4-7
開設年月日 昭和 61 年 4 月
敷地面積 1,454.59 m²
延床面積 6,211.94 m²
施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地下 1 階地上 8 階建
指定管理者 (株) キャリアライズ
指定期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

7 終了事業

- * 後継者育成支援事業 (緊急雇用創出事業) 一冊 (1,174 冊)

9	中央卸売市場費会計		事業内容																																																	
本 年 度		万円 39 億 2,803	市民の日常生活に不可欠な生鮮食料品の安定供給を図るため、本場・南部市場の管理運営を行います。また、市場関係事業者の経営の健全化や発展を支援するとともに、市場の競争力強化、市民に信頼される安全・安心な市場づくりをめざして市場の再編・機能強化を進めます。																																																	
前 年 度		万円 30 億 3,624																																																		
差 引		万円 8 億 9,179																																																		
財 源 内 訳	国・県	万円 1,702	横浜市中心卸売市場の概要 (平成26年4月1日現在) <table border="1"> <tr> <td>市場名</td> <td>本 場</td> <td>南部市場</td> </tr> <tr> <td>開設年月日</td> <td>昭和6年2月11日</td> <td>昭和48年11月8日</td> </tr> <tr> <td>取扱品目</td> <td>青果・水産物・鳥卵</td> <td>青果・水産物・花き</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>106,211㎡</td> <td>168,227㎡</td> </tr> <tr> <td>建物延面積</td> <td>130,761㎡</td> <td>87,224㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場関係業者数</td> <td rowspan="2">卸売業者</td> <td>青果部</td> <td>2</td> <td>青果部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>水産物部</td> <td>2</td> <td>水産物部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仲卸業者</td> <td rowspan="2">仲卸業者</td> <td>鳥卵部</td> <td>1</td> <td>花き部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>青果部</td> <td>24</td> <td>青果部</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>水産物部</td> <td>67</td> <td>水産物部</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>花き部</td> <td>4</td> </tr> </table>			市場名	本 場	南部市場	開設年月日	昭和6年2月11日	昭和48年11月8日	取扱品目	青果・水産物・鳥卵	青果・水産物・花き	敷地面積	106,211㎡	168,227㎡	建物延面積	130,761㎡	87,224㎡	市場関係業者数	卸売業者	青果部	2	青果部	2	水産物部	2	水産物部	2	仲卸業者	仲卸業者	鳥卵部	1	花き部	2	青果部	24	青果部	8			水産物部	67	水産物部	21					花き部	4
	市場名	本 場				南部市場																																														
	開設年月日	昭和6年2月11日				昭和48年11月8日																																														
	取扱品目	青果・水産物・鳥卵				青果・水産物・花き																																														
敷地面積	106,211㎡	168,227㎡																																																		
建物延面積	130,761㎡	87,224㎡																																																		
市場関係業者数	卸売業者	青果部	2	青果部	2																																															
		水産物部	2	水産物部	2																																															
仲卸業者	仲卸業者	鳥卵部	1	花き部	2																																															
		青果部	24	青果部	8																																															
		水産物部	67	水産物部	21																																															
				花き部	4																																															
市 債		万円 2,600																																																		
その他		万円 25 億 1,709																																																		
一般会計繰入金		万円 13 億 6,792																																																		

1 市場の再編・機能強化事業費 7 億 6,646 円 (1 億 350 円)

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した水産物部の低温化改修工事に着手し、27年度末の完成を目指します。

南部市場では、スーパー、量販店等からのニーズが高い加工・配送等の場として本場を補完するために、既存不適格建築物の是正工事や耐震補強、また、跡地の一部を活用した賑わいの創出を図るために、資産鑑定評価や賑わいの内容検討など、26年度末の中央卸売市場廃止後の跡地利用に向けた準備・手続きを進めます。

【主な事業費】

- ・本場 低温化改修工事費等：4,319万円（27年度 債務負担設定 限度額：48億円）
- ・南部市場 既存不適格建築物是正事業費：3億3,300万円
- ・南部市場 耐震対策事業費：2億7,200万円

2 市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業費 1 億 7,076 円 (1,500 円)

中央卸売市場の再編・機能強化を推進するため、南部市場から本場へ移転する仲卸業者等への移転経費の助成や本場及び南部市場の仲卸業者等の移転、設備投資、業態転換、統合・大型化等のための借入に関する保証料全額助成等の支援を、以下のとおり行います。

項目	支援内容
移転費用関係	南部市場から本場へ移転するために必要な経費については、必要額を精査の上、一部を助成する。（移転経費の1/2、助成上限額500万円）
移転、設備投資等融資関係	本市制度融資を利用する場合は、保証料を全額助成する。 対象経費等は、移転経費（上限500万円）、店舗改修・低温化、業態転換を行う経費、事業者の統合・大型化等のための経費等（上限各1,500万円）
低温化に伴う助成	本場水産物部の低温化に伴いフォークリフト等を電動化するための、買換等費用の一部を助成する。（買換等費用の1/2、助成上限額1台当たり200万円）

3 仲卸業者等経営基盤強化事業費 **441 冊 (441 冊)**

仲卸業者等の経営改善のため、公認会計士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを派遣します。また、仲卸業者等の経営基盤強化を図るため、経営戦略、財務管理等の経営課題や、統合・大型化、業態転換等の事業展開について、専門家による研修会やコンサルティングを実施します。

4 横浜市場プロモーション事業費 **184 冊 (180 冊)**

横浜市場を活性化するため、市場に集まる生鮮食材を活用した食育事業や料理コンテスト、食材情報の発信など、横浜市場のブランド力アップを目指したプロモーション活動に市場事業者とともに取り組みます。

5 旬鮮プロモーション事業費 **151 冊 (200 冊)**

地域や消費者に密着した専門小売店と市場との連携を強化し、生鮮食品の消費促進とそれを通じた両者の振興を図ります。

(1) 横浜市場旬鮮リンク事業 **98 冊 (98 冊)**

市場が提供する旬の食材や家庭での調理法等の情報を、取扱小売店の情報とともにインターネットを活用して、消費者に提供します。また、産地や生産者に働きかけて、販売促進のための消費者向けフェアやキャンペーン等を、商店街等で実施する支援を行います。

(2) 地元産食材等消費促進事業 **53 冊 (102 冊)**

地産地消を促進するため、地場産品を使った食育・料理教室を専門小売店の協力を得て、市内各地で開催します。

6 市場大橋撤去事業費 **1 億 4,250 冊 (— 冊)**

東日本大震災により損傷した市場大橋を撤去します。25 年度に J R 貨物線上部の橋桁の撤去を行い、引き続き残っている橋梁を 28 年度末までに撤去するため工事を実施します。

(27～28 年度 債務負担設定 限度額：3 億 8,000 万円)

7 市場管理運営費等 **28 億 4,055 冊 (29 億 953 冊)**

(1) 施設改修・修繕、施設管理委託 **8 億 308 冊 (6 億 9,813 冊)**

施設改修・修繕 **4 億 7,587 冊 (3 億 2,626 冊)**

清掃その他委託等 **3 億 2,721 冊 (3 億 7,187 冊)**

(2) 公債費 **5 億 8,190 冊 (8 億 283 冊)**

(3) その他 **14 億 5,557 冊 (14 億 857 冊)**

人件費 **5 億 9,044 冊 (5 億 7,871 冊)**

光熱水費 **6 億 9,037 冊 (6 億 2,850 冊)**

管理事務費等 **1 億 6,767 冊 (1 億 9,614 冊)**

集荷・取引等運営 **709 冊 (522 冊)**

10	中央と畜場費会計		事業内容																					
本年度		万円 40億8,251	市民に安全で安心な食肉を安定供給するため、食肉市場の基幹的機能である集荷業務・と畜業務への支援、卸・仲卸業者等の経営力の強化、衛生管理の強化を図り、円滑な市場の管理運営を行います。																					
前年度		万円 42億6,108																						
差引		万円 △1億7,857																						
財源内訳	国・県	万円 8,163	横浜市中心卸売市場食肉市場の概要（平成26年4月1日現在） <table border="1"> <tr> <td>市場名</td> <td colspan="2">食肉市場</td> </tr> <tr> <td>開設年月日</td> <td colspan="2">昭和34年11月5日</td> </tr> <tr> <td>取扱品目</td> <td colspan="2">食肉</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td colspan="2">42,600㎡</td> </tr> <tr> <td>建物延面積</td> <td colspan="2">22,778㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場関係事業者数</td> <td>卸売業者</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>仲卸業者</td> <td>4</td> </tr> </table>		市場名	食肉市場		開設年月日	昭和34年11月5日		取扱品目	食肉		敷地面積	42,600㎡		建物延面積	22,778㎡		市場関係事業者数	卸売業者	1	仲卸業者	4
	市場名	食肉市場																						
	開設年月日	昭和34年11月5日																						
	取扱品目	食肉																						
敷地面積	42,600㎡																							
建物延面積	22,778㎡																							
市場関係事業者数	卸売業者	1																						
	仲卸業者	4																						
市債	万円 2億4,100																							
その他	万円 14億8,984																							
一般会計繰入金	万円 22億7,004																							

1 食肉安定供給等事業費 **18億5,610円(18億6,152円)**

牛・豚の集荷業務及びと畜業務の支援等により、市民への食肉の安定供給を図ります。

2 旬鮮プロモーション事業費 **178円(178円)**

食肉市場の「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉をPRするために、生産者や企業と協働して、料理教室などのイベントを開催します。

また、インターネットを活用して専門小売店情報等を消費者に提供し、食肉の消費拡大を図ります。

3 衛生管理強化事業費 **5,149円(4,054円)**

牛海綿状脳症（BSE）の防疫対策など、衛生管理対策を講じます。

4 汚水処理施設再整備費 **2億7,775円(4億972円)**

老朽化した汚水処理施設の再整備を実施します(H23基本設計、H24実施設計、H25～26工事)。

平成26年度は、第二期工事を行います。

5 市場管理運営費等**18億9,539冊 (19億4,752冊)**

(1) 施設営繕、施設管理委託	4億2,588冊 (4億3,262冊)
施設営繕	1億3,700冊 (1億7,000冊)
汚水処理、清掃その他委託	2億8,888冊 (2億6,262冊)
(2) 施設整備	1億593冊 (1億8,040冊)
厚生棟耐震補強工事	4,593冊 (700冊)
コージェネレーション設備触媒等更新工事	2,100冊 (1,440冊)
本館棟屋上防水等改修工事【新規】	2,600冊 (ー 冊)
仲卸棟直流電源装置改修工事【新規】	1,300冊 (ー 冊)
枝肉用冷蔵庫冷凍設備改修工事	ー 冊 (7,200冊)
総合市場ビル電気室電気設備更新工事	ー 冊 (8,700冊)
(3) 公債費	5億9,199冊 (5億6,055冊)
(4) その他	7億7,159冊 (7億7,395冊)
人件費	2億2,912冊 (2億2,578冊)
光熱水費	4億6,851冊 (4億5,786冊)
管理事務費等	6,856冊 (8,491冊)
食肉流通強化事業	540冊 (540冊)

11		勤労者福祉共済事業費会計		事業内容	
本年度		万円 4億6,436		市内の中小企業に従事する勤労者の福祉増進を図り、あわせて中小企業の振興と雇用安定に寄与するため、次の事業を行います。	
前年度		万円 4億9,855			
差引		万円 △3,419			
財 源 内 訳	国・県	万円 —			
	市債	万円 —			
	その他	万円 4億5,008			
	一般会計繰入金	万円 1,428			
3 貸付事業				300 冊 (3,000 冊)	
福祉資金及び住宅資金の貸付けを行います。					
福祉資金 貸付限度額		50 冊			
住宅資金 貸付限度額		500 冊			
4 福祉事業				1億6,189 冊(1億6,841 冊)	
保養所等余暇施設の借上げ 旅行・コンサート等の開催、チケットの斡旋及びスポーツ施設借上げ 各種レジャー施設等の割引優待 健康管理（人間ドック）、その他					
5 その他				107 冊 (117 冊)	
勤労者福祉共済基金への積立金等					

平成 26 年度 経済局 運営方針

I 基本目標

「豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的な発展」を目指し、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえた中小企業の振興施策を総合的に実施するとともに、「成長分野育成ビジョン」に沿った施策を強力に推進します。

II 目標達成に向けた施策

施策・取組の考え方

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえた施策の推進

■ 26 年度の取組方針

- ✓ 全市的な取組の推進
- ✓ 予算・事業の効果的な執行
- ✓ 市内中小企業の受注機会増大の取組の推進と迅速な支払

「成長分野育成ビジョン」の実現に向けた施策の推進

■ 本市における今後の成長・発展分野

- ✓ 特に力を入れる 3 分野
環境・IT・健康・医療、観光・MICE

■ 成長分野の発展を推進する産業拠点

- ✓ 3 つのエリア
京浜臨海部エリア、都心臨海部エリア、金沢産業団地周辺

26 年度の取組

1 中小企業への基礎的支援

- ① ワストップサービスなど経営支援の充実
- ② 資金調達への支援
- ③ 商店街支援

2 成長・発展に向けた支援・取組

- ① イノベーションの促進支援
- ② 企業誘致の促進
- ③ 海外との経済交流・国際ビジネスの推進

3 女性の起業・活躍推進支援

4 雇用・消費者への支援

- ① 就労支援
- ② 中央卸売市場の活性化
- ③ 消費者行政の充実

横浜経済の持続的な発展

III 目標達成に向けた組織運営

チーム力の発揮

経済局は縦割りを排し、チーム力を高め、局内外と連携して、経済活性化に取り組みます！

現場主義の実践

現場に足を運び、企業、市民、経済団体等の声や意見を伺い、信頼関係を構築するとともに施策に反映します！

人材の育成

自ら考え主体的に取り組む人材、経済情勢に敏感な経済マインドを持つ人材を育成します！

市内経済の活性化による
雇用増や税収増を意識して
仕事を進めます！

ワーク・ライフ・バランスの実践

常に仕事の進め方を意識し事務の効率化を図るなど、ワーク・ライフ・バランスの実践できる職場をつくります！

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次頁をご覧ください。

1 中小企業への基礎的支援

●ワンストップサービスなど経営支援の充実

中小企業支援センター事業	市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援および、創業相談や創業セミナーの実施、ビジネスプランコンテストの開催などによる起業家の成長、発展支援を実施します。
中小企業支援コンシェルジュ事業	個別企業の課題を明確にした上で、営業・広報戦略などの実践的な提案・助言を行うことにより、具体的成果に結び付けることを目指すビジネスコンサルティング機能を外部人材の活用により強化します。 <実施企業数(12社)>
中小製造業の連携と共創力強化への支援	経営環境等の変化に柔軟に対応するため、得意な技術や知見といった経営資源を持ち寄り、連携して受注拡大や開発等に取り組む中小製造業のグループによる活動を支援します。また、横浜発祥のコマ大戦への支援を行います。
中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業	優れた経営資源を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術・サービスや雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談、必要経費の一部助成を実施します。 <助成件数(10件)>
横浜型地域貢献企業支援事業	社会や地域への貢献を意識した事業活動を展開する企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて、企業価値の向上及び持続的成長を支援します。 <新規認定(60社)>
工業技術支援センター事業	市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

●資金調達への支援

中小企業制度融資事業	市内中小企業の経営安定や成長・発展を促進するために、前年度同額の融資枠を確保するとともに、「消費税対応資金」や「設備投資資金」、女性の起業、雇用及び就労環境向上を促進する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設し、また市内での創業を促進するため、「創業ベンチャー促進資金（開業支援）」の融資限度額を拡大します。 <融資枠(1,800億円)※前年同額>
資本性借入金促進事業	研究開発等により創業や新たな事業展開を目指すベンチャー企業の事業資金の調達を支援するため、資本とみなすことができる借入金を活用する際の金利の一部を補助（利子補給）します。
クラウドファンディングによる資金調達支援スキーム構築事業	地域課題を解決するコミュニティビジネスやスモールビジネス等を行う女性企業家や事業者等が、新たな資金調達手法であるクラウドファンディングシステムによる資金調達支援スキームを構築し、試行的に実施します。

●商店街振興

商店街販売促進支援事業	23年度から実施している、市民投票による販売促進キャンペーン（26年度の題材は、「カレー」）へ支援を行います。さらに、今までエントリーされた商品や店舗等のアフタープロモーションへの支援を強化します。
商店街ソフト支援事業	商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベントや、横浜市商店街総連合会が実施する消費税増税対策への支援を実施します。また、商店街が負担する街路灯の電気料等の一部を支援します。

2 成長・発展に向けた支援・取組

●イノベーションの促進支援

成長発展分野育成支援事業	医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して助成を行います。
中小企業新技術・新製品開発促進事業(SBIR)	新技術・新製品開発を行う中小企業に対し、研究や開発に取り組むための経費を助成します。また、中小企業が持つ優れた商品・技術に対し、販促活動にかかる経費の助成などにより、販路開拓に向けた活動を支援します。 ＜新技術・新製品開発促進助成(25件)、販路開拓支援(10件)＞
中小製造業設備投資等助成事業	中小製造業が行う経営改善や競争力強化に結びつく生産設備や工場内の省エネ・節電対策を目的とする設備への投資について経費を助成します。＜助成(57件)＞
中小企業支援コーディネート事業	コーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などの把握をとおして、大手企業や中小企業相互、研究機関との技術連携や技術移転による、製品開発や販路開拓を支援します。26年度は、個別のマッチングに加え、中小企業と大手・中堅企業とを一堂に会したマッチング会を開催し、より多くの企業に連携の機会を提供します。 ＜コーディネーターによるマッチング社数(150社)＞
国際戦略総合特区及び国家戦略特区の推進	国際戦略総合特区や新たに指定された国家戦略特区を活用した規制緩和等により、民間投資の促進や民間が活躍しやすい環境づくり、仕組みづくりを進めます。国際戦略総合特区推進事業では、革新的な医薬品や医療機器の開発と新たな健康関連産業の創出を促進するため、横浜市が推進するプロジェクトの進捗管理や新規プロジェクトの支援を行います。また、先駆的な研究開発等で国等から財政支援が受けられていないプロジェクトに対して市独自に助成を行います。
健康・長寿関連産業創出事業	民間の健康関連サービス事業者との協議の場を設けるなど、市民ニーズに応える健康・長寿関連産業創出の仕組みづくりを行います。
植物工場推進事業	市内企業が開発した植物工場について、市内での技術発信の支援や市内のIT・エネルギー・ものづくり企業の植物工場分野への参入支援を行うとともに、新たにブランド化の支援を行います。
MICE 関連産業強化事業	MICE開催を担うPCO(Professional Congress Organizer)等の誘致・育成、市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくりなどに向けた施策を検討します。
京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業	守屋・恵比須地区における新たな研究開発拠点の形成を目指して、企業の研究開発機能の集約や民間主導による新しい拠点整備等の課題や手法について検討するため、必要な調査等を実施します。

●企業誘致の促進

企業誘致の促進	企業立地促進条例による助成、市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康などの重点産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行います。さらに、これら重点産業を支えるサービス業などの関連分野に助成対象を拡充します。なお、現行条例は26年度で終了することを踏まえ、次期条例について検討を進めます。 ＜誘致・新規立地(60件)＞
---------	--

●海外との経済交流・国際ビジネスの推進

国際ビジネス推進事業	海外市場開拓支援や外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施等などにより、市内中小企業の国際ビジネスを支援します。＜海外市場開拓支援数(20社)＞
海外展示商談会出展支援事業	市内中小企業への海外展示商談会出展費用の助成額の引き上げや対象企業の範囲の拡大を行います。 ＜出展助成(28件)＞
海外進出支援事業	海外での生産拠点の設置など海外進出を目指す市内中小企業を支援するため、企業の海外進出計画の事業化可能性調査経費への助成、拠点設置に対する支援などを行います。 ＜支援対象企業数(10件)＞

3 女性の起業・活躍支援

●女性の起業・活躍支援	
女性起業家支援事業	女性起業家向けの相談対応や、先輩女性起業家によるアドバイスが受けられるメンター事業を実施するほか、「横浜ウーマンビジネスフェスタ」の開催等により、女性経営者同士の交流を促進し、学び・つながり・発信の場を提供します。また、「F-SUS よこはま」を拡張し、商談スペースの設置、女性起業家によるミニセミナー開催促進など、インキュベーション機能を強化します。
トライアルスペース整備運営事業	一般消費者向けの小売業やサービス業等での創業を目指す女性に対して、期間限定の店舗（トライアルスペース）を実際に運営しながら、専門家からのアドバイスを受ける機会を提供し、実践的な成長支援を行います。
中小企業女性活用推進事業	女性活用を考える市内中小企業を募り、活用促進の手法について事例研究を行うとともに、専門家が具体的な改善計画の作成と目標達成を支援します。また、研究会参加企業が、女性活用推進を目的に社内環境の改善に着手する場合、取組費用の一部を助成します。

4 雇用・消費者への支援

●就労支援	
「横浜で働こう」推進事業（よこはま就労支援プログラム）	求職者の就労支援や市内中小企業の人材確保のため、新たに市民向けの総合案内窓口「横浜市就職サポートセンター」を開設しました。就労支援に関する施設や事業の案内を行うとともに、個別相談で支援方針を決定後、求職者一人ひとりの状況に応じたセミナーやインターンシップを組み合わせ、段階的な支援を提供するなど、就職相談から就職後の定着支援までの一貫したサポートを行います。 <相談者数等（延べ2,100人）>
職業訓練事業	一般の離職者やひとり親家庭の親等を対象として、就職に必要な技能や知識を習得するための職業訓練を実施し、就労を支援します。 <就職者数（350人）>
●中央卸売市場の活性化	
市場の再編・機能強化事業	本場では、品質管理の向上等に対応した水産物部の低温化改修工事に着手します（27年度完成予定）。このほか、26年度末で中央卸売市場としては廃止する南部市場では、本場を補完する加工・配送等の場として活用するために、既存不適格建築物の是正工事や耐震補強、また、跡地の一部を活用した賑わいの創出を図るために、資産鑑定評価や賑わいの内容検討など、廃止後の跡地利用に向けた準備・手続きを進めます。
市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業	中央卸売市場の再編・機能強化を推進するため、南部市場から本場へ移転する仲卸業者等への移転経費の助成や本場及び南部市場の仲卸業者等の移転、設備投資、業態転換、統合・大型化等のための借入に関して保証料全額助成等を行います。
●消費者行政の充実	
消費生活総合センター運営事業	強化した相談機能・体制を維持し、商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに講座等による啓発、広報の強化に取り組みます。 <あっせん解決件数(1,900件)>
消費者教育・啓発事業	学校・職域・地域・家庭等の領域に応じた体系的な消費者教育を行うため、消費者教育推進法に基づく消費者教育推進基本計画を策定します。また、消費者教育推進地域協議会を立ち上げ、消費者教育推進等を促進します。

★その他の事業・取組については、26年度経済局予算概要をご覧ください。
 （ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/torikumi/yosan>）

横浜経済の現状について

平成26年5月14日

横浜市経済局

I 横浜経済の概況

	ページ
1 他都市比較からみた横浜経済の概要	1
2 横浜の産業構造	3
3 主な産業の現状	4
4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数	7
5 市内景況・経営動向	9

II 統計データ

1 他都市比較からみた横浜経済の概要	
(1) 対全国シェア	11
(2) 経済指標	12
(3) 市内総生産（名目）の推移	12
(4) 事業所数及び従業者数の推移	12
(5) 市民税における法人市民税の割合	13
(6) - 1 昼夜間人口比率（平成22年）	14
(6) - 2 昼夜間人口比率（昭和30年～平成22年）	14
(7) - 1 就従比率（平成22年）	15
(7) - 2 就従比率（昭和30年～平成22年）	15
(8) 就業者の流出入状況	16
2 横浜の産業構造	
(1) - 1 産業別市内総生産	17
(1) - 2 産業別市内総生産構成比	17
(2) 産業別事業所数（民営）	18
(3) 産業別従業者数（民営）	19

3 主な産業の現状	
(1) 製造業の推移	20
(2) 製造業の産業別状況	20
(3) 製造業の大都市比較	20
(4) 卸売業・小売業の大都市比較	21
(5) サービス業産業別事業所数比較（全国）	22
(6) サービス業産業別従業者数比較（全国）	22
4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数	
(1) 上場企業本社数	23
(2) 外資系企業立地数	23
5 経済情勢	
(1) 自社業況判断	24

<付記>

本資料の一部では、「事業所・企業統計調査」や「平成21年経済センサス基礎調査」及び「平成24年経済センサス活動調査」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数等を示している。

しかし「経済センサス基礎調査」（2009年に実施）及び「経済センサス活動調査」（2012年に実施）は、「事業所・企業統計調査」（2006年まで実施）と調査の対象は同じだが調査手法が以下の点において異なるため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するものではない。

○商業・法人登記等の行政記録の活用

○会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

よって、本資料においては「平成21年経済センサス基礎調査」及び「平成24年経済センサス活動調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っていない。

I 横浜経済の概況

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 人口・市内総生産・市民総生産・事業所数・従業者数

① 人口

横浜市の人口：約370万人

○ 東京に次いで全国2位、政令市でみると1位

(平成25年12月)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
3,703,852人 (全国シェア:2.9%)	東京 (907万人)	横浜	大阪 (268万人)	名古屋 (227万人)	札幌 (194万人)

② 従事業者数

横浜市の事業所数：約11万4千事業所

○ 東京、大阪、名古屋に次いで全国4位、政令市でみると3位

横浜市の従業者数：約142万9千人

○ 東京、大阪に次いで全国3位、政令市でみると2位

(平成24年)

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
114,454事業所 (全国シェア:2.1%)	東京 (50万事業所)	大阪 (19万事業所)	名古屋 (12万事業所)	横浜 (7万事業所)	札幌 (7万事業所)
横浜市(従業者数)	1位	2位	3位	4位	5位
1,428,600人 (全国シェア:2.6%)	東京 (721万人)	大阪 (219万人)	横浜	名古屋 (139万人)	札幌 (83万人)

③ 市内総生産

平成23年度の市内総生産額(GDP)：約12兆5,960億円

- 神奈川県内の県内総生産(30兆4,222億円)に占めるシェアは41.4%
- 国内総生産(473兆2,826億円)に占めるシェアは2.7%
- OECD諸国と比較すると、28位ニュージーランドと29位ハンガリーの間に相当

《参考》 他都市比較が可能な平成22年度の市内総生産額(GDP)は約12兆6,000億円で、政令市でみると横浜は大阪に次いで第2位。(一部他都市について平成23年度が公表前のため、平成22年度市民経済計算を比較の基準としている。)

(平成22年度)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
12,601,165百万円 (全国シェア:2.5%)	東京 (91.1兆円)	大阪 (18.5兆円)	横浜	名古屋 (11.6兆円)	福岡 (6.6兆円)

※平成22年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

④ 市民総生産

平成23年度の市民総生産額：約14兆6,205億円

《参考1》 平成22年度の市民総生産額

(平成22年度)

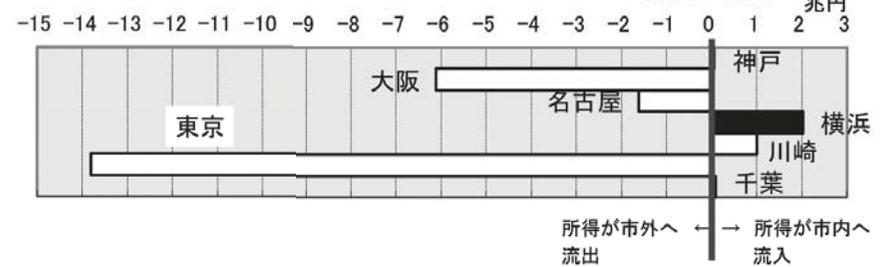
横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,870,395百万円 (全国シェア:2.9%)	東京 (77.5兆円)	横浜	大阪 (12.4兆円)	名古屋 (10.1兆円)	札幌 (6.6兆円)

※一部他都市について平成23年度が公表前のため、平成22年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

○ 他都市比較が可能な平成22年度の市民総生産額は約14兆8,704億円で、東京に次いで全国2位、政令市でみると1位である。

《参考2》 市(都)外からの所得(純)

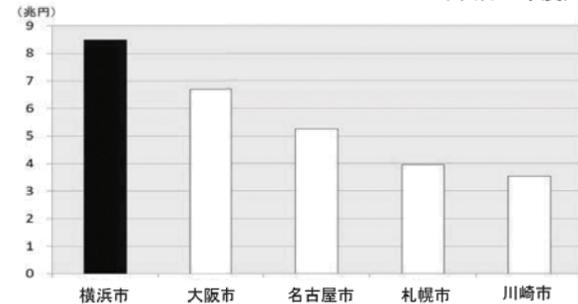
(平成22年度)



○ 市民総生産額は、市内総生産額を約2兆270億円上回っている。このことは、市民が市外から得た所得の大きさを表しており、この額は政令市で最も多い。

《参考3》 家計最終消費支出

(平成22年度)



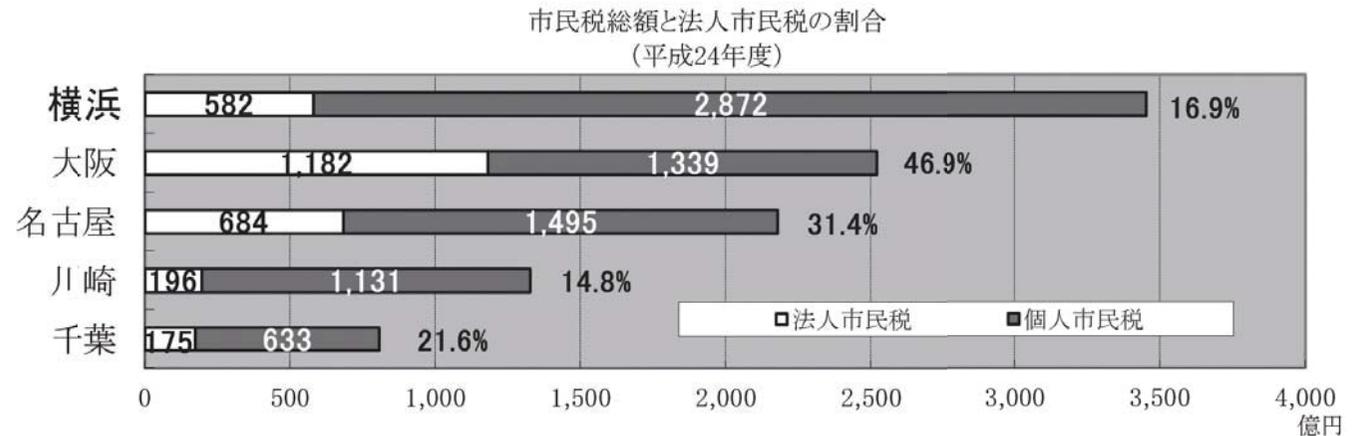
○ 家計の最終消費支出は約8兆4,967億円と、政令市で最も多い。

✓ 市民の所得の大きさと家計の消費力の大きさが横浜経済の特徴

(2) 市民税に占める法人市民税の割合

○ 横浜は個人市民税額が非常に大きく、市民税に占める法人市民税の比率は16.9%と、他都市に比べて低い割合となっている。

○ しかし、法人市民税の決算額は約582億円で、全政令市の中では大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっている。



(3) 昼夜間人口比率・就従比率

○ 横浜の昼夜間人口比率は91.5、就従比率は83.6と、いずれも100を下回っている。これは市外への就業者の流出が、市内への就業者の流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

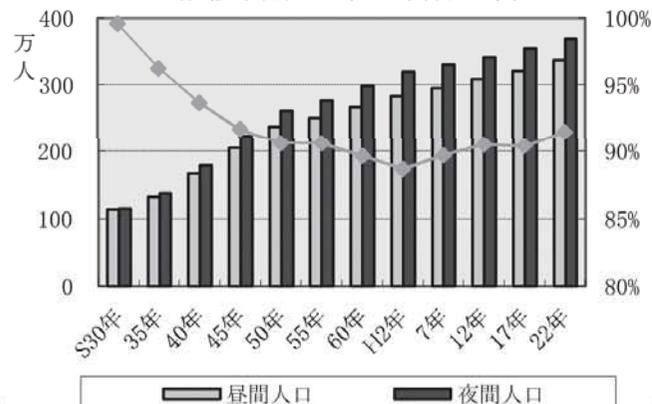
○ 経年変化を見ると、近年は両比率とも下げ止まりをみせており、平成2年以降はわずかながらではあるが上昇傾向にある。

昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口)

他都市比較

横浜	91.5
東京	130.9
大阪	132.8
名古屋	113.5
川崎	89.5
千葉	97.5
さいたま	92.8

推移(昭和30年～平成22年)

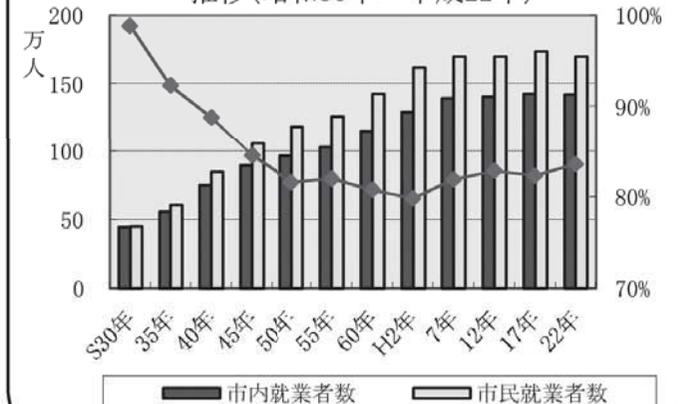


就従比率 (市内で従業する就業者数/市内に常住する就業者数)

他都市比較

横浜	83.6
東京	161.5
大阪	173.0
名古屋	123.2
川崎	80.2
千葉	93.8
さいたま	86.0

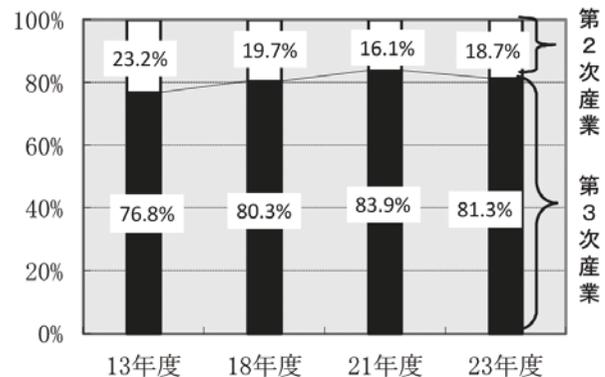
推移(昭和30年～平成22年)



2 横浜の産業構造

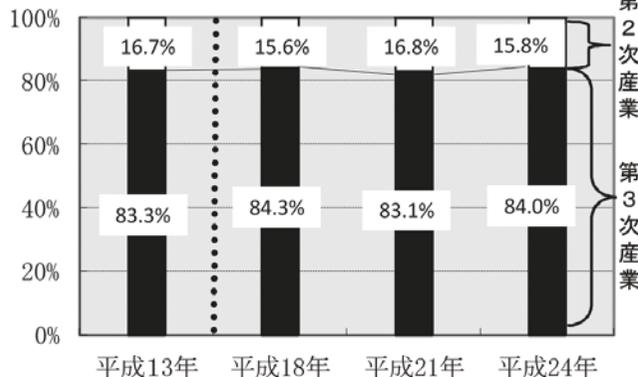
○「市内総生産額」、「事業所数」、「従業者数」で産業別構成比をみると、18年度（平成18年）以降はいずれも第3次産業が8割以上を占めている。

市内総生産額（生産側、産業部門）産業別構成比



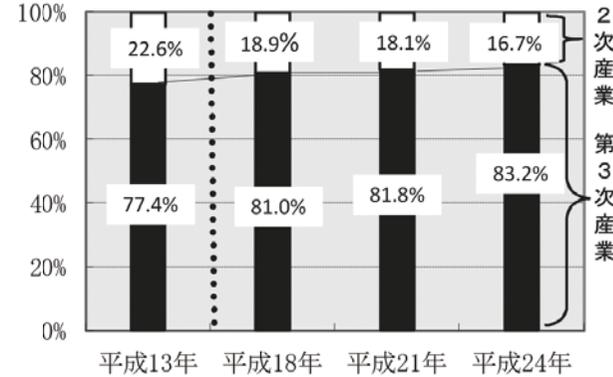
資料：横浜市の市民経済計算

事業所数 産業別構成比



資料：平成18年：事業所・企業統計調査
平成21年：経済センサス基礎調査
平成24年：経済センサス活動調査

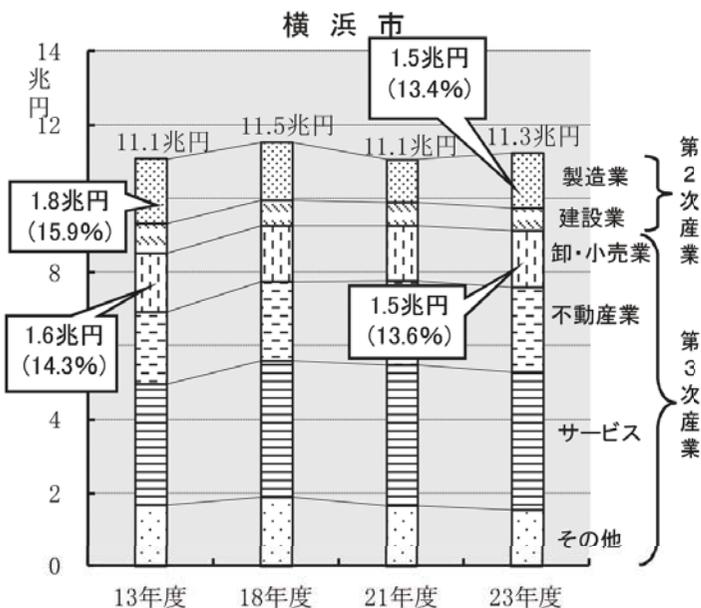
従業者数 産業別構成比



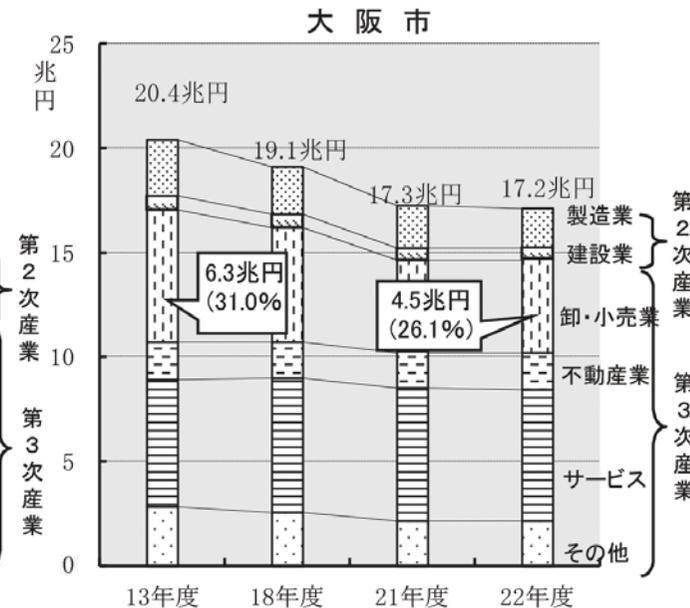
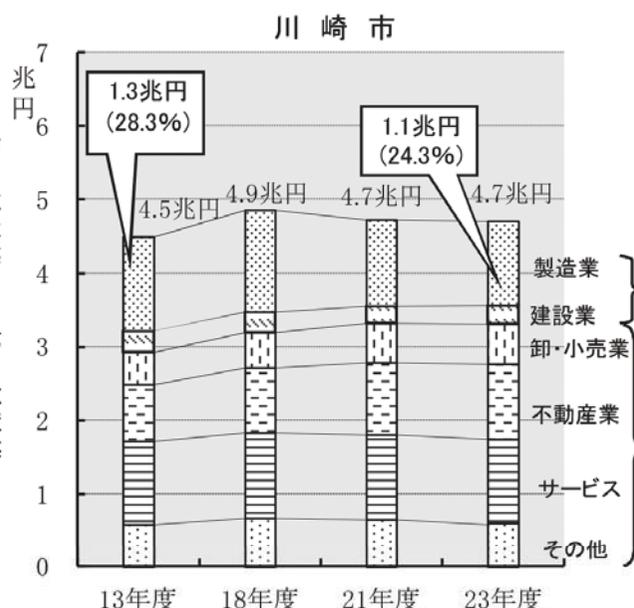
資料：平成18年：事業所・企業統計調査
平成21年：経済センサス基礎調査
平成24年：経済センサス活動調査

※平成21年に導入された経済センサス基礎調査及び活動調査と平成18年以前の事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

市内総生産額（生産側・産業部門）産業別構成比



※経済活動別市内総生産（名目）のうち「産業」部門の合計（農林水産業を除く）。また、割合も同数値を母数としている。
※平成13年度の運輸・通信については、運輸業を運輸、通信業をサービス業として整理した。
※平成17年度以降、通信業、放送業、情報サービス、映像・文字情報制作業等を新たに情報通信業として分類しているが、ここでは時系列変化を把握するため、サービス業として整理した。



(注)大阪市については平成23年度市民経済計算が公表前のため、平成22年度市民経済計算を基準とした。

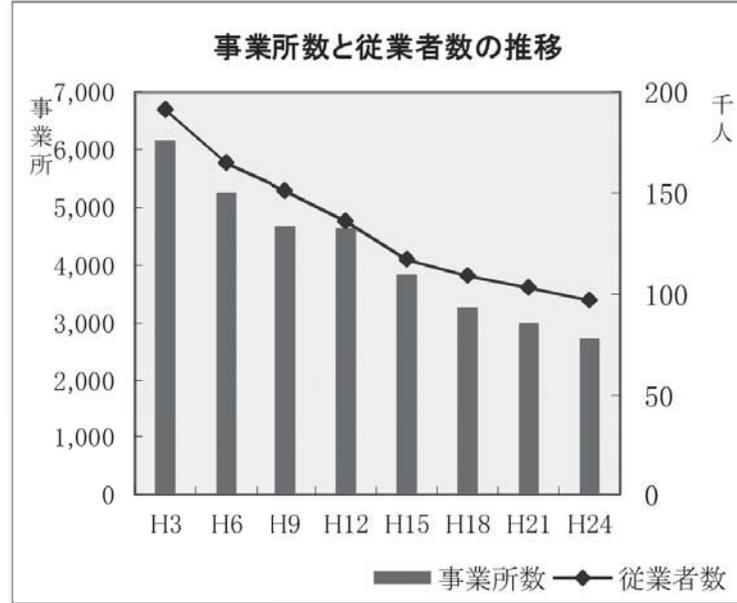
3 主な産業の現状

(1) 製造業

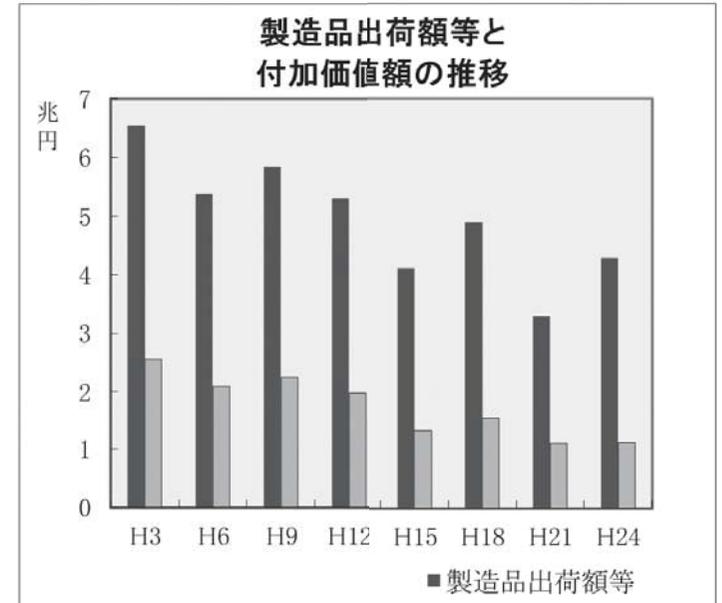
○ 事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに減少傾向が続いている。

○ 製造品出荷額等の推移をみると、長期的には減少傾向にあるものの、政令市の中では第1位の規模となっている。

○ 製造品出荷額等の産業別内訳をみると、基礎素材型の石油製品・石炭製品製造業が第1位となっており、続いて生活関連型の食料品製造業、加工組立型の輸送用機械器具製造業となっている。



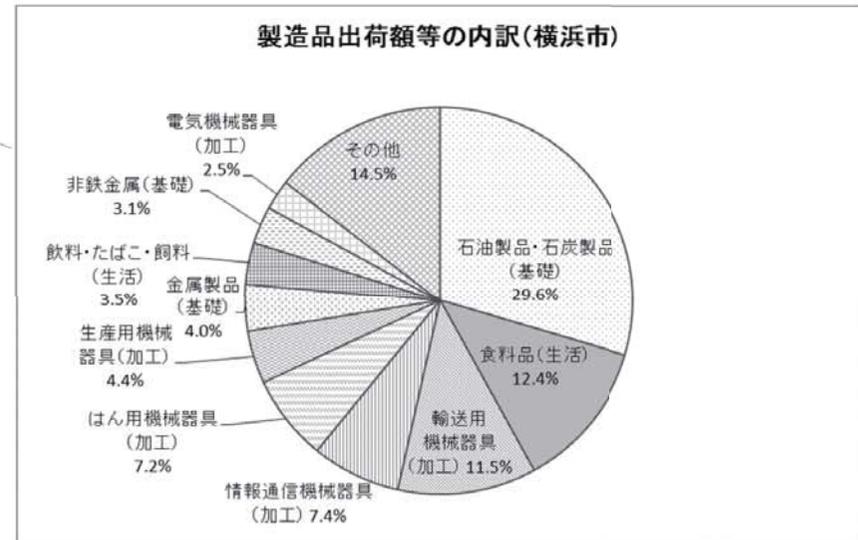
出所:平成24年 工業統計調査



出所:平成24年 工業統計調査

製造品出荷額等の政令市比較

	1位	2位	3位
製造品出荷額等合計	横浜市 (約4.3兆円)	川崎市 (約4.2兆円)	大阪市 (約3.5兆円)
基礎素材型	川崎市 (約3兆円)	大阪市 (約2.3兆円)	堺市 (約2.1兆円)
加工組立型	広島市 (約1.6兆円)	横浜市 (約1.5兆円)	名古屋市 (約1.5兆円)
生活関連型	京都市 (約1.2兆円)	神戸市 (約0.8兆円)	横浜市 (約0.8兆円)



出所:平成24年 工業統計調査

～中小製造業技術実態調査から～

◆経営上の強み

経営上の強みとして「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所が多い。

◆現在の経営上の課題

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに、現在の経営上の課題は「国内での受注の拡大」「人材育成」である。

◆今後、経営上強化したいもの

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに「販売力（営業）」が1位となっており、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」も高い割合を占めている。

《経営上の強みの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

《現在の経営上の課題上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	国内での受注の拡大	48.2%	国内での受注の拡大	58.0%
2位	人材育成	19.3%	人材育成	30.3%
3位	コストダウン	17.0%	新製品の開発	22.0%
4位	生産設備の新設・更新	15.6%	コストダウン	19.4%
5位	資金調達	15.5%	技術伝承	17.8%

《今後、経営上強化したいもの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	販売力（営業）	34.0%	販売力（営業）	50.7%
2位	品質管理	31.2%	技術開発力	46.9%
3位	生産効率	29.6%	製品企画力	32.9%
4位	価格競争力	23.7%	価格競争力	32.9%
5位	技術開発力	19.9%	品質管理	32.3%

<調査の実施状況>

1 一次調査（調査票を郵送し、調査員が事業所を訪問し、調査票を回収）

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

対象数 7,284事業所 / 回答数 2,930事業所(実質回収率56.8%)

2 二次調査（優れた技術を有する事業所に対し、専門調査員及び本市経済観光局職員によるヒアリングを実施）

※二次調査対象企業の抽出方法:「優れた技術力を有する事業所」を選定するため、一次調査票に「(狭義の)技術力」「技術革新力」「経営力」を把握する質問を設け、その回答に基づき、優れた技術を有する企業を抽出。

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

選定数 659事業所 / 実施数 427事業所(実施率64.8%)

(2) 商業

- 政令市比較でみると、小売業については、事業所数、従業員数、年間販売額ともに大阪市に次いで第2位の規模となっている。
- 卸売業については、事業所数と従業員数で上位5位以内に入っているものの、年間販売額では第7位にとどまっている。

小売業の政令市比較

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
13,657事業所	大阪市 (20,121)	横浜市	名古屋市 (13,335)	京都市 (10,175)	神戸市 (8,933)
横浜市(従業員数)	1位	2位	3位	4位	5位
133,836人	大阪市 (141,758人)	横浜市	名古屋市 (111,840人)	札幌市 (84,225人)	京都市 (74,912人)
横浜市(年間販売額)	1位	2位	3位	4位	5位
約3.2兆円	大阪市 (約3.7兆円)	横浜市	名古屋市 (約2.7兆円)	札幌市 (約1.8兆円)	京都市 (約1.6兆円)

卸売業の政令市比較

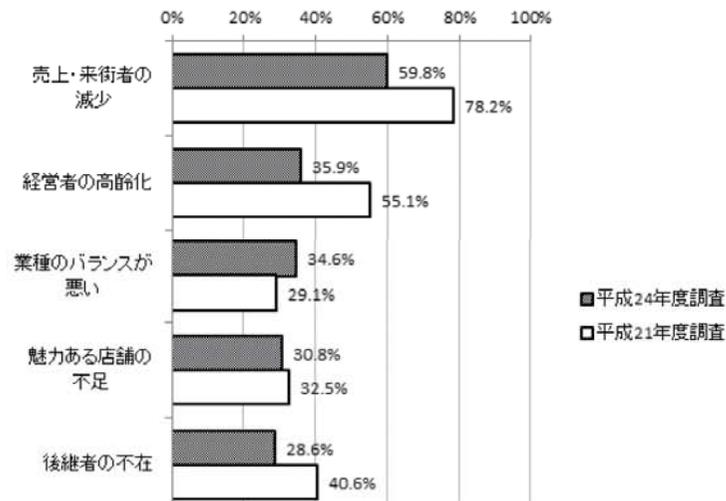
横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
4,844事業所	大阪市 (16,368事業所)	名古屋市 (10,074事業所)	福岡市 (5,898事業所)	札幌市 (4,857事業所)	横浜市
横浜市(従業員数)	1位	2位	3位	4位	5位
54,216人	大阪市 (228,104人)	名古屋市 (122,595人)	福岡市 (67,006人)	横浜市	札幌市 (51,319人)
横浜市(年間販売額)	1位	2位	3位	4位	5位
約5.3兆円	大阪市 (約34.4兆円)	名古屋市 (約21.4兆円)	福岡市 (約9.4兆円)	札幌市 (約6.9兆円)	仙台市 (約6.1兆円)

出所:平成24年経済センサスー活動調査 卸売業・小売業に関する集計

市民の身近な商店街については・・・

商店街の最大の悩みは「売上・来街者の減少」(59.8%)であり、以下、「経営者の高齢化」(35.9%)、「業種のバランスが悪い」(34.6%)、「魅力ある店舗の不足」(30.8%)、「後継者の不在」(28.6%)と続いている。平成21年度調査と比較すると、「業種のバランスが悪い」という回答が増加している。

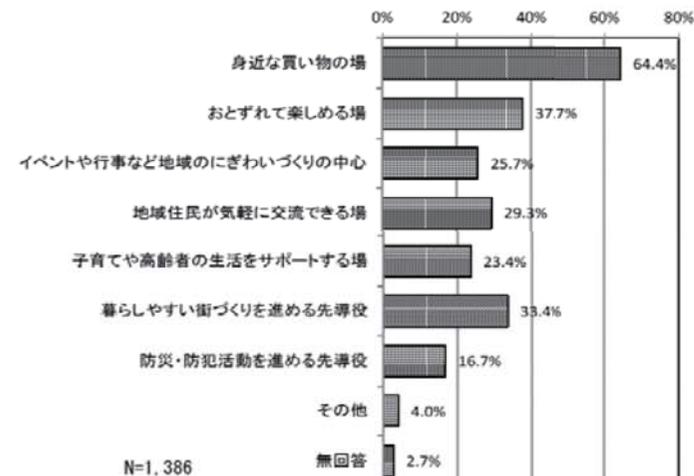
《商店街の悩みく一部抜粋》



上位3項目は、「身近な買い物の場」、「おとずれて楽しめる場」、「暮らしやすい街づくりを進める先導役」であり、市民は商店街に「身近な買い物の場」であることを期待している。

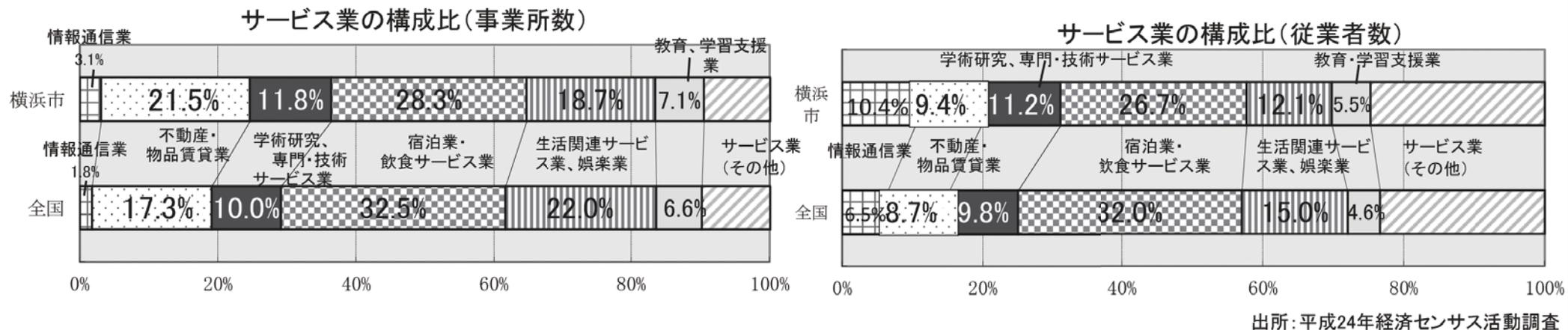
(平成24年度 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査より抜粋)

《これからの商店街のあり方や役割について期待すること》



(3) サービス業

- 横浜のサービス業の従業者数は、「宿泊業」及び「飲食サービス業」のシェアが高くなっている。
- 全国と比べると、事業所数、従業者数いずれも「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」のシェアが高い。



4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

- 横浜市内の上場企業本社数は109社と、全国では東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。
- 市内に立地する外資系企業数は181社と、全国では東京に次ぎ第2位、政令市では第1位となっている。

No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	1,653	(▲25)
2	大阪	374	(▲3)
3	名古屋	135	(▲1)
4	横浜	109	(▲1)
5	京都	56	(0)

出所:会社四季報2014年新春号(東洋経済新報社)から集計

No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	2,336	(41)
2	横浜	181	(▲4)
3	大阪	85	(▲1)
4	神戸	65	(▲4)
5	川崎	40	(▲1)

出所:2013外資系企業総覧(東洋経済新報社)から集計

国際戦略総合特区・国家戦略特区を活用した取組

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

- 平成23年12月、神奈川県・横浜市・川崎市の三県市は、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の指定を国から受けました。
- 本特区では、「個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」を目標としています。この目標の実現により、国際的な課題の解決に貢献するとともに、国際競争力を向上し、ライフイノベーション産業の活性化を図ることで横浜経済の成長を推進していきます。
- 本特区で進められる事業は、国との協議を経て「規制の特例措置」、「税制上の支援措置」、「財政上の支援措置」、「金融上の支援措置」を受けられます。現在、横浜市内の特区指定区域は指定当初の3地域から平成25年10月に9地域拡大し、12地域となっています。(京浜全体17地域)
- 横浜市では、「創薬」、「医療機器開発」、「再生医療」など、7分野にわたる「横浜プロジェクト」を推進しています。(25年度末時点:18事業)

<横浜市内の特区指定地域>



国家戦略特区

- 26年5月1日、国家戦略特別区域を定める政令が施行され、横浜市を含む東京圏が「国家戦略特別区域」に指定されました。
- 国家戦略特区とは、特区内での大胆な規制・制度改革により、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創り出し、日本経済発展の突破口とする国のプロジェクトです。
- 横浜市が提案し、国家戦略特別区域法に盛り込まれた規制緩和項目に該当する取組は、次の2つです。
 - (1) 国際的ビジネス拠点形成に向けた横浜駅周辺地区のリノベーション
【横浜市独自提案】
 - (2) 横浜市大臨床研究ネットワークによる高度医療の開発促進
【神奈川県・横浜市・川崎市による3県市共同提案】
- 今後、国家戦略特別区域担当大臣、地方自治体の首長、民間事業者で構成される特区ごとの国家戦略特別区域会議が設置予定です。横浜市内で実施する事業は、この区域会議において、具体的な区域計画を作成する中で決めていくことになります。

<東京圏の概要> ※「国家戦略特別区域及び区域方針」より抜粋

1. 対象区域
千葉県成田市、東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区並びに神奈川県の区域
2. 政策課題
 - ① グローバルな企業・人材・資金等の受入れ促進
 - ② 女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保
 - ③ 起業等イノベーションの促進、創薬等のハブの形成
 - ④ 外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備
 - ⑤ オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

5 市内景況・経営動向

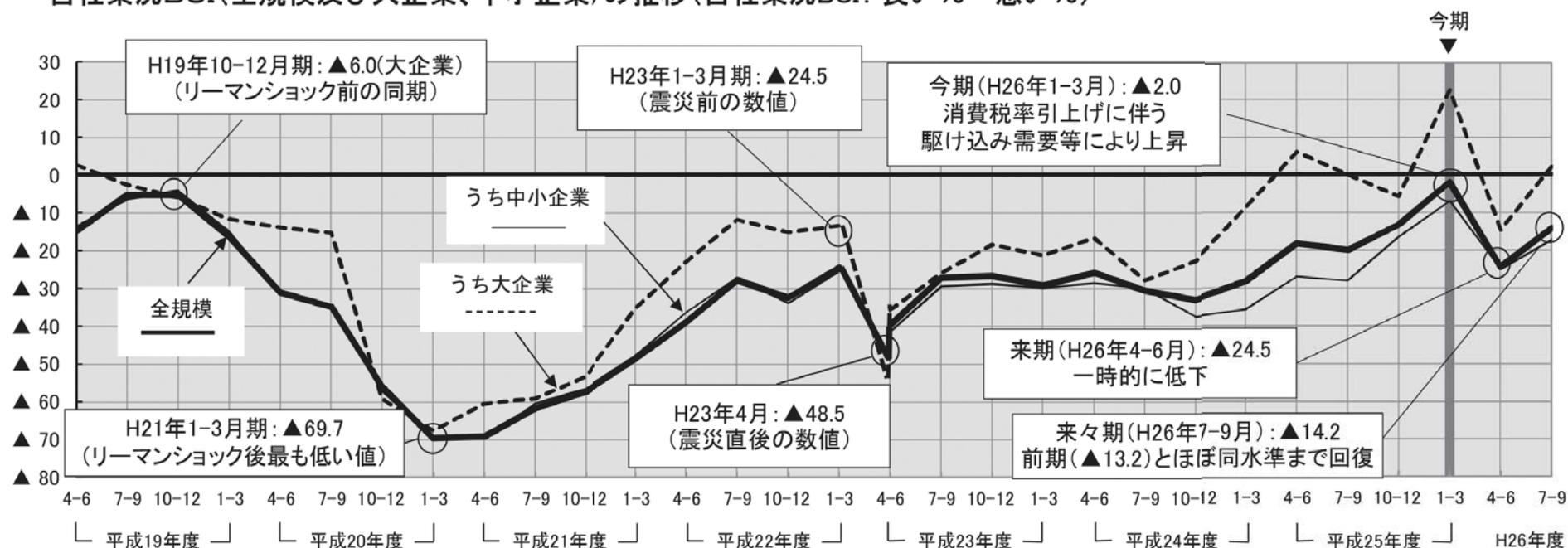
(1) 景況・経営動向の推移

○ 市内企業の景況感は、リーマンショック後の落ち込みから平成21年度以降持ち直し傾向が見られていたが、東日本大震災直後に再び悪化。その後、再び改善したが、平成23年夏以降は円高や世界経済の減速等を背景に足踏みが見られた。しかし、平成24年12月の政権交代以降、政府による一連の経済政策を背景にした円安・株高等の動きを受けて景況感は改善。そして、直近調査の平成26年1-3期では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、自社業況BSI(※)は▲2.0と前期(▲13.2)から11.2ポイント上昇し、2期連続で上昇した(リーマンショック以降の最高値を更新)。

○ 先行きについては、3か月先(平成26年4-6月期)が▲24.5と、一時的に低下する見通しとなっているが、6か月先(平成26年7-9月期)は▲14.2と上昇し、前期(平成25年10-12月期▲13.2)とほぼ同水準まで回復する見通し。

○ 規模別にみると、直近調査の平成26年1-3期で、大企業のBSIが22.4と調査開始(平成4年4-6月期)以来、最も高い値を記録。中小企業のBSIも▲7.0と、前期(▲16.5)から9.5ポイント上昇し回復傾向にある。しかし、東日本大震災直後などの一部を除き、中小企業は大企業に比べて一貫して厳しい見方をしている。

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移(自社業況BSI: 良い%-悪い%)



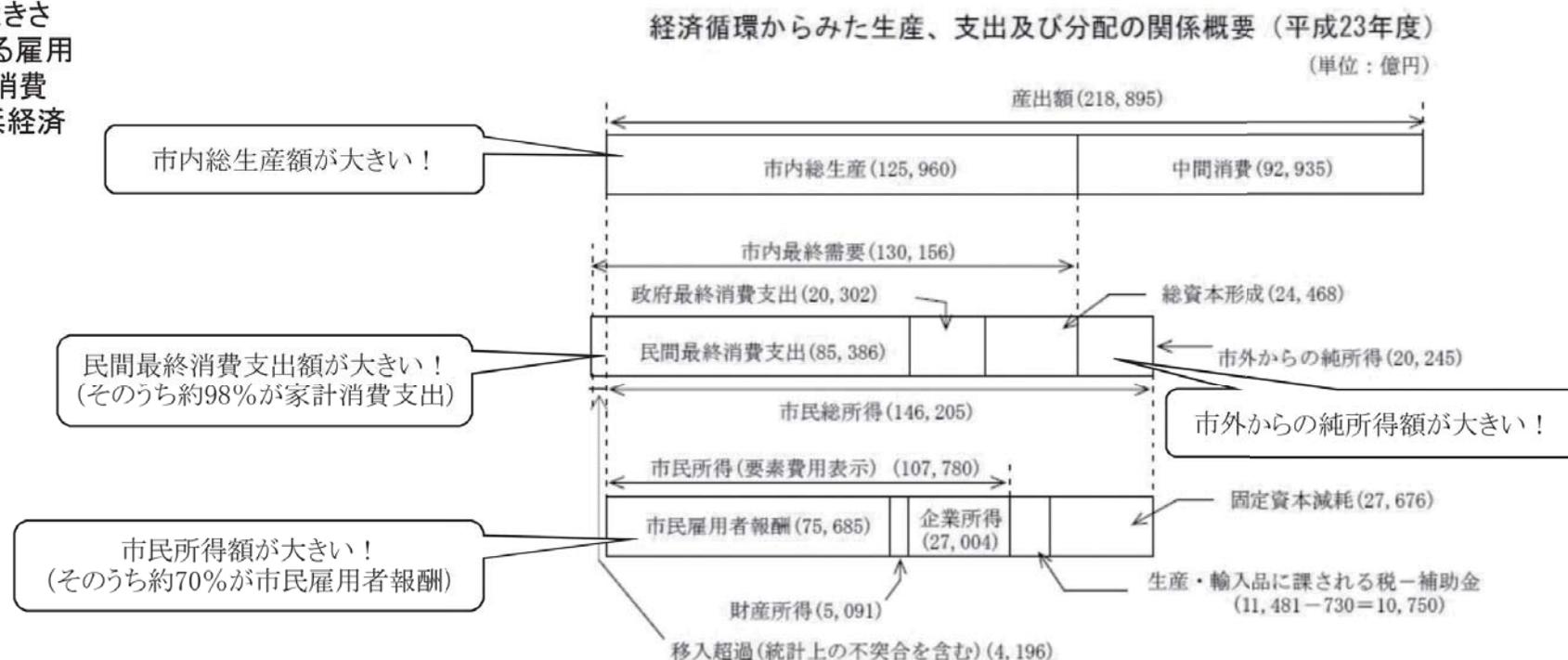
※ BSI(Business Survey Index): 自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

出所: 第88回横浜市景況・経営動向調査(平成26年3月実施)

【 参 考 】

(1) 経済循環からみた横浜経済の特徴

市外からの所得流入の大きさと、人口の規模に起因する雇用者所得や、家計における消費力の大きさが、現在、横浜経済の強みとなっている。



(2) 用語集

	キーワード	説明
1	市(都)外からの所得(純)	市民が市外から受け取った雇用者報酬や財産所得と、市外居住者に市内から支払われた雇用者報酬や財産所得との差額。
2	雇用者報酬	雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費なども含まれる。
3	財産所得	金融資産、土地及び著作権・特許権などを他の経済主体に使用させたときに生じる所得。
4	企業所得	企業会計上の営業利益に相当する営業余剰・混合所得に財産所得(企業部門)の受払いを加えたもの。
5	家計最終消費支出	市内居住者である家計(個人企業は除く)の一定期間の財貨・サービスに対する新たな支出のことで中古品・スクラップの純販売額は控除される。

II 統計データ

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア (単位:%)

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本市
① 人口(平成25年12月)(人)	127,270,000	3,703,852	2.9	2	1.5	0.8	1.0	0.8	7.1	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8	1.2	2.1	0.7	1.2	0.6	0.9	0.8	1.2	0.6
② 市内総生産(22年度)(百万円)	495,637,724	12,601,165	2.5	3	1.3	0.8	0.8	0.7	18.4	1.0	-	-	-	-	2.3	1.1	3.7	-	1.3	-	1.0	0.7	1.3	-
③ 市民総生産(22年度)(百万円)	506,520,979	14,870,395	2.9	2	1.3	0.8	0.9	0.7	15.3	1.2	-	-	-	-	2.0	1.1	2.4	-	1.2	-	1.0	0.7	1.2	-
④ 事業所数(民営)(24年)	5,453,635	114,454	2.1	4	1.4	0.8	0.7	0.5	9.1	0.8	-	0.7	0.7	0.7	2.2	1.3	3.5	0.5	1.2	0.6	1.0	0.8	1.3	0.6
⑤ 従業者数(民営)(24年) <small>(※男女の不詳を含む)</small>	55,837,252	1,428,600	2.6	3	1.5	0.9	0.9	0.7	12.9	0.9	-	0.6	0.6	0.7	2.5	1.3	3.9	0.5	1.3	0.6	1.0	0.8	1.5	0.6
⑥ 上場企業数(25年12月)	3,530	109	3.1	4	1.0	0.4	0.7	0.6	46.8	0.8	0.1	0.4	0.4	0.5	3.8	1.6	10.6	0.5	1.5	0.5	0.6	0.5	1.4	0.1
⑦ 製造業事業所数(24年)	216,262	2,738	1.3	4	0.5	0.3	0.5	0.2	5.1	0.7	0.5	0.5	0.7	1.0	2.1	1.2	3.0	0.7	0.8	0.4	0.6	0.5	0.4	0.2
従業者数(人)	7,425,339	96,778	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.3	2.3	0.7	0.5	0.5	0.6	1.0	1.4	0.8	1.7	0.7	0.9	0.4	0.7	0.7	0.3	0.3
出荷額等(百万円)	288,727,639	4,273,633	1.5	1	0.2	0.3	0.3	0.4	1.2	1.4	0.4	0.4	0.6	0.7	1.2	0.8	1.2	1.2	1.0	0.3	0.8	0.7	0.2	0.1
付加価値額(百万円) <small>(従業者30人以上)</small>	88,394,666	1,125,685	1.3	3	0.2	0.2	0.4	0.2	1.7	1.0	0.4	0.4	0.7	0.9	1.3	0.9	1.7	0.6	1.2	0.4	0.8	0.7	0.2	0.2
⑧ 卸売業事業所数(24年)	267,008	4,844	1.8	6	1.8	1.5	0.9	0.5	12.0	0.5	-	0.9	0.9	0.7	3.8	1.4	6.1	0.5	1.3	-	1.5	0.8	2.2	0.7
従業者数(人)	2,773,073	54,216	2.0	5	1.9	1.5	1.0	0.7	23.6	0.5	-	0.8	0.7	0.6	4.4	1.5	8.2	0.4	1.4	-	1.5	0.6	2.4	0.6
販売額(百万円)	340,437,783	5,276,864	1.6	8	2.0	1.8	1.1	0.6	38.3	0.4	-	0.7	0.6	0.5	6.3	1.0	10.1	0.3	1.2	-	1.7	0.4	2.8	0.3
⑨ 小売業事業所数(24年)	782,862	13,657	1.7	3	1.0	0.7	0.6	0.5	6.4	0.6	-	0.7	0.7	0.6	1.7	1.3	2.6	0.5	1.1	-	0.8	0.9	1.0	0.6
従業者数(人)	5,535,790	133,836	2.4	3	1.5	0.9	0.9	0.7	7.5	0.8	-	0.7	0.6	0.6	2.0	1.4	2.6	0.6	1.2	-	1.0	0.8	1.2	0.6
販売額(百万円)	110,489,863	3,166,720	2.9	3	1.6	1.0	1.0	0.8	10.2	0.8	-	0.7	0.6	0.7	2.4	1.4	3.4	0.6	1.3	-	1.1	0.8	1.4	0.7
⑩ 飲食店事業所数(24年)	659,688	13,908	2.1	4	1.5	0.8	0.7	0.5	10.4	0.8	-	-	0.6	-	2.7	1.5	4.2	0.6	1.8	0.6	1.1	0.9	1.5	0.5
従業者数(人)	4,722,775	132,797	2.8	4	1.6	0.9	1.0	0.7	13.4	1.0	-	-	0.6	-	3.0	1.7	4.3	0.6	1.6	0.6	1.0	0.8	1.7	0.6
⑪ サービス業事業所数(民営)(24年)	2,188,997	50,846	2.3	4	1.6	0.9	0.8	0.6	10.4	0.8	-	0.6	0.6	0.6	2.4	1.3	3.8	0.5	1.4	0.6	1.1	0.8	1.4	0.6
従業者数(人)	16,956,718	538,884	3.2	3	1.8	1.1	1.0	0.8	17.5	1.2	-	0.6	0.6	0.6	3.0	1.4	5.0	0.5	1.4	0.6	1.1	0.8	1.8	0.6

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都
注) ⑦の各都市の「付加価値額」については従業者30以上の事業所

(*) 統計データの年度により都市数が異なります。
平成15年4月～平成17年3月 14都市
平成17年4月～平成18年3月 15都市
平成18年4月～平成19年3月 16都市
平成19年4月～平成21年3月 18都市
平成21年4月～平成22年3月 19都市
平成22年4月～平成24年3月 20都市
平成24年4月～ 21都市

(2) 経済指標

(単位:%、但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
① 昼夜間人口比率(平成22年)	100.0	91.5	100.6	107.3	92.8	97.5	130.9	89.5	87.9	101.8	103.3	99.7	113.5	108.5	132.8	94.4	102.6	104.2	102.1	102.7	111.9	—
② 就従比率(平成22年)	100.0	83.6	101.2	112.7	86.0	93.8	161.5	80.2	74.8	101.8	104.9	98.7	123.2	111.7	173.0	89.0	103.3	102.3	103.0	104.9	121.3	—
③ 市内市民総生産比率(22年度)	97.9	84.7	96.0	97.7	84.3	97.6	117.6	82.6	—	—	—	—	114.8	101.2	149.3	—	101.0	—	99.4	101.8	105.4	—
④ 卸小売販売額比率(24年)	3.2	1.7	3.9	5.7	3.4	2.4	11.6	1.5	—	2.9	2.9	2.1	7.9	2.1	9.3	1.4	2.8	—	5.0	1.8	6.0	1.5
⑤ 預貸率(24年末)	71.8	52.5	73.6	71.4	—	—	98.9	—	—	66.5	61.4	59.0	60.8	52.6	815.9	—	52.1	66.8	84.3	67.0	108.2	75.7
⑥ 市内総生産増加率(21-22年度)	4.6	1.6	2.8	2.2	2.2	3.3	7.0	4.1	—	—	—	—	-0.8	-1.6	-5.8	—	4.9	—	-3.2	-1.1	-1.0	—
⑦ 第二次産業比率																						
事業所数(24年)	18.7	15.8	12.8	12.0	16.7	14.0	14.5	18.4	—	—	20.2	—	16.5	17.9	15.3	19.5	11.8	—	14.4	14.4	10.4	12.7
従業者数(人)(24年)	23.5	16.7	12.2	12.6	16.1	14.4	12.7	22.5	—	—	23.8	—	17.4	17.5	15.8	26.0	16.8	—	18.0	22.1	10.8	14.1
市内総生産(22年度)	26.7	18.5	10.3	13.5	12.4	18.9	13.1	32.1	—	—	—	—	13.0	20.0	14.2	—	25.8	—	16.7	29.7	8.0	—
⑧ 第三次産業比率																						
事業所数(24年)	80.7	84.0	87.1	87.8	83.2	85.9	85.5	81.5	—	—	79.6	—	83.5	82.1	84.7	80.4	88.1	—	85.5	85.5	89.5	86.9
従業者数(人)(24年)	75.8	83.2	87.7	87.3	83.8	85.4	87.2	77.3	—	—	75.9	—	82.5	82.5	84.2	73.9	83.1	—	81.9	77.8	89.1	85.4
市内総生産(22年度)	73.3	81.5	89.7	86.5	87.6	81.1	86.9	67.9	—	—	—	—	87.0	80.0	85.8	0.0	74.2	—	83.3	70.3	92.0	—
⑨ 年令別人口構成比(平成22年)																						
15才未満	13.2	13.3	11.7	13.3	13.8	13.3	10.8	13.1	13.1	12.8	12.9	14.1	13.0	11.9	11.7	14.0	12.7	14.3	14.5	13.0	13.3	—
15-64歳	63.8	66.6	67.7	68.2	67.0	65.3	69.0	70.0	67.5	64.0	62.4	63.0	65.8	65.1	65.7	63.4	64.1	64.2	65.5	61.7	69.1	—
65歳以上	23.0	20.1	20.5	18.6	19.2	21.4	20.2	16.8	19.4	23.2	24.7	22.9	21.2	23.0	22.7	22.6	23.1	21.5	20.0	25.2	17.6	—

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100

2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100

3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100

4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100 (東京都区部は全都)

6 総生産: 名目、東京都区部は全都

(3) 市内総生産(名目)の推移

	H13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市内総生産(名目)(百万円)	12,458,118	12,283,604	12,314,144	12,495,375	12,739,898	12,996,795	13,370,560	12,792,727	12,369,119	12,601,165	12,596,036
対前年度増加率(%)	…	-1.4	0.2	1.5	…	2.0	2.9	-4.3	-3.3	1.9	…

出所: 横浜市の市民経済計算

(4) 事業所数及び従業者数の推移

	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18	H21	H24
事業所数(事業所)	73,336	87,392	95,078	104,602	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	107,201	107,557	121,943	114,454
従業者数(人)	799,582	911,660	909,696	970,756	1,034,801	1,135,200	1,309,247	1,388,493	1,347,684	1,185,778	1,271,937	1,468,395	1,428,600

出所: 事業所・企業統計調査、平成21年経済センサ基礎調査、平成24年経済センサ活動調査

※平成21年経済センサ基礎調査及び平成24年経済センサ活動調査と事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

(5) 市民税における法人市民税の割合（平成24年度）

(単位：百万円、%)

	横浜			札幌			仙台			さいたま			千葉		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	701,226	-0.6	/	273,833	-1.2	/	170,074	7.3	/	218,384	0.4	/	168,968	-0.8	/
市民税	345,373	2.9	100.0	120,070	3.6	100.0	81,300	16.8	100.0	111,005	3.8	100.0	80,823	2.7	100.0
個人市民税	287,172	2.8	83.1	92,565	3.0	77.1	54,138	12.3	66.6	87,372	3.4	78.7	63,328	2.9	78.4
法人市民税	③58,201	3.6	⑱ 16.9	27,505	5.8	22.9	27,162	26.8	33.4	23,632	5.1	21.3	17,495	2.2	21.6

	川崎			相模原市			新潟			静岡			浜松		
	決算額	伸び率	割合												
市税合計	285,254	-0.7	/	108,338	0.5	/	118,175	0.3	/	124,449	-0.3	/	124,509	-0.4	/
市民税	132,686	2.3	100.0	50,438	5.9	100.0	51,548	5.8	100.0	51,953	2.8	100.0	55,174	3.5	100.0
個人市民税	113,070	3.3	85.2	43,227	3.8	85.7	39,126	4.4	75.9	40,577	2.9	78.1	44,690	3.8	81.0
法人市民税	19,616	-3.0	14.8	7,212	20.6	14.3	12,422	10.4	24.1	11,376	2.3	21.9	10,483	2.1	19.0

	名古屋			京都			大阪			堺			神戸		
	決算額	伸び率	割合												
市税合計	487,285	0.2	/	242,658	-2.4	/	627,006	-1.4	/	130,988	-1.2	/	266,520	-1.2	/
市民税	217,927	4.8	100.0	104,076	-0.7	100.0	252,144	3.0	100.0	52,950	4.0	100.0	117,570	2.6	100.0
個人市民税	149,546	-0.4	68.6	78,367	2.6	75.3	133,937	4.0	53.1	42,567	4.6	80.4	90,488	3.6	77.0
法人市民税	68,380	18.4	31.4	25,709	-9.7	24.7	118,207	1.8	46.9	10,383	1.5	19.6	27,082	-0.5	23.0

	岡山			広島			北九州			福岡			熊本		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	108,088	-1.0	/	199,722	-0.1	/	155,521	-2.7	/	269,697	0.5	/	94,595	/	/
市民税	48,082	3.3	100.0	92,177	5.6	100.0	58,237	3.5	100.0	121,608	5.1	100.0	43,611	/	100.0
個人市民税	36,550	3.9	76.0	68,488	4.5	74.3	45,606	4.0	78.3	83,244	5.4	68.5	34,323	/	78.7
法人市民税	11,532	1.2	24.0	23,689	9.2	25.7	12,631	1.9	21.7	38,364	4.4	31.5	9,288	/	21.3

※熊本市は平成24年4月1日に指定

出所：総務省市町村決算カード

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

(6)－1 昼夜間人口比率(平成22年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H22-H17
	1) (A)	平成17年				1)	平成17年	増加率 (%)		平成17年	
札幌	1,913,545	1,877,965	80,498	68,508	11,990	1,925,535	1,893,946	1.7	100.6	100.9	▲ 0.3
仙台	1,045,986	1,020,160	127,882	51,903	75,979	1,121,965	1,098,981	2.1	107.3	107.7	▲ 0.4
さいたま	1,222,434	1,172,677	216,565	305,021	-88,456	1,133,978	1,077,638	5.2	92.8	91.9	0.9
千葉	961,749	919,550	170,001	193,602	-23,601	938,148	894,027	4.9	97.5	97.2	0.3
東京都区部	8,945,695	8,351,955	3,169,438	403,596	2,765,842	11,711,537	11,284,699	3.8	130.9	135.1	▲ 4.2
川崎	1,425,512	1,326,152	235,110	384,994	-149,884	1,275,628	1,154,436	10.5	89.5	87.1	2.4
横浜	3,688,773	3,545,447	410,298	723,741	-313,443	3,375,330	3,205,144	5.3	⑬ 91.5	⑭ 90.4	1.1
相模原	717,544	-	80,640	167,752	-87,112	630,432	-	-	87.9	-	-
新潟	811,901	-	48,962	34,661	14,301	826,202	-	-	101.8	-	-
静岡	716,197	700,575	51,759	28,372	23,387	739,584	727,210	1.7	103.3	103.8	-
浜松	800,866	-	42,565	44,809	-2,244	798,622	-	-	99.7	-	-
名古屋	2,263,894	2,193,973	495,614	190,132	305,482	2,569,376	2,516,196	2.1	113.5	114.7	▲ 1.2
京都	1,474,015	1,460,688	235,624	110,602	125,022	1,599,037	1,582,980	1.0	108.5	108.4	0.1
大阪	2,665,314	2,594,686	1,113,574	240,312	873,262	3,538,576	3,581,675	-1.2	132.8	138.0	▲ 5.2
堺	841,966	-	118,658	166,117	-47,459	794,507	-	-	94.4	-	-
神戸	1,544,200	1,520,551	211,008	171,443	39,565	1,583,765	1,547,971	2.3	102.6	101.8	0.8
岡山	709,584	-	76,505	47,021	29,484	739,068	-	-	104.2	-	-
広島	1,173,843	1,144,498	88,845	64,341	24,504	1,198,347	1,174,401	2.0	102.1	102.6	▲ 0.5
北九州	976,846	992,654	73,811	47,000	26,811	1,003,657	1,020,447	-1.6	102.7	102.8	▲ 0.1
福岡	1,463,743	1,384,925	247,137	73,067	174,070	1,637,813	1,571,184	4.2	111.9	113.4	▲ 1.5

1) 年齢「不詳」について、平成22年は含むが、17年は含まない。

(6)－2 昼夜間人口比率(昭和30年～平成22年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
昼夜間人口比率	99.6%	96.3%	93.7%	91.7%	90.6%	90.6%	89.6%	88.7%	89.7%	90.5%	90.4%	91.5%
昼間人口	1,138,691	1,324,541	1,676,397	2,052,714	2,375,994	2,510,830	2,680,333	2,840,252	2,963,872	3,091,166	3,205,144	3,375,330
夜間人口	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,770,880	2,990,133	3,203,195	3,303,708	3,414,860	3,545,447	3,688,773

出所: 国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、20大都市中の順位(平成17年は15大都市)

(7) - 1 就従比率 (平成22年)

	市内従業者数 1)	市民就業者数 2)	市外から流入し ている就業者	市外へ流出して いる就業者	流入超過就業者	就従比率※		
						平成22年	平成17年	増減 (ポイント)
札幌	871,778	861,037	66,676	55,935	10,741	101.2	101.9	-0.6
仙台	517,698	459,480	103,745	45,527	58,218	112.7	112.7	0.0
さいたま	503,971	585,742	183,807	265,578	-81,771	86.0	84.4	1.7
千葉	404,105	430,838	144,796	171,529	-26,733	93.8	93.3	0.5
東京都区部	6,641,364	4,111,983	2,853,224	482,523	2,529,381	161.5	166.9	-5.3
川崎	511,891	638,433	212,235	338,777	-126,542	80.2	79.4	0.8
横浜	1,423,299	1,703,374	353,930	634,005	-280,075	⑱ 83.6	⑭ 82.3	1.3
相模原	246,838	330,058	63,074	634,005	-570,931	74.8	-	-
新潟	394,574	387,416	39,129	31,971	7,158	101.8	-	-
静岡	375,377	357,916	42,776	25,315	17,461	104.9	105.3	-0.5
浜松	394,574	399,573	36,203	44,386	-4,999	98.7	-	-
名古屋	1,339,358	1,087,196	420,403	207,064	213,339	123.2	124.9	-1.7
京都	760,536	680,855	176,407	96,726	79,681	111.7	111.4	0.3
大阪	1,978,012	1,143,389	1,031,086	196,463	834,623	173.0	180.8	-7.8
堺	322,106	362,048	105,381	145,323	-39,942	89.0	-	-
神戸	687,702	665,482	173,130	150,910	22,220	103.3	102.0	1.3
岡山	340,330	332,578	62,267	42,005	-7,752	102.3	-	-
広島	574,201	557,475	74,133	76,112	-1,979	103.0	103.7	-0.7
北九州	446,391	425,369	62,695	41,673	21,022	104.9	104.9	0.1
福岡	805,421	663,826	205,610	64,015	141,595	121.3	123.1	-1.8

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

※流出している就業者は一部不詳を含んでいる都市等もあるため、流入・流出の差と流入超過就業者は一致しない場合がある。

2) 従業地「不詳」を含む。

(7) - 2 就従比率 (昭和30年～平成22年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
市内従業者	442,882	558,151	751,745	895,465	965,687	1,031,485	1,151,128	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149	1,423,299
市民従業者数	447,878	604,504	846,648	1,058,905	1,184,241	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859	1,703,374

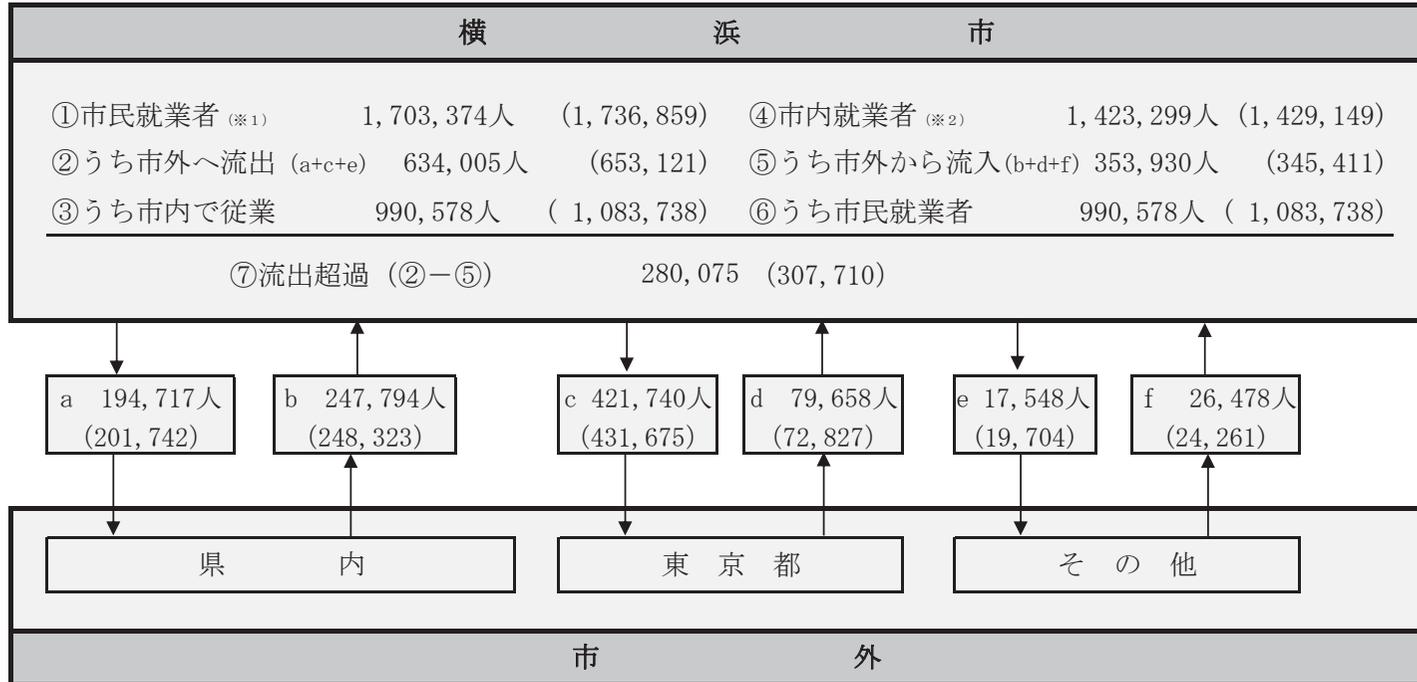
出所：大都市比較統計年表

※ 就従比率＝市内で従業する就業者数／市内に常住する就業者数

注) 丸数字は、20大都市中の順位 (平成17年は15大都市)

(8) 就業者の流出入状況 (横浜市:平成22年)

注) () 内は平成17年の数値



注) 平成22年の「①市民就業者」については従業地「不詳」を含むため、「②うち市外へ流出」と「③うち市内で従業」の合計と一致しない。

注) 平成22年の「④市内就業者」については従業地「不詳」で当地に常住している者を含むため、「⑤うち市外から流入」と「⑥うち市民就業者」の合計と一致しない。

<就従比率>

市内で従業する就業者数 / 市内に常住する就業者数

$$= \frac{1,423,299人 (1,429,149)}{1,703,374人 (1,736,859)} \times 100 = 83.6 (82.3)$$

※1: 平成22年は従業地「不詳」を含む

※2: 平成22年は従業地「不詳」で当地に常住している者を含む

出所: 国勢調査 従業地・通学地集計結果

2 横浜の産業構造

(1) - 1 産業別市内総生産額

(単位:百万円)

		13年度	18年度	21年度	23年度
横浜	第2次産業総生産	2,572,790	2,275,091	1,786,596	2,108,151
	鉱業	785	27	1	8
	製造業	1,763,840	1,570,913	1,155,443	1,503,228
	建設業	808,165	704,151	631,152	604,915
	第3次産業総生産	8,529,735	9,267,427	9,282,490	9,147,942
	電気ガス・水道業	408,489	387,876	375,427	303,069
	卸・小売	1,590,642	1,504,445	1,498,547	1,534,304
	金融・保険業	578,199	649,470	521,854	482,490
	不動産	1,954,382	2,158,956	2,290,439	2,303,121
	運輸	720,238	870,976	788,644	788,995
	サービス	3,277,785	3,695,704	3,807,579	3,735,963
	小計	11,102,525	11,542,518	11,069,086	11,256,093

(単位:百万円)

		13年度	18年度	21年度	23年度
川崎	第2次産業総生産	1,569,215	1,657,840	1,405,636	1,398,543
	鉱業	226	373	200	198
	製造業	1,276,016	1,374,923	1,175,198	1,144,063
	建設業	292,973	282,544	230,238	254,282
	第3次産業総生産	2,933,414	3,202,988	3,328,375	3,316,712
	電気ガス・水道業	167,904	144,347	172,463	133,092
	卸・小売	440,356	483,069	541,102	543,862
	金融・保険業	154,843	188,936	150,989	145,823
	不動産	768,581	877,378	972,333	1,019,428
	運輸	270,831	344,185	334,436	326,301
	サービス	1,130,899	1,165,073	1,157,052	1,148,206
	小計	4,502,629	4,860,828	4,734,011	4,715,255

(単位:百万円)

		13年度	18年度	21年度	22年度
大阪	第2次産業総生産	3,333,549	2,892,257	2,597,712	2,429,047
	鉱業	736	206	336	339
	製造業	2,646,798	2,258,597	2,031,105	1,866,279
	建設業	686,015	633,454	566,271	562,429
	第3次産業総生産	17,075,059	16,232,944	14,666,944	14,724,676
	電気ガス・水道業	344,824	306,393	308,551	313,582
	卸・小売	6,336,842	5,481,156	4,368,017	4,482,592
	金融・保険業	1,628,525	1,375,196	1,054,294	1,030,391
	不動産	1,798,679	1,739,442	1,776,475	1,790,125
	運輸	882,984	897,373	818,997	822,201
	サービス	6,083,205	6,433,384	6,340,610	6,285,785
	小計	20,408,608	19,125,201	17,264,656	17,153,723

(1) - 2 産業別構成比

※大阪市は22年度

		13年度	18年度	21年度	23年度(※)
横浜	第2次産業比率	23.2%	19.7%	16.1%	18.7%
	第3次産業比率	76.8%	80.3%	83.9%	81.3%
川崎	第2次産業比率	34.9%	34.1%	29.7%	29.7%
	第3次産業比率	65.1%	65.9%	70.3%	70.3%
大阪	第2次産業比率	16.3%	15.1%	15.0%	14.2%
	第3次産業比率	83.7%	84.9%	85.0%	85.8%

※ 第1次産業の構成比は、各都市とも0.1%以下となっている。

出所：市民経済計算（※大阪市については平成23年度市民経済計算が公表前のため、平成22年度市民経済計算を基準としている。）

注）時系列変化を把握するため、ここでは分類等について下記のとおり整理した。

◎平成13年度の運輸・通信については運輸業を運輸、通信業をサービス業として整理。

◎平成17年度以降、通信業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業を新たに情報通信業として分類しているが、サービス業として整理。

注）表は、国民経済計算体系（93SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」（内閣府編）によって推計したものである。

(2) 産業別事業所数(民営)

	平成21年		平成24年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
第一次産業	158	0.1%	140	0.1%
農林漁業	158	0.1%	140	0.1%
第二次産業	20,451	16.8%	18,130	15.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	1	0.0%
建設業	12,347	10.1%	11,256	9.8%
製造業	8,104	6.6%	6,873	6.0%
第三次産業	101,334	83.1%	96,184	84.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	64	0.1%	57	0.0%
情報通信業	2,440	2.0%	2,106	1.8%
運輸業、郵便業	3,391	2.8%	3,119	2.7%
卸売・小売業	29,052	23.8%	27,356	23.9%
金融・保険業	1,809	1.5%	1,726	1.5%
不動産業、物品賃貸業	11,583	9.5%	10,957	9.6%
学術研究、専門・技術サービス業	6,695	5.5%	5,978	5.2%
宿泊業、飲食サービス業	15,491	12.7%	14,405	12.6%
生活関連サービス業、娯楽業	10,037	8.2%	9,513	8.3%
教育、学習支援業	4,208	3.5%	4,103	3.6%
医療、福祉	9,208	7.6%	9,800	8.6%
複合サービス業	423	0.3%	413	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	6,933	5.7%	6,651	5.8%
合 計	121,943	100.0%	114,454	100.0%

出所:平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

(3) 産業別従業者数(民営)

	平成21年		平成24年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比
第一次産業	1,407	0.1%	1,514	0.1%
農林水産業	1,407	0.1%	1,514	0.1%
第二次産業	265,755	18.1%	238,266	16.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	1	0.0%
建設業	102,017	6.9%	94,943	6.6%
製造業	163,738	11.2%	143,322	10.0%
第三次産業	1,201,233	81.8%	1,188,820	83.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,813	0.3%	4,157	0.3%
情報通信業	62,354	4.2%	62,059	4.3%
運輸業、郵便業	100,870	6.9%	88,421	6.2%
卸売・小売業	298,615	20.3%	291,383	20.4%
金融・保険業	34,609	2.4%	36,859	2.6%
不動産業、物品賃貸業	51,959	3.5%	50,485	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	64,891	4.4%	60,393	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	150,653	10.3%	143,869	10.1%
生活関連サービス業、娯楽業	68,841	4.7%	65,280	4.6%
教育、学習支援業	55,783	3.8%	55,219	3.9%
医療、福祉	153,438	10.4%	181,493	12.7%
複合サービス業	4,729	0.3%	5,437	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	149,678	10.2%	143,765	10.1%
合 計	1,468,395	100.0%	1,428,600	100.0%

出所:平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

3 主な産業の現状

(1) 製造業の推移

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		1事業所あたりの付加価値額	
	総数	増加率 (対前年)	総数	増加率 (対前年)	総数 (億円)	増加率 (対前年)	総数 (億円)	増加率 (対前年)	総額 (億円)	増加率 (対前年)
平成14年	3,747	-8.0	117,581	-7.0	40,252	-10.3	13,415	-15.5	3.6	-8.2
平成15年	3,842	2.5	116,617	-0.8	41,031	1.9	13,289	-0.9	3.5	-3.4
平成16年	3,463	-9.9	111,585	-4.3	42,689	4.0	14,005	5.4	4.0	16.9
平成17年	3,584	3.5	109,995	-1.4	44,164	3.5	14,146	1.0	3.9	-2.4
平成18年	3,274	-8.6	109,102	-0.8	48,891	10.7	15,387	8.8	4.7	19.1
平成19年	3,409	4.1	113,409	3.9	39,974	-18.2	14,844	-3.5	4.4	-7.3
平成20年	3,513	3.1	111,826	-1.4	39,033	-2.4	13,548	-8.7	3.9	-11.4
平成21年	3,001	-14.6	103,383	-7.6	32,887	-15.7	11,122	-17.9	3.7	-3.9
平成22年	2,800	-6.7	100,203	-3.1	43,363	31.9	12,087	8.7	4.3	16.5
平成23年(※)	3,007	7.4	100,107	-0.1	44,060	1.6	12,088	0.0	4.0	-6.9
平成24年	2,738	-8.9	96,778	-3.3	42,736	-3.0	11,257	-6.9	4.1	2.3

出所: 横浜市の工業(従業員4人以上の事業所)

※平成23年の数値は、「平成24年経済センサス活動調査」の調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。

(2) 製造業の産業別状況

産業中分類	平成24年12月							
	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)		付加価値額(百万円)	
基礎素材型	948	34.6%	24,215	25.0%	1,952,444	45.7%	286,679	25.5%
加工組立型	1,189	43.4%	49,240	50.9%	1,542,737	36.1%	550,396	48.9%
はん用機器	144	5.3%	7,981	8.2%	305,701	7.2%	108,376	9.6%
生産用機器	347	12.7%	7,420	7.7%	188,110	4.4%	65,184	5.8%
業務用機器	109	4.0%	3,146	3.3%	81,931	1.9%	41,867	3.7%
電子部品	103	3.8%	2,890	3.0%	53,005	1.2%	21,604	1.9%
電気機器	225	8.2%	5,778	6.0%	107,031	2.5%	48,328	4.3%
情報機器	82	3.0%	9,397	9.7%	315,485	7.4%	142,838	12.7%
輸送機	179	6.5%	12,628	13.0%	491,474	11.5%	122,199	10.9%
生活関連型	601	22.0%	23,323	24.1%	778,453	18.2%	288,610	25.6%
合計	2,738	100%	96,778	100%	4,273,633	100%	1,125,685	100%

注) ()内は構成比(%)

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

※製造品出荷額等については切捨て等により合計値と一致しない。

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)
注) 丸数字は、21大都市の中の順位

(3) 製造業の大都市比較(平成24年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
札幌市	985	27,900	487,838	202,501
仙台市	546	16,059	944,295	156,992
さいたま市	1,046	26,892	808,610	327,652
千葉市	446	19,991	1,121,745	189,956
東京特別区	11,031	168,173	3,476,198	1,534,533
横浜市	④ 2,738	④ 96,778	① 4,273,633	③ 1,125,685
川崎市	1,408	50,449	4,178,410	875,190
相模原市	1,000	34,725	1,144,787	351,822
新潟市	1,098	36,376	1,037,129	369,091
静岡市	1,582	45,822	1,711,073	604,711
浜松市	2,244	72,349	2,085,286	803,801
名古屋市	4,514	101,203	3,389,586	1,118,308
京都市	2,501	62,201	2,253,504	837,083
大阪市	6,403	124,088	3,522,064	1,466,415
堺市	1,560	50,955	3,457,509	572,479
神戸市	1,754	65,430	2,866,785	1,079,999
岡山市	871	29,085	925,987	351,051
広島市	1,296	52,013	2,198,738	692,463
北九州市	1,113	51,144	2,003,119	585,175
福岡市	876	21,677	576,523	182,814
熊本市	521	19,199	372,418	142,332

(4) 卸売業・小売業の大都市比較(平成24年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	267,008	2,773,073	340,437,783	3.08	782,862	5,535,790	110,489,863	1.00
21大都市計	109,141	1,532,341	245,971,481	6.50	194,989	1,612,132	37,861,286	1.19
札 幌	4,857	51,319	6,903,102	3.88	7,783	84,225	1,781,005	1.05
仙 台	4,085	41,751	6,142,433	5.72	5,290	48,560	1,073,269	1.15
さいたま	2,278	28,359	3,583,960	3.38	5,043	51,036	1,059,616	0.98
千 葉	1,461	20,106	2,049,920	2.38	3,696	38,071	862,307	1.02
東京都区部	31,991	655,013	130,492,697	11.60	49,998	417,597	11,250,258	1.42
横 浜	⑥ 4,844	⑤ 54,216	⑧ 5,276,864	⑰ 1.67	③ 13,657	③ 133,836	③ 3,166,720	0.98
川 崎	1,372	12,910	1,386,803	1.53	4,824	45,744	907,271	0.72
相 模 原	803	5,447	438,492	0.88	2,825	27,220	497,634	0.79
新 潟	2,333	22,846	2,351,634	2.89	5,520	38,782	814,756	1.14
静 岡	2,411	19,530	1,892,219	2.94	5,218	33,672	643,289	1.03
浜 松	1,947	17,617	1,604,173	2.08	5,071	35,968	770,719	1.10
名 古 屋	10,074	122,595	21,434,574	7.93	13,335	111,840	2,702,163	1.36
京 都	3,691	40,400	3,418,816	2.14	10,175	74,912	1,594,602	1.23
大 阪	16,368	228,104	34,434,073	9.29	20,121	141,758	3,707,196	1.58
堺	1,208	10,716	895,344	1.42	3,782	30,519	630,073	0.85
神 戸	3,534	38,168	4,104,265	2.84	8,933	67,718	1,444,565	1.07
岡 山	2,041	19,847	1,762,131	2.61	4,107	30,974	674,375	1.08
広 島	3,995	41,838	5,827,982	5.01	6,483	55,013	1,164,143	1.12
北九州	2,101	17,808	1,466,412	1.77	6,667	44,048	829,317	0.97
福 岡	5,898	67,006	9,404,846	6.01	8,111	66,217	1,564,163	1.19
熊 本	1,849	16,745	1,100,741	1.52	4,350	34,422	723,845	1.12

出所:平成24年経済センサス活動調査

注) 丸数字は、21大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額
(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)
人口は平成24年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(5) サービス業産業別事業所数比較

事業所数	全国		横浜市	
	事業所数	割合	事業所数	割合
サービス業	2,188,997	100.0%	50,846	100.0%
情報通信業(※1)	38,996	1.8%	1,573	3.1%
不動産業, 物品賃貸業	379,719	17.3%	10,957	21.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	10.0%	5,978	11.8%
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	32.5%	14,405	28.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	480,617	22.0%	9,513	18.7%
教育, 学習支援業(※2)	144,155	6.6%	3,587	7.1%
サービス業(他に分類されないもの)(※3)	214,307	9.8%	4,833	9.5%

※1: 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業除く

※2: 学校教育 除く

※3: 政治・経済・文化団体、宗教 除く

出所: 平成24年経済センサス活動調査

22 (6) サービス業産業別従業者数比較

従業者数	全国		横浜市	
	従業者数	割合	従業者数	割合
サービス業	16,956,718	100.0%	538,884	100.0%
情報通信業(※1)	1,098,940	6.5%	56,095	10.4%
不動産業, 物品賃貸業	1,473,840	8.7%	50,485	9.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,663,790	9.8%	60,393	11.2%
宿泊業, 飲食サービス業	5,420,832	32.0%	143,869	26.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,545,797	15.0%	65,280	12.1%
教育, 学習支援業(※2)	782,620	4.6%	29,753	5.5%
サービス業(他に分類されないもの)(※3)	3,970,899	23.4%	133,009	24.7%

※サービス業: 平成24年経済センサス活動調査 産業別集計における「サービス関連産業B」の分類に基づく。

平成24年経済センサス活動調査 産業別集計におけるサービス関連産業B: 「G 情報通信業」(「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」除く)、
「K 不動産業, 物品賃貸業」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」
(「81 学校教育」除く)、「R サービス業(他に分類されないもの)」(「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」除く)

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

(1) 上場企業本社数

	東証ほか(※)上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成23年		平成24年		平成25年		平成23年		平成24年		平成25年	
	企業数	構成比										
全国	2,641	100.0%	2,638	100.0%	2,660	100.0%	953	100.0%	908	100.0%	870	100.0%
21大都市計	2,043	76.8%	2,049	77.0%	2,046	76.9%	711	81.7%	675	77.6%	640	73.6%
札幌	29	1.1%	30	1.1%	29	1.1%	7	0.8%	6	0.7%	6	0.7%
仙台	10	0.4%	10	0.4%	11	0.4%	5	0.6%	5	0.6%	4	0.5%
さいたま	16	0.6%	16	0.6%	15	0.6%	10	1.1%	10	1.1%	10	1.1%
千葉	15	0.6%	16	0.6%	15	0.6%	5	0.6%	5	0.6%	5	0.6%
東京都区部	1,218	45.8%	1,224	46.0%	1,223	46.0%	482	55.4%	454	52.2%	430	49.4%
川崎	23	0.9%	22	0.8%	23	0.9%	7	0.8%	6	0.7%	6	0.7%
横浜	④ 77	2.9%	④ 75	2.8%	④ 77	2.9%	③ 38	4.4%	③ 35	4.0%	③ 32	3.7%
相模原	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
新潟	12	0.5%	12	0.5%	11	0.4%	4	0.5%	4	0.5%	4	0.5%
静岡	10	0.4%	10	0.4%	9	0.3%	6	0.7%	5	0.6%	5	0.6%
浜松	14	0.5%	14	0.5%	14	0.5%	4	0.5%	4	0.5%	4	0.5%
名古屋	107	4.0%	105	3.9%	105	3.9%	35	4.0%	31	3.6%	30	3.4%
京都	45	1.7%	45	1.7%	46	1.7%	10	1.1%	11	1.3%	10	1.1%
大阪	315	11.8%	314	11.8%	317	11.9%	64	7.4%	63	7.2%	57	6.6%
堺	15	0.6%	14	0.5%	13	0.5%	3	0.3%	3	0.3%	3	0.3%
神戸	48	1.8%	49	1.8%	47	1.8%	5	0.6%	5	0.6%	5	0.6%
岡山	11	0.4%	11	0.4%	11	0.4%	8	0.9%	8	0.9%	8	0.9%
広島	17	0.6%	17	0.6%	17	0.6%	4	0.5%	3	0.3%	4	0.5%
北九州	13	0.5%	14	0.5%	14	0.5%	4	0.5%	5	0.6%	5	0.6%
福岡	44	1.7%	43	1.6%	41	1.5%	9	1.0%	10	1.1%	10	1.1%
熊本	—	—	4	0.2%	4	0.2%	—	—	1	0.1%	1	0.1%
上記以外	598	22.5%	589	22.1%	614	23.1%	242	27.8%	233	26.8%	230	26.4%

※平成25年12月現在で横浜市内に本社のある上場企業数

→ 総計109社（東証ほか上場企業：77社（うち東証1・2部：70社、マザーズ：7社）、ジャスダック：32社）

出所：東洋経済「会社四季報」

(2) 外資系企業立地数(平成25年)

全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
3,103	181	4	1	10	25	2,336	40	12	2	5	3	20	5	85	1	65	2	6	1	6	1

出所：外資系企業総覧

5 経済情勢

(1) 自社業況判断(良い%-悪い%)

	H21.1-3	H21.4-6	H21.7-9	H21.10-12	H22.1-3	H22.4-6	H22.7-9	H22.10-12	H23.1-3	H23.4	H23.4-6	H23.7-9	H23.10-12	H24.1-3	H24.4-6	H24.7-9	H24.10-12	H25.1-3	H25.4-6	H25.7-9	H25.10-12	H26.1-3
全産業	-69.7	-69.2	-61.7	-57.4	-48.7	-38.9	-27.8	-32.5	-24.5	-48.5	-39.7	-27.2	-26.7	-29.2	-25.9	-30.6	-33.1	-28.3	-18.2	-20.0	-13.2	-2.0
製造業	-74.2	-74.4	-62.4	-58.3	-43.4	-30.3	-16.2	-28.1	-20.6	-40.8	-35.4	-18.7	-27.4	-30.3	-30.0	-29.6	-38.6	-33.2	-31.2	-23.9	-15.9	-3.0
非製造業	-65.9	-64.8	-61.1	-56.8	-53.0	-45.7	-36.1	-36.1	-27.7	-54.7	-43.1	-33.5	-26.1	-28.3	-22.7	-31.3	-28.9	-24.4	-8.0	-17.1	-10.8	-1.1
大企業	-67.7	-60.5	-59.1	-53.3	-35.3	-22.9	-11.8	-15.2	-13.4	-58.0	-35.7	-26.0	-18.4	-21.3	-16.7	-27.9	-22.8	-8.7	6.0	0.0	-5.8	22.4
中堅企業	-65.6	-70.5	-68.6	-58.1	-50.6	-54.2	-33.4	-34.1	-28.6	-51.1	-34.9	-23.0	-21.3	-37.5	-25.9	-34.1	-32.9	-26.9	-7.0	-5.7	0.0	1.3
中小企業	-69.7	-69.8	-60.5	-56.5	-47.9	-36.3	-27.2	-33.9	-25.4	-47.4	-41.5	-29.5	-28.8	-29.9	-28.6	-30.1	-37.5	-35.8	-27.0	-28.1	-16.5	-7.0
市外本社	-82.1	-71.8	-57.9	-67.5	-70.3	-47.3	-41.1	-40.0	-21.6	-42.8	-39.5	-21.6	-33.4	-15.0	-14.7	-28.5	-6.9	-2.7	-5.4	-5.4	-20.6	6.2

出所:横浜市経済局経済企画課